スーパーハイビジョン受信マーク 登録制度運営規定

「第2.0.0版」



2016年6月(発行) 2017年9月(改定)

一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会

目 次

スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定	2
SHマーク登録申請フローチャート	7
付 図	10
スーパーハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則	13
スーパーハイビジョン受信マーク ホーム受信システム機器運営細則	40
登録・変更・取消・通知書に関する様式	101
自己チェックリストに関する様式	110
解説	118
スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運用規定修正一覧	120

スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定

一般社団法人電子情報技術産業協会(以下、JEITAという)は、日本国内でホーム受信用に使用する超高精細度テレビジョン衛星放送の受信アンテナや受信システム機器に対し「スーパーハイビジョン受信マーク」登録制度(以下、本制度という)を設け、この運営のために規定及び細則を定める。

1. 目的

本制度の要求事項を満足したBS・110度CS右左旋偏波受信アンテナ(以下、衛星アンテナという)、受信システム機器(以下、機器という)に「スーパーハイビジョン受信マーク」(以下、SHマークという)を付し、この製品によって良好な受信システムの構築に寄与することを目的とする。

2. 登録制度

SHマークは 1 項の目的のために登録申請された製品をJEITAが審査し、これに適合した製品をSHマーク登録機器として、その製品にSHマークの表示を可能とする制度とする。

3. 適用範囲と法の遵守

超高精細度テレビジョン衛星放送のホーム受信用設備で、衛星アンテナからテレビ受信機入力端子までの機器(付図 2、付図 3 参照)で、その電気的性能と主要構造について規定する。なお、製品に必要な法律・法令などが遵守されていることを条件とする。

4. 対象機器

SHマークの対象機器は、細則に定める。

5. 管理と運営

SHマークの管理と運営は、JEITAの受信システム事業委員会(以下、事業委員会という)が行い、SHマーク登録申請の審査は事業委員会が定める「SHマーク審査会」(以下、審査会という)が行う。また、これに関する事務取扱は、JEITAの事務局(以下、事務局という)が行う。

6. 申請者の資格

本制度の申請資格者は衛星アンテナ、機器を製造あるいは販売する企業とする。

- ・ 申請者はブランド名表記企業とする(ブランド主義)。なお、ダブルブランドの場合は最終販売企業から申請する。
- ・登録申請書記載の連絡担当者は、申請内容に関する日本国内の連絡窓口とする。
- 登録申請書記載の連絡担当者は、事業委員会から登録申請製品及び登録後の製品について問い合わせ(例:是正処置等)を求められた場合、申請責任者とともに対応を行う者とする。

7. 登録申請

7.1 期間

SHマーク登録申請に係わる書類の提出は、原則として別に定める審査会開催日の1週間前迄とする。 7.2 書類

登録申請書類書式は別に定め、これを使用して事務局に提出する。なお、本制度運営規定及び登録申

請書類はホームページより最新版を入手すること。

7.3 登録申請機器の性能確認

審査会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験データ及び当該製品の提出を申請者に求めることができる。

8. 審査

8.1 審査

SHマーク登録申請、登録変更届及び14項の是正処置の審査は、審査会が行う。

8.2 審査会の構成

審査会は、事業委員会が年度ごとに定めた審査委員により構成される。また、有識者審査委員として日本放送協会及び(一財)電波技術協会に依頼する。

8.3 審査会の開催

審査会の開催は4月、6月、8月、10月、12月、2月の6回を原則とする。ただし、必要に応じて事業委員会の幹事会で審議し、開催月や回数を変えて開催することができる。

9. 登録の通知

JEITAは登録を認められた申請機器に対して、スーパーハイビジョン受信マーク登録通知書(様式7)を発行し申請者に通知する。なお、不合格の場合は、申請者にスーパーハイビジョン受信マーク登録不可通知書(様式13)を発行し通知する。

10. 疑義

申請者は通知に疑義がある場合は、通知受け取り後2週間以内に疑義の具体的な内容を文書で事務局に求めることができる。事務局はこれを審査会に通知し、審査会はこれを審議する。この結果は事務局から申請者に通知する。

11. 登録料と運用

SHマーク登録通知書を受領した申請者(以下、登録企業という)は登録機器ごとに定める登録料をJEIT Aに納入しなければならない。また、納入された登録料は本制度の目的に沿って有効に運用する。なお、登録料は事業委員会が認めた場合以外、返却しない。

12. 表示

登録されたSHマーク製品は、製品ごとにSHマーク(付図1)を本体の見えやすい箇所の一箇所以上に表示する。また、梱包箱やパッケージ、印刷物にも付図1の定めに沿ってSHマークの表示をすることが望ましい。

ただし、本体に表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示する。この場合、登録申請書(様式1、様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載する。

また、表示箇所を証明する資料を添付する。

なお、JEITAに登録料を納入するまでは、当該の製品及びパッケージ等にSHマークを表示して販売並びに宣伝はできない。

13. 説明文

SHマーク制度の説明を電子情報媒体、印刷物、その他の媒体に表示する場合は次の文とする。

SHマーク(スーパーハイビジョン受信マーク)は、BS・110度CS右左旋放送受信帯域に対応 した機器のうち、一般社団法人 電子情報技術産業協会で審査・登録され、一定以上の性能を 有するスーパーハイビジョン衛星放送受信に適した衛星アンテナ、受信システム機器に付与 されるシンボルマークです。

14. 品質管理と是正処置

14.1 品質管理

SHマーク登録機器の品質維持管理とマークの表示管理は、登録企業の自己管理責任で行うこととする。

14.2 是正処置

事業委員会はSHマーク登録機器の品質確認のために必要な処置(例えば買い上げ試験)を執ることができ、これにより不適切な事態を確認した場合には登録企業に是正処置を求めることができる。この場合、必要に応じて事業委員会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験データ及び当該製品の提出を登録企業に求めることができる。登録企業は改善処置を行い、結果を文書で速やかに事務局に提出しなければならない。事業委員会はこの改善処置報告を審査会に付し、その改善処置報告検討結果に基づき決裁する。

15. 登録の変更

15.1 変更の区分

登録企業は登録機器に変更があり、引き続き登録を希望する場合は、以下のとおりその変更内容により、(1)新たな登録申請書(様式1、様式4)又は(2)登録変更届(様式8)を事務局に提出しなければならない。なお、以下に該当しない場合は事前に事務局に申し出て、その指示で処置することとする。

- (1) 登録申請書が必要な事項(登録料必要)
 - 1) 同一自社型名で規格化された項目の電気的性能を変更する場合
 - 2) 同一自社型名で電気的性能を変更せずに外観形状が大幅に変更となる場合 例 筐体を樹脂(内部シールド板)から金属に変更
 - 3) 自社型名が同一でOEM委託生産先が変わる場合
 - 4) 自社型名が変更となる場合〔軽微な変更で自社型名を変更する場合や枝番を付けて追加する場合は登録申請ではなく登録変更届とする。〕
- (2) 登録変更届が必要な事項(登録料不要)
 - 1) 登録機器の企業名が合併等により変更となる場合
 - 2) 軽微な変更のため、自社型名を変更した場合や自社型名に枝番※を付けた場合 *枝番とは、色、梱包形態、同梱品の追加等、シリーズとして管理するための番号・記号等を追記する場合をいう。 (例:○○○ ⇒ ○○○×××)
 - 3) 軽微な変更
 - ① 登録機器の同梱品(例えばケーブルや取付金具など)の追加、変更又は削除
 - ② 外装色の変更、構成素材の変更など外観形状の軽微な変更

例:構成素材の変更 内部シールド板を鉄製(メッキ)から真鍮製に変更

- ③ パック商品等の梱包形態の追加、変更
- ④ 同一自社型名で規格化されていない項目の電気的性能を変更する場合
- (3) 登録変更届が不必要な事項
 - 1) 印刷物等の内容・デザイン変更となる場合 (ただし、自社規格値など、性能に関わる表記の変更を除く)
 - 2) 梱包箱等の寸法や材質やデザインが変更となる場合 (ただし、箱梱包をブリスター梱包にする等の梱包形態を変更する場合を除く)

15.2 登録変更届の審査

登録変更届の審査は、8 項にかかわらず事業委員会の幹事会が審査を代行することができ、この場合においては、直後の審査会に報告しなければならない。

16. 登録の取消

16.1 登録取消届

登録企業が次の事項に該当する場合、登録取消届を提出しなければならない。

- (1) 登録機器の販売を中止した場合。この場合は届の受理により自動的に登録取消の扱いとする。
- (2) 登録の変更(15.1)において、登録申請書が必要となった場合。この場合は、既登録機器について新たな登録申請前に届を事務局に提出する。ただし、提出は新たな登録申請と同時申請でも良い。

16.2 登録取消

登録企業が次の事項に該当する場合、審査会は事業委員会の承認を得て、登録の取消しを行うことができる。

- (1) 本制度に照らして不適正な行為などがあった場合
- (2) 是正処置を講じなかった場合
- (3) 企業活動を中止や停止した場合

附則

(1) 規定の改定

この規定を改定する場合は、事業委員会定例委員会出席者の過半数の賛成を得て成立する。

(2) 登録申請自社型名

登録申請機器の外観色や梱包方法や同梱品(金具やケーブルなど)が違うため自社型名が異なるもの、また、前記の製品で自社型名を枝番号(符号を含む)などで自社型名を区別した製品は1型名とみなす。ただし、代表自社型名を申請書に記載すること。

(3) 同一区分の申請

登録申請書類は、同一区分であっても、1型名1申請書とする。

- (4) 複合製品の取扱い
 - ・2 つ以上の登録対象機器の機能を有する複合製品は、主機能の機器分類で申請する。 (例:分配器付ブースタはブースタで申請)

この場合、申請書の機器欄又は備考欄には主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。

・ 規格性能表示は 2 つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、原則として判定の正確性を期するために単体の測定値やプロットデータを提出すること。

(5) 組み合わせ製品

SHマーク登録対象機器と他の機器の組み合わせ製品は、SHマーク登録対象機器と対象外機器が明確になるようにすること。

例えば、SHマーク登録対象機器部分にSHマークを表示する。表示が困難な場合には、取扱説明書などに記載する。

また、この場合、申請書の機器欄又は備考欄には対象機器と非対象機器を記載し、組み合わせ製品であることを明示する。

(6) OEMによる申請

OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、スーパーハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式12)を添付することにより試験成績書(様式2、様式5)の添付を省略することができる。

(7) 引用規格

次に掲げる規格は、この規定に引用されることによって、この規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版(追補を含む)を適用する。なお、この引用規格に改定があった場合、当運営規定の変更の要否について事業委員会幹事会で判断するものとする。

規格番号	名 称
JEITA CPX-5131	BS・110 度 CS 放送右左旋偏波受信アンテナ試験方法(電気的性能)
JEITA CPX-5231	ホーム受信システム機器の測定方法(3.2GHz 対応)
JEITA CPX-5130	BS・110 度CS放送右左旋偏波受信アンテナの定格と所要性能
JEITA CPX-5230	ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)
JEITA RC-5223B	高周波同軸 C15 形コネクタ

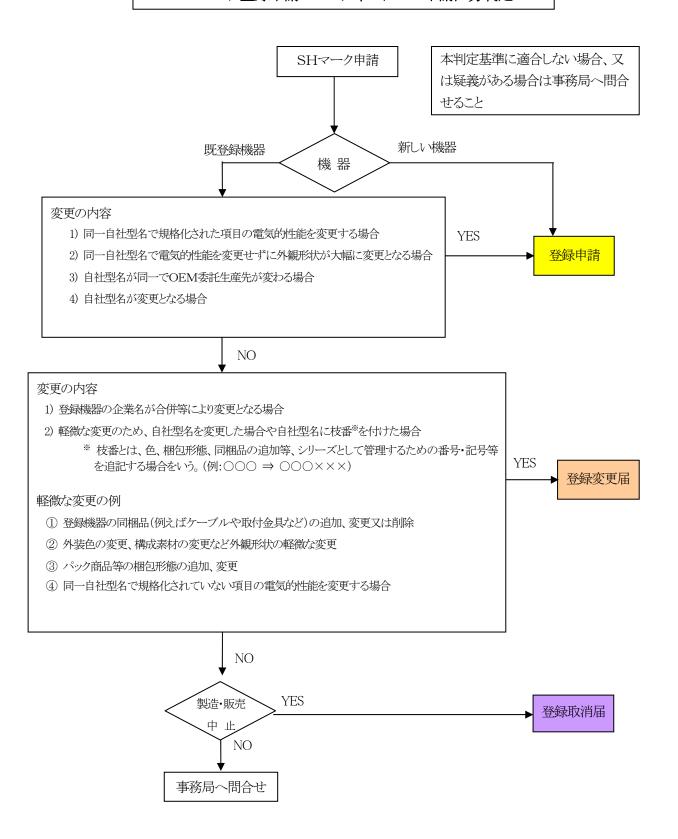
(8) 運営規定の版数決定に関する取り決め

この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査 基準変更等の大幅な改定時には「第○版(○表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変 更については、その時点の版数の小数点第一位以下を一つ繰り上げる(例:第○.1.1版)。

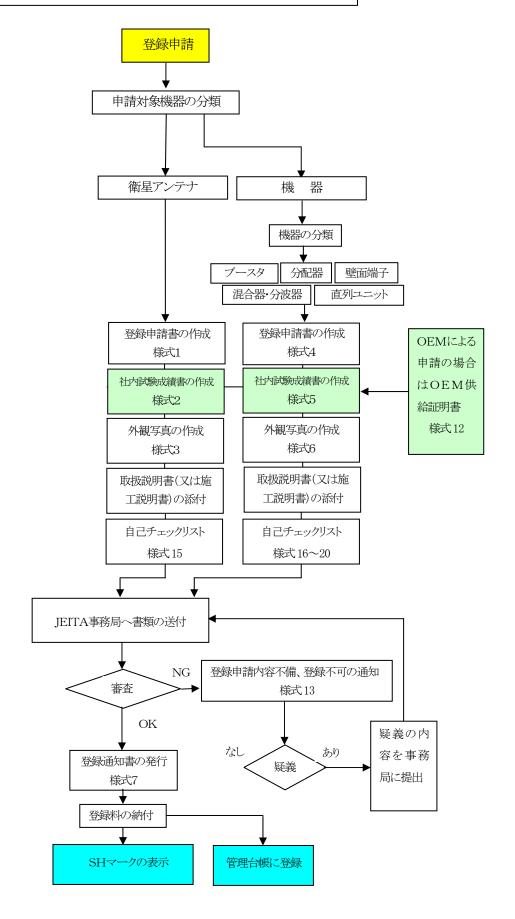
なお、変更内容の規模については、事業委員会幹事会で判断するものとする。

SHマーク登録申請フローチャート

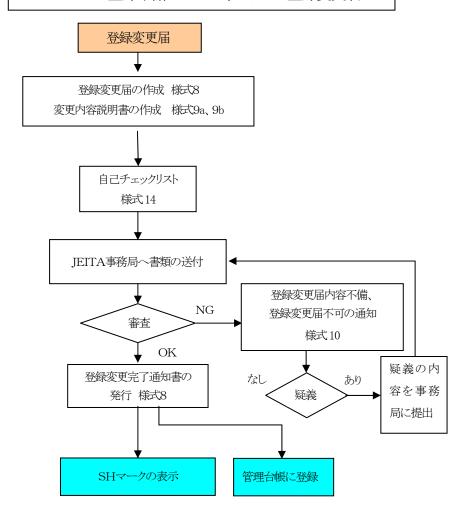
SHマーク登録申請フローチャート1 申請区分判定



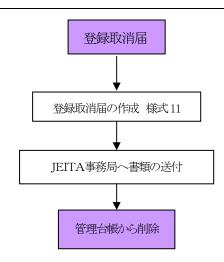
SHマーク登録申請フローチャート2 登録申請



SHマーク登録申請フローチャート3 登録変更届



SHマーク登録申請フローチャート4 登録取消届

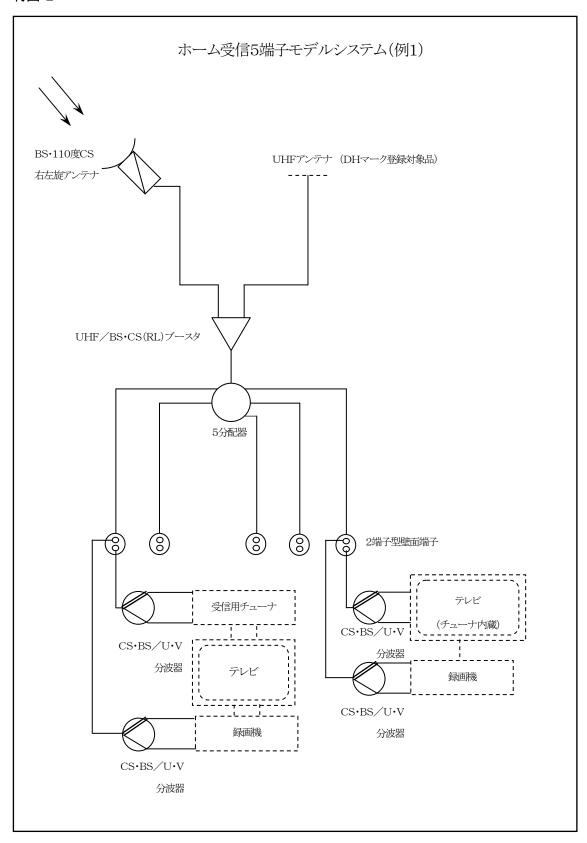


スーパーハイビジョン受信マーク

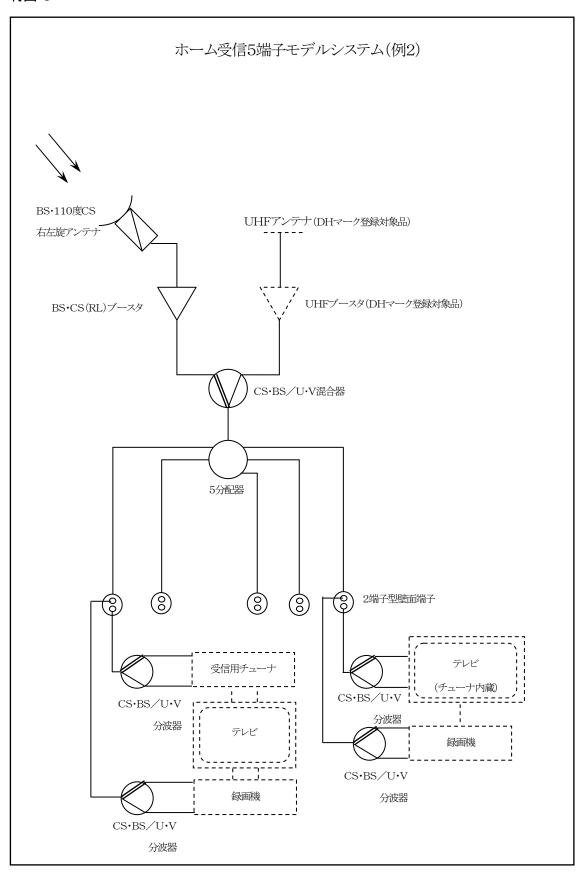
- (1) 衛星アンテナ・機器の本体に表示するスーパーハイビジョン受信マークの大きさは、任意とする。
- (2) スーパーハイビジョン受信マークの色は、モノクロームとする。推奨色は、緑または黒とする。 (刻印の場合は、素材色もしくは推奨色とする)。
 - ただし、モノクローム反転も可とする。
- (3) 個装箱などへの表示の大きさ・個数は、必要な範囲にとどめる。
- (4) スーパーハイビジョン受信マークの電子データに関しては事務局に問い合わせのこと。
- (5) 詳細は最新版の「スーパーハイビジョン受信マーク作成マニュアル」を参照すること。



付図 2



付図 3



スーパーハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則

- 13 -

スーパーハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則

適用範囲

この細則はスーパーハイビジョン受信マーク「衛星放送ホーム受信アンテナ」の対象機種及びその電気的性能について規定する。

1. 用語の定義

この細則で用いる主な用語の定義は次による。

JEITA 規格の JEITA CPX-5131「BS・110 度 CS 放送右左旋偏波受信アンテナ試験方法(電気的性能)」、 JEITA CPX-5130「BS・110 度 CS 放送右左旋偏波受信アンテナの定格と所要性能」、JEITA RC-5223B 「高周波同軸 C15 形コネクタ」に準ずる。

2. 対象機種

対象機種は有効口径 60cm 以下とし、表1のとおりとする。

表1 対象機種

アンテナ区分	SD	BS·110 度CS放送右左旋偏波受信用		
アッテナの種類		表示記号		アンテナの形式
アンテナの種類種類を表す英文字		有効口径を表す数字	(表示例)	
パラボラアンテナ		Р	算用数字	P45

注(1) 算用数字の単位はcmとし、小数点第1位を四捨五入とする。

3. 電気的性能と機械的・環境的性能

電気的性能については、表2のとおりとする。

なお、表2に記載されていない、電気的・機械的・環境的性能は、JEITA CPX-5130、JEITA RC-5223B の性能に準ずることとする。

表2 電気的性能

区分 SD

項 目		定格	
帯域		11.7~12.75GHz IF=1032~3224MHz	
	G/T	13dB/K以上	
指向性	有効口径 50cm 以下	表3より算定したAカーブ値に適合すること。	
1月1-11丁	有効口径 50cm を超える	表3より算定したA'カーブ値に適合すること。	
去光度冲性地	有効口径 50cm 以下	表4より算定したBカーブ値に適合すること。	
交差偏波特性	有効口径 50cm を超える	表4より算定したB'カーブ値に適合すること。	
コンバータ出力VSWR		2.5 以下 ※ただし、2071~2224MHz は除く。	
コンバータ電圧・消費電力		DC13.2~16.5V · 15V 4 W以下	
局部発振位相雑音		ー52dBc/Hz(1kHzオフセット)以下 ー70dBc/Hz(5kHzオフセット)以下 ー80dBc/Hz(10kHzオフセット)以下	

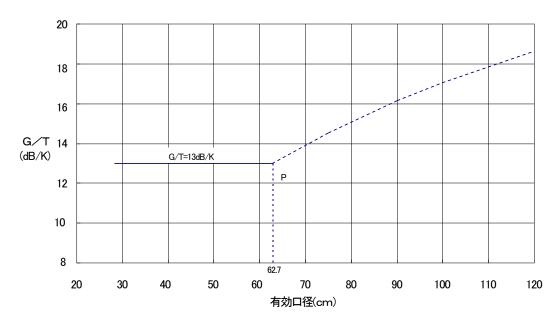


図1 G/Tのカーブ

注(2) 図1のG/Tと有効口径の関係を表すカーブは次式による。

G/T(dB/K) =
$$10\log_{10}$$
{(η /100)(π D/ λ)²} - α - β

 $-10{\log _{10}}[10^{-\alpha /10}Ta+(1-10^{-\alpha /10})To+(10^{n/10}-1)To]$

ここで、 η:開口効率(%) D:有効口径(m)

 λ :自由空間波長(m) α :カップリング損失(dB)

 β :ポインティング損失(dB) Ta:アンテナ雑音温度(K)

To:基準温度(=290K) n:コンバータ雑音指数(dB)

である。

注(3) 図1のカーブの算定条件は次による。

カーブのP点まで

G/T=13dB/K

カーブのP点から右端までは参考資料とする。

 $\eta:60\%$, $\lambda:0.0256$ m, $\alpha:0.1$ dB, $\beta:0.2$ dB, Ta:50K, n:1.4dB

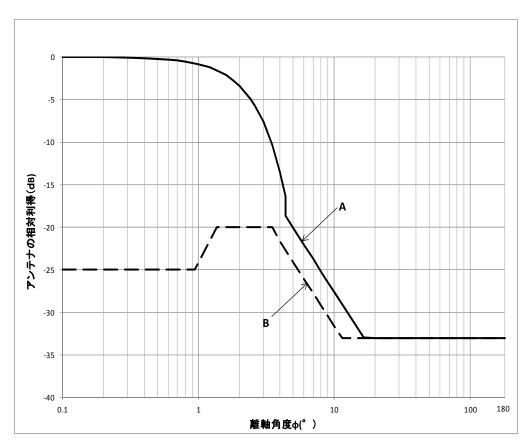


図2 指向性及び交差偏波特性のカーブ (有効口径45cmの場合)

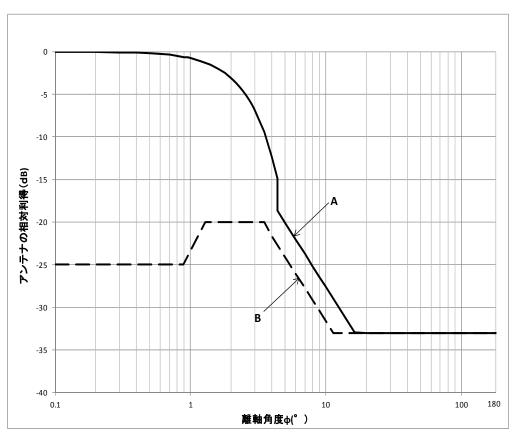


図3 指向性及び交差偏波特性のカーブ (有効口径 50cmの場合)

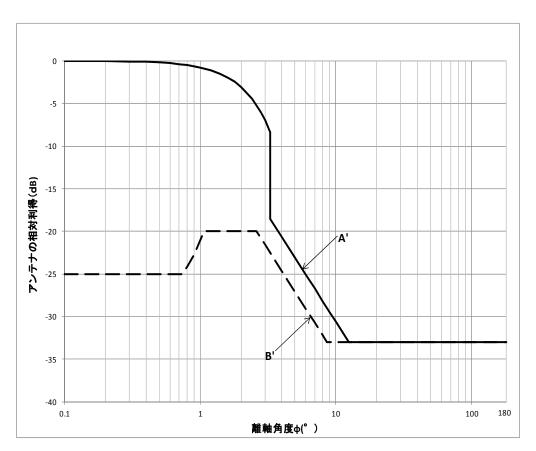


図4 指向性及び交差偏波特性のカーブ(有効口径60cmの場合)

- 注(4) パラボラアンテナ等の放射特性がほぼ軸対象なアンテナについては、一般的な取付け状態で水平 面内を測定する。
- 注(5) 図2~図4の指向性及び交差偏波特性のカーブは表3~表4による。

表3 指向性

Aカーブ		A'カーブ	
離軸角度φ(°)	相対利得(dB以下)	離軸角度φ(°)	相対利得(dB以下)
$0 \leq \phi < 4.4$	$-2.5 \cdot 10^{-3} \cdot (D \cdot \phi / \lambda)^2$	$0 \leq \phi < 3.3$	$-2.5 \cdot 10^{-3} \cdot (D \cdot \phi / \lambda)^2$
$4.4 \le \phi < 16.4$	$-(2.6+25 \cdot \log \phi)$	$3.3 \le \phi < 12.5$	$-(5.6+25 \cdot \log \phi)$
$16.4 \le \phi \le 180$	-33	$12.5 \le \phi \le 180$	-33

- 備考 Aカーブは有効口径50cm以下の場合、A'カーブは有効口径50cmを超える場合とする。
- 注(6) 指向性の規格カーブにおいて基準値を超える角度幅の合計が10%未満であること。(ただし、0° ~ 4.4° については、飛び出し+1dB以下を公差として認める。)
- 注(7) A、A'カーブにおけるDはD=0.45(m)を適用する。ただし、有効口径45 cm以下のアンテナに対しては、実際のアンテナ有効口径の値を適用してもよい。

表3a 試験成績書への記載測定点

有効口径	離軸角度(゜)				
50cm 以下	±4.4 ±8.8 ±13.2 ±17.6 ~±180*				~±180*
50cm を超える	±3.3	±6.6	±9.9	±13.2	~±180*

*17.6(13.2)以降の最悪測定値を記載する。

表4 交差偏波特性

B力	ーブ	B'カーブ		
離軸角度φ(°)	相対利得(dB以下)	離軸角度φ(°)	相対利得(dB以下)	
$0 \leqq \phi < \ 0.25 \phi_{0}^{\mathrm{a}}$	— 25	$0 \le \phi < 0.25 \phi_0^{a}$	-25	
$0.25\phi_{0}\leqq\phi<0.36\phi_{0}$	$-25+8 imes \frac{\phi - 0.25 \; \phi_0}{0.19 \; \phi_0}$	$0.25\psi_{0} \leq \phi < 0.36\psi_{0}$	$-25+8 imes \frac{\phi - 0.25 \; \phi_0}{0.19 \; \phi_0}$	
$0.36 \phi _0 \leq \phi \leq 3.5$	-20	$0.36\phi_{0} \leq \phi \leq 2.6$	-20	
$3.5 \le \phi < 11.4$	$-(6.6+25\times\log \phi)$	$2.6 \le \phi < 8.6$	$-(9.6+25\times\log \phi)$	
$11.4 \leq \phi \leq 180$	-33	$8.6 \le \phi \le 180$	-33	

注 a) $\phi_0 = 2 \times (\lambda / D) \times \sqrt{(3/0.0025)}$

備考 Bカーブは有効口径50cm以下の場合、B'カーブは有効口径50cmを超える場合とする。

注(8) B、B'カーブにおけるD(m)は実際のアンテナ有効口径の値を適用する。

表 4a 試験成績書への記載離軸角度範囲例

有効口径(cm)	離軸角度φの範囲(゜)			適用カーブ
45	$-0.94 < \phi < +0.94$	±4.4	$-180 \le \phi \le -11.4$	B カーブ
50	$-0.85 < \phi < +0.85$	<u></u> 4.4	$+11.4 \le \phi \le +180$	D /2 /
60	$-0.71 < \phi < +0.71$	±3.3	$-180 \le \phi \le -8.6$ $+8.6 \le \phi \le +180$	B´カーブ

備考 表 4a は周波数 12.25GHz で計算した場合。

4. 申請

申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー) 各 1 部を事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。

(1) スーパーハイビジョン受信マーク

衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書

(様式1)

スーパーハイビジョン受信マーク表示資料

(様式3又は様式1及び証明資料)

※本体にSHマークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示する。この場合、登録申請書(様式1)の備考部に表示できない理由及び表示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付する。

(2) 社内試験成績書

(様式2)

表 5 に社内試験成績書と測定データの必要枚数を示す。なお、指向性の注(6)において基準値を超える指向性がある場合には、表 5 に示すものに加えて基準値を超える角度幅が 10%未満であることを証明する拡大データと計算資料を添付する。

表 5 社内試験成績書と測定データの必要枚数

	社内試験	測定	備考
	成績書	データ	VIII 3
G/T		2	
コンバータ出力VSWR		1	2071~2224MHz は除く
局部発振位相雑音	1	_	
アンテナ利得		_	参考値
コンバータ雑音指数		_	参考値(2071~2224MHz は除く。)
指向性	1	12	右旋(挟角、広角)・・・ 6 左旋(挟角、広角)・・・ 6
交差偏波特性	1	12	右旋(挟角、広角)・・・ 6 左旋(挟角、広角)・・・ 6
コンバータ電圧・消費電力	1	_	

(3) 外観写真(L版以上)

(様式3)

外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L 版 127×89mm 以上)とする。

また、外観写真上で本体の SH マーク表示が確認できない場合や SH マークが不鮮明となる場合は、 外観写真とは別に様式3を使用して SH マーク表示が十分に判別可能な写真を添付する。

- (4) 取扱説明書(又は施工説明書)
- (5) 自己チェックリスト

(様式15)

備考 ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。

- ② OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、スーパー ハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式 12)を添付することにより、試験成 績書(様式2)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式 1)の備考欄に明記すること。
- ③ 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(1つの申請書にて複数を申請する場合は代表する自社型名の後に他何機種と記載すること。)
- ④ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。
- ⑤ 取扱説明書(又は施工説明書)が代表機種と共通の場合は、共通の取扱説明書を添付し、 代表機種と異なる場合は、代表機種以外の機種についても添付すること。また、梱包箱 などが取扱説明書を兼ねている場合は梱包箱等の印刷内容等の添付でも可とする。

5.社内試験

5.1 試験

JEITA CPX-5131 によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。

また、指向性・交差偏波特性の試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の 3 周波数とする。

5.2 試験項目

表 2 に示す項目とし、様式は JEITA CPX-5131 に準じた自社の様式とする。(後掲の様式2の記入例参照)

6. 登録の変更

登録の変更にあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録変更届(様式8) 及び変更の該当書類を一式とし、書面とCD 又は DVD の媒体による電子データ (PDF) (カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提出する。

7. 登録の取消し

登録の取消しにあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録取消届(様式 11)を事業委員会に提出する。

8. 登録料 (消費税別)

1型名毎の登録料は以下表のとおりとする。

JEITA 正会員	JEITA 正会員	JEITA 賛助会員	JEITA 賛助会員	JEITA 非会員
受信システム		受信システム		
事業委員会会員		事業委員会会員		
¥20,000	¥40,000	¥60,000	¥80,000	¥100,000

9. 様式

申請の際に用いる様式、及び記入例を次に示す。

スーパーハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書						
			20 年 月 日			
	一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中					
		会 社 名	社印			
		(申請責任者) 役職名 氏 名 (連絡担当者) 氏 名 電話番号	責任者印			
アンテナ区分	SD					
アンテナの形式(*1)	<u>P</u>					
自社型名						
代表自社型名(*2)						
備考	OEM受給製品(該当する場合のインピーダンス 75Ω C15 形コネ					

(*2) 代表自社型名欄には、申請が1製品であっても記載すること。

^(*1) 本細則表1の表示例参照

社内試験成績書

アンテナ区分 SI	D	アンテナの形式
自社型名		会社名

社内試験成績書

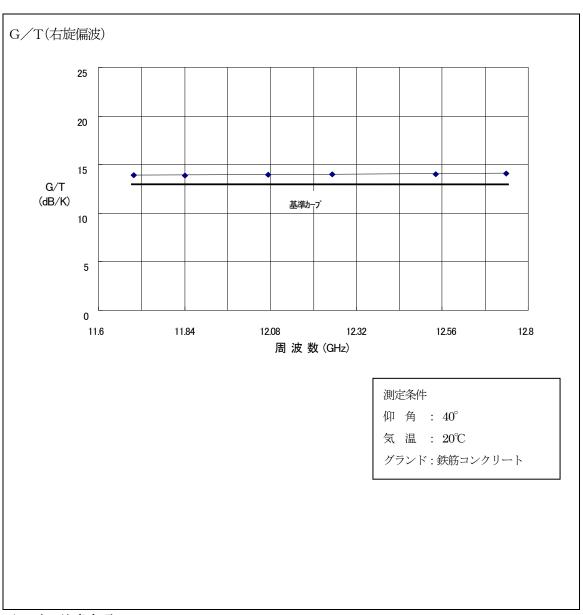
アンテナ区分 SD				アンテナ	の形式			
自社型名			<u> </u>	会社名				
				,,,,				
	試験周	波数	11.70	11.05	10.00	10.05	10.50	10.55
	(GH:	(GHz)		11.85	12.00	12.25	12.50	12.75
	規格値(dB/K)			13.0	以上		
G/T		右旋						
	測定値	偏波						
	(dB/K)	左旋						
		偏波						
	最悪値 IF							
コンバータ出力	(MHz							
VSWR	規格	規格値		以下				
	測定値							
					_			
	測定オフセット 周波数(kHz)		1kHz		F1-	T T_	10kHz	
					5kHz		TUKI IZ	
	規格値		-52 以下		-70 以下		-80 以下	
局部発振器	(dBc/I		02		10		00	
位相雑音	New Late	右旋						
	測定値	偏波						
	(dBc/Hz)	左旋 偏波						
		THE COL						
	試験周	皮数				o=		
	(GHz)		11.70		12	.25	12.	.75
アンテナ利得		右旋						
(参考値)	測定値	偏波						
	(dB)	左旋		_				
		偏波						
		E MANY I			٦			
コンバータ	最悪値 IF 周波数							
雜音指数	(MHz)							
(参考値)	測定値	(dB)						
	1				_			

- (1) 表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで) ただし、コンバータ雑音指数の場合は、雑音指数≥1.0:小数点第1位まで、雑音指数<1.0:小数点 第2位までとする。
- (2) コンバータ出力 VSWR、コンバータ雑音指数は、帯域内周波数における最悪値を記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD	アンテナの形式
自社型名	会社名



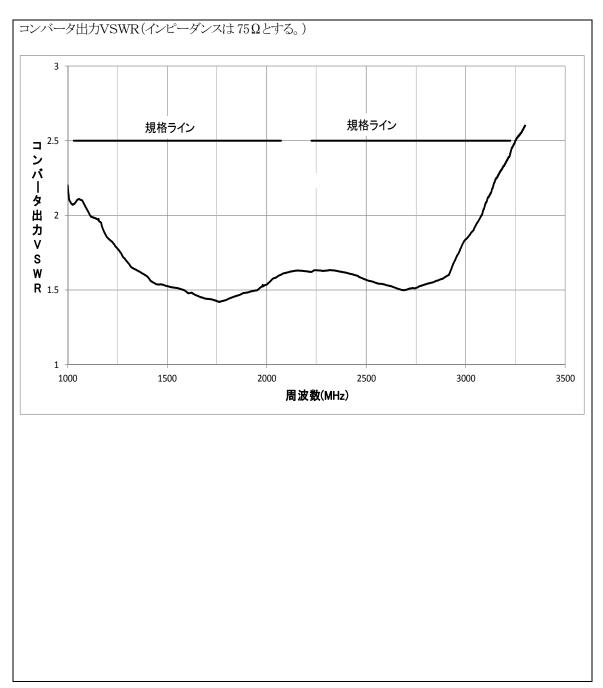
- (1) 本細則図1による基準カーブは必ず記入すること。
- (2) 試験周波数は11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz, 12.50GHz、12.75GHz の 6 周波数となる。 (右旋偏波、左旋偏波の試験周波数は同一とする)
- (3) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD	アンテナの形式
自社型名	



記入上の注意事項

規格ラインをプロットデータの中に必ず記入すること。

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アン	アナ区分 SD アンテナの形式						
自社	社型名 会社名 会社名						
	动口径	: 50cm 以下の場 試験周波数 11."					
,		測定点(°)	±4.4	±8.8	± 13.2	± 17.6	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
		測定点(°)					
27		試験周波数 12.2					
		測定点(°)	±4.4	±8.8	±13.2	±17.6	~±180
	<u></u>	見格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	値	測定点(°)					
37		試験周波数 12.7			1		
		測定点(°)	±4.4	±8.8	±13.2	± 17.6	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	値	測定点(°)					
4/2	 定旋	試験周波数 11.	70GHz				
		測定点(°)	±4.4	±8.8	± 13.2	± 17.6	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	値	測定点(°)					
(5) <u>z</u>	三旋	試験周波数 12.2	25GHz				
	ì	測定点(°)	± 4.4	±8.8	± 13.2	± 17.6	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	値	測定点(°)					
62	三旋	試験周波数 12.	75GHz				
		測定点(°)	±4.4	±8.8	± 13.2	± 17.6	~±180
	其	見格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
		測定点(°)					

指向	性						
		: 50cm を超える)			
(1)7		試験周波数 11.7		1.0.0	1.0.0	110.0	1.100
		測定点(°) 見格値(dB)	±3.3	±6.6	±9.9 -30.5 以下	±13.2	~±180
			-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	徝	測定点(゜)					
27	旋	試験周波数 12.2	25GHz				
	ì	測定点(°)	± 3.3	±6.6	±9.9	± 13.2	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	碹	測定点(°)					
37	旋	試験周波数 12.	75GHz				
	ì	測定点(°)	± 3.3	±6.6	±9.9	± 13.2	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	碹	測定点(°)					
4	こ旋 i	試験周波数 11.	70GHz				
	ì	測定点(°)	± 3.3	±6.6	±9.9	± 13.2	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	循	測定点(°)					
(5) 1	旋	試験周波数 12.2	25GHz				
		測定点(°)	± 3.3	±6.6	±9.9	± 13.2	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	循	測定点(°)					
67	旋	試験周波数 12.	75GHz		<u></u>		
		測定点(°)	±3.3	±6.6	±9.9	± 13.2	~±180
	夫	見格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
	最悪値	測定値(dB)					
	値	測定点(゜)					

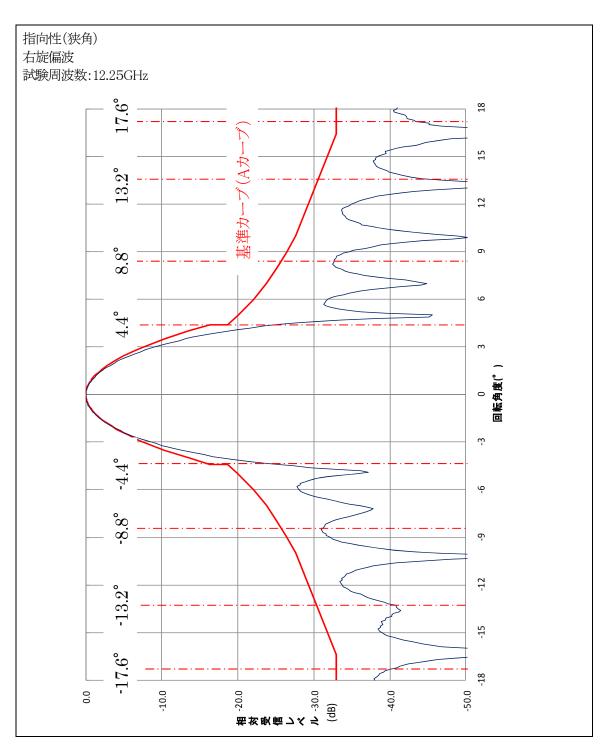
- (1) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。
- (2) 表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで)
- (3) 測定点は、表 3a を参照のこと。
- (4) 最悪値の測定点の角度については、+(プラス)、-(マイナス)の記号を付けて記載すること。
- (5) 測定点の角度 ~±180 については、範囲内の最悪値及び測定点の角度を記載すること。

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD	アンテナの形式
自社型名	会社名



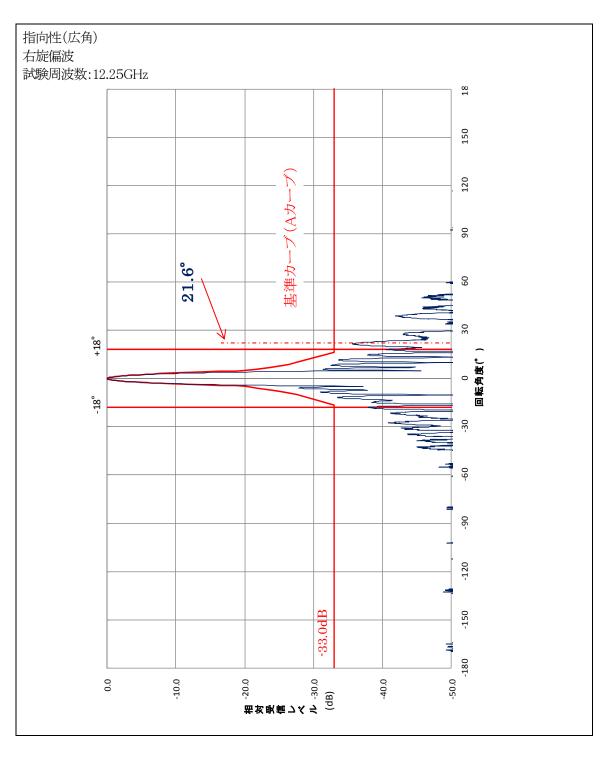
- (1) 本細則表3より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 狭角の指向性データのグラフの角度範囲は、-18~+18°とすること。
- (3) 狭角の指向性データのグラフには測定点の角度を示す表示をすること。
- (4) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の 3 周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (5) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (6) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD	アンテナの形式
自社型名	



- (1) 本細則表3より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 広角の指向性データのグラフには測定表に記載した最悪値の測定点の角度に印をプロットすること。
- (3) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の 3 周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (4) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (5) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 S	D	アンテナの形式		
自社型名		会社名		
交差偏波特性				
有効口径 45cm の場合(I				
①右旋 試験周波数 11.7	70GHz	T	100 / / 11 4	
測定点(°)	$-0.99 < \phi < +0.99$	±4.4	$-180 \le \phi \le -11.4$ $+11.4 \le \phi \le +180$	
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33以下	
最 測定値(dB) 測定点(°)				
183AL/M(/				
②右旋 試験周波数 12.2	25GHz	T	T	
測定点(°)	$-0.94 < \phi < +0.94$	±4.4	$-180 \le \phi \le -11.4$ $+11.4 \le \phi \le +180$	
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33以下	
最 測定値(dB) 測定点(°)				
^滙 測定点(°)				
③右旋 試験周波数 12.7	75GHz			
測定点(°)	$-0.91 < \phi < +0.91$	±4.4	$-180 \le \phi \le -11.4$ $+11.4 \le \phi \le +180$	
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33以下	
最 測定値(dB) 測定点(°)				
^罹 測定点(°)				
④左旋 試験周波数 11.7	70GHz			
測定点(°)	$-0.99 < \phi < +0.99$	±4.4	$-180 \le \phi \le -11.4$ $+11.4 \le \phi \le +180$	
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33以下	
最 測定値(dB) 測定点(°)				
183AL/III(/				
⑤左旋 試験周波数 12.2	25GHz	T	T	
測定点(°)	$-0.94 < \phi < +0.94$	±4.4	$-180 \le \phi \le -11.4$ $+11.4 \le \phi \le +180$	
規格値(dB)	-25 以下	-22.7 以下	-33以下	
蟲 測定値(dB)				
関定値(dB) 関定点(°)				
⑥左旋 試験周波数 12.7	75GHz			
測定点(°)	$-0.91 < \phi < +0.91$	±4.4	$-180 \le \phi \le -11.4$ $+11.4 \le \phi \le +180$	
規格値(dB) -25 以下		-22.7 以下	-33以下	
∦ 測定値(dB)				
製定値(dB) 測定点(°)				

交差偏波特性			
有効口径 60cm の場合(①右旋 試験周波数 11.			
測定点(°)	$-0.74 < \phi < +0.74$	±3.3	$-180 \le \phi \le -8.6$ $+8.6 \le \phi \le +180$
	-25 以下	-22.6 以下	→ → 0.0 ≦ φ ≦ → 100 — 33 以下
)	200/1	22.0 9(1	30 9(1
<u>a</u> 測定値(dB) 			
②右旋 試験周波数 12.	25GHz		
測定点(°)	$-0.71 < \phi < +0.71$	± 3.3	$-180 \le \phi \le -8.6$ $+8.6 \le \phi \le +180$
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33以下
人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人型人			
1RIALAM()			
③右旋 試験周波数 12.	75GHz		
測定点(°)	$-0.68 < \phi < +0.68$	±3.3	$ \begin{array}{c} -180 \leq \phi \leq -8.6 \\ +8.6 \leq \phi \leq +180 \end{array} $
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33以下
最 測定値(dB)準 測定点(*)			
④左旋 試験周波数 11.	70GHz		100 < 1 < 0.0
測定点(°)	$-0.74 < \phi < +0.74$	±3.3	$ \begin{array}{c} -180 \leq \phi \leq -8.6 \\ +8.6 \leq \phi \leq +180 \end{array} $
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33以下
撮 測定値(dB)			
⑤左旋 試験周波数 12.	25GHz		100 6 6 6 0 0
測定点(°)	$-0.71 < \phi < +0.71$	±3.3	$ \begin{array}{c} -180 \leq \phi \leq -8.6 \\ +8.6 \leq \phi \leq +180 \end{array} $
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33以下
<u> </u> 測定値(dB)			
1X1XL/III(/			
⑥左旋 試験周波数 12.	75GHz		100 < 1 < 0.0
測定点(°)	$-0.68 < \phi < +0.68$	±3.3	$ \begin{array}{c} -180 \leq \phi \leq -8.6 \\ +8.6 \leq \phi \leq +180 \end{array} $
規格値(dB)	-25 以下	-22.6 以下	-33以下
測定値(dB) 測定点(°)			

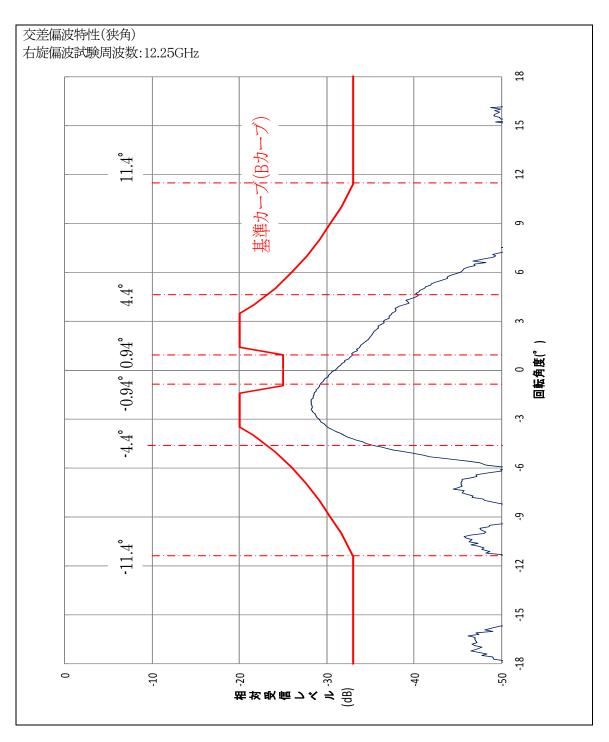
- (1) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。
- (2) 表を作成し、測定値及び測定点の角度を記入のこと(小数点第1位まで)
- (3) アンテナ有効口径及び測定周波数に応じて測定点の角度及び規格値を本細則表4より算出し変更すること。
- (4) 最悪値の測定点の角度については、+(プラス)、-(マイナス)の記号を付けて記載すること。
- (5) 範囲指定のある測定点の角度については、範囲内の最悪値及び測定点の角度を記載すること。

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD	アンテナの形式
自社型名	会社名

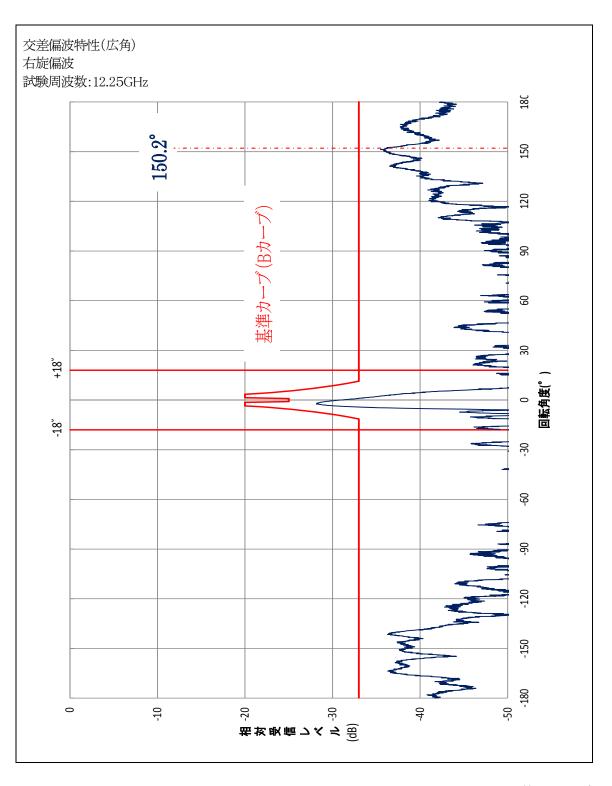


- (1) 本細則表4より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 狭角の交差偏波特性データのグラフの角度範囲は、-18~+18°とすること。
- (3) 狭角の交差偏波特性データのグラフには測定点の角度を示す表示をすること。
- (4) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の 3 周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (5) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (6) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 SD	アンテナの形式
自社型名	会社名



記入上の注意事項

- (1) 本細則表4より算定した基準カーブを必ず記入すること。
- (2) 広角の交差偏波特性データのグラフには測定表に記載した最悪値の測定点の角度に印をプロットすること。
- (3) 試験周波数は、11.70GHz、12.25GHz、12.75GHz の 3 周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (4) 測定データは試験周波数別に記載のこと。
- (5) 右旋偏波、左旋偏波それぞれの測定データを作成及び提出すること。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ コンバータ電圧・消費電力 様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分	SD	アンテナの形式
自社型名		会社名

コンバータ電圧・消費電力(消費電流)

コンバータ電圧(V)	13.2	15	16.5
規格値(mA)	267 以下	267 以下	243 以下
測定値(mA)			

記入上の注意事項

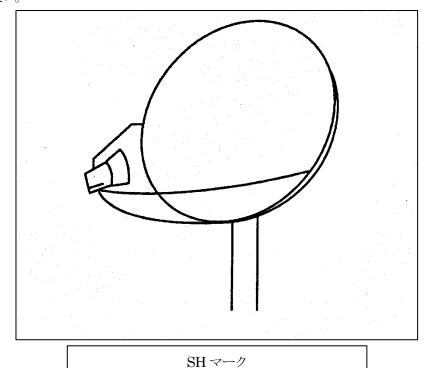
(1) 表を作成し、測定値を記入のこと。

外観写真

アンテナ区分	SD		
アンテナの形式 (*)	P	自社型名	
撮影年月日	20 年 月 日	会社名	

(*) 本細則表1の表示例参照

- ・外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真・本体の SH マーク表示を確認できるカラー写真 (L版 127×89mm 以上) を添付する。
- ・外観写真上に SH マーク表示はあるが、不鮮明となる場合は、外観写真とは別に様式3を使用し、SH マーク表示内容が十分に判別可能な写真を添付しすること。ただし、外観写真上で、SH マーク表示内容が判別可能な場合は外観写真のみで良い。



表示を確認できる写真

スーパーハイビジョン受信マーク ホーム受信システム機器運営細則

スーパーハイビジョン受信マーク ホーム受信システム機器運営細則

適用範囲

この細則はスーパーハイビジョン受信マーク「ホーム受信システム機器」の対象機器及びその電気的性能などについて規定する。

1. 用語の定義

この細則で用いる主な用語は JEITA CPX-5230「ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)」、JEITA RC-5223B 「高周波同軸 C15 形コネクタ」に準ずることとし、本制度の申請、登録に際しての帯域定義は 次の通りとする。

周波数帯域:ホーム受信システム機器が伝送する帯域をいう。

2. 対象機器

対象機器は、表1に示すBS・CS-IF(RL)又はBS-IF、CS-IF、BS-IF(L)、CS-IF(L)帯域を具備 している以下の表に示す機器とする。

ブースタ:BS・CS-IF(RL)を増幅するブースタ(表2、表3)

受動機器:分配器(表4)、壁面端子(表5)、混合器・分波器(表6)、直列ユニット(表7)

3. 周波数帯域の記号

周波数帯域の記号は表1のとおりとする。

表1 周波数帯域の記号

	記 号	周 波 数 帯 域 (MHz)
ブースタ	FM	76 ~ 95
	UHF	470~710
	$BS \cdot CS - IF(RL)$	1032~3224
受動機器	VHF	76~222
	UHF	470~770
	BS-IF	1032~1489
	CS-IF	1489~2150
	BS-IF(L)	2150~2681
	CS-IF(L)	2681~3224

4. 電気的性能

各機器の区分、電気的性能は表2~表7のとおりとする。

帯域の区切りの周波数において、2つの規格値がある場合は、厳しい方の規格値を適用すること。ただし、 指示なき性能については JEITA CPX-5230、 JEITA RC-5223B のとおりとする。

なお、各機器の区分表示は CPX-5230 による区分呼称と異なるので注意すること。

4.1 ブースタ区分及び電気的性能

表2 ブースタ区分

機種		FM		UHF		BS•CS-IF(RL)	X	分	
(茂/里	なし	パス	増幅	なし	パス	増幅	増幅	標準型	低雑音型
	0			0			0	S1A	_
BS・CS-IF(RL) ブースタ	0				0		\circ	S1B	_
		0			0		0	S1C	_
UHF/BS・CS-IF(RL) ブースタ						\circ	0	S1D	S1E
		0				0	0	S1F	S1G
FM/UHF/BS・CS-IF(RL) ブースタ			0			\circ	0	S1H	S1J

標準型:UHF帯域を増幅するブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3を超え5以下の製品をいう。 低雑音型:UHF帯域を増幅するブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3以下の製品をいう。

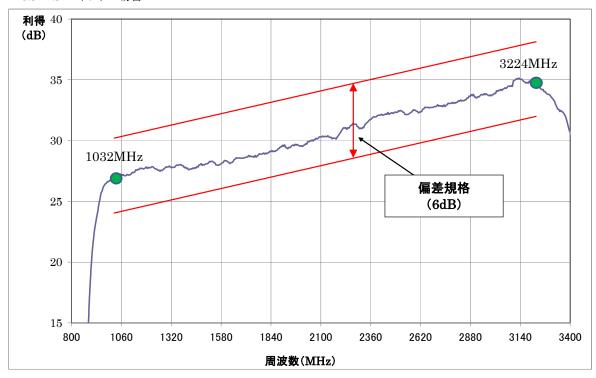
帯域 項 UHF \blacksquare BS · CS-IF(RL) FΜ 標準型 低雑音型 利得(dB) 20 以上 25 以上 31 以上(2) 帯域内 全帯域(4) 5以下 3以下 6以下 利得偏 任 意 \mathcal{O} 2以下 差(dB) 34.5MHz 101 以上(5) 定格出力レベル(dB u V) 80 以上 85 以上(9波) (48波)(7) 雑音指数(dB) 5以下 5以下 3以下 10以下 入出力インピーダンス(Ω) 75(F形、C15形) 75(F形、C15形) VSWR⁽⁶⁾ 3.0 以下 3.0 以下 2.5 以下 相互変調(IM₂) (dB) -31 以下 相互変調(IM。)(dB) -72 以下 -68 以下 -61 以下 -50 以下 -50 以下 ハム変調 (dB) (⁸) 直流供給電圧(V)(9) 14.8~16.5(4W) 帯域外信号による DU 比 24 以上 (dB) $(^{12})(^{13})$

表3 ブースタの電気的性能

- (1) 増幅する帯域は表3の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域(FM、UHF)については表3の規格を適用しないがパス機能があることを様式4機器登録申請書の備考欄に記載すること。
- (2) BS・CS-IF(RL)帯域の利得は 3224MHz で 31dB 以上を満足すること。 入力レベル調整機能又は 内部チルト量は規定しない。
- (3) 利得調整のあるものの電気的性能は最大利得時とする。
- (4) 帯域内利得偏差のうち全帯域については、測定データに上下 2 本の偏差規格線(P-P)を明記

する。なお、チルト調整機能のあるものは、チルトの傾きが最小となる設定とする。

<CS·BS-IF(RL)の場合>



- (5) BS•CS-IF(RL) 帯域の定格出力レベルは、3224MHz で 101dB μ V 以上を満足させること。
- (6) VSWRは入出力端子での規格値とする。
- (7) BS・CS-IF(RL)帯域の定格出力の波数 48 波は、BS放送の右旋偏波 12 波、左旋偏波 12 波と 110 度CSデジタル放送の右旋偏波 12 波、左旋偏波 12 波の合計とする。
- (8) ハム変調は直流電源をデジタル受信機などから受電して稼動するブースタ(通称ラインブースタ)には適用しない。
- (9) 直流電源供給機能はブースタ本体からの供給又は本体を通過する構造とする。直流供給電圧 はブースタ本体から供給する場合に適用する。なお、直流電源をデジタル受信機などから受電 して稼動するブースタ(通称ラインブースタ)には適用しない。
- (10) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブル(S-5C-FB)で接続し一体として 測定する。
- (11) 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタには過電流防止機能を有すること。また、電源分離型ブースタは電源部に過電流防止機能を有すること。 また、過電流防止機能を有していることを、様式4 機器登録申請書、備考欄に表記すること。
- (12) 帯域外信号による DU 比は、帯域外測定周波数 725MHz と 788MHz による歪み(IM₃ 662MHz) と 665MHz の出力信号との差とする。測定方法は 8.社内試験 別記 1 UHF帯域外信号による DU 比の測定方法による。
- (13) 帯域外信号の減衰方法は、帯域外測定周波数のみを減衰させる方法では無いこと。
- (14) 電源分離型ブースタの電源部には電気用品安全法に基づく表示がされていること。
- (15) 利得調整可能(入力 ATT 含む)なブースタは、出荷時の利得設定が最大になっていないこと。 また、取扱説明書及び様式4 機器登録申請書の備考欄にその旨、記載すること。

4.2 分配器区分及び電気的性能

表 4 分配器

R			I				
S2A 2分配器			周波数帯域	分配指失	端子間	入·出力	
S2A 2分配器	区分	機 種			結合損失		VSWR(1)
S2A 2 分配器 470~770 4.3 以下 18.0 以上 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以上 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以上 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以上 1.8 以下 2.5 以下 2.0 以上 1.8 以下 2.0 以下			(IVII IZ)	(dD)	(dB)	(Ω)	
S2A 2 分配器 1032~1489 5.0 以下 15.0 以上 75 2.0 以下 2150~2681 8.0 以下 13.0 以上 2.5 以下 2.5 以下 2681~3224 9.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 76~222 6.5 以下 10.0 以上 1.8 以下 470~770 7.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 8.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 12.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 2581~3224 14.0 以下 13.0 以上 2.5 以下 25 以下 1032~1489 8.0 以下 15.0 以上 2.5 以下 2681~3224 14.0 以下 18.0 以上 2.5 以下 470~770 8.5 以下 18.0 以上 18.以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 2.0 以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 2.0 以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 75 20 以下 2.0 以下 2.0 以下 20 以下 1.8 以下 2.0 以下 20 以下 2.0 以下 2.0 以下 20 以下 1.8 以下 1.8 以下 20 以下 1.8 以下 <td></td> <td></td> <td>76~222</td> <td>4.0 以下</td> <td>20.0 以上</td> <td></td> <td>1.8 以下</td>			76~222	4.0 以下	20.0 以上		1.8 以下
1489~2150 6.5 以下 15.0以上 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.5以下 2.5以下 2.5以下 2.5以下 2.5以下 2.5以下 2.5以下 2.5以下 18.0以上 470~770 7.5以下 18.0以上 1.8以下 2.5以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下			470~770	4.3 以下	18.0 以上		1.8 以下
1498~2150 6.5以下 13.0以上 2.5以下 13.0以上 2.5以下 13.0以上 2.5以下 13.0以上 2.5以下 13.0以上 2.5以下 13.0以上 2.5以下 13.0以上 470~770 7.5以下 18.0以上 18.以下 13.0以上 18.以下 13.0以上 18.以下 13.0以上 18.以下 12.5以下 13.0以上 2.5以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下	S9.4	0 八二二旦	1032~1489	5.0 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2B 2681~3224 9.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 76~222 6.5 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 7.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 8.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 10.0 以下 15.0 以上 2.5 以下 2681~3224 14.0 以下 13.0 以上 2.5 以下 25 以下 20.0 以上 76~222 8.0 以下 20.0 以上 470~770 8.5 以下 18.0 以上 18.以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 75 1489~2150 11.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 11.5 以下 15.0 以上 75 2.5 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.5 以下 76~222 10.0 以下 13.0 以上 75 82F 5 分配器 11.5 以下 15.0 以上 75 18.以下 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 140 以上 13.5 以下 15.0 以上 75 1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 75 20 以下 1	S2A	2 万智C吞	1489~2150	6.5 以下	15.0 以上	79	2.0 以下
S2B 3 分配器 76~222 470~770 7.5 以下 1489~2150 2150~2681 2150~2681 2150~2681 14.0 以下 2150~2681 12.5 以下 2681~3224 14.0 以下 13.0 以上 470~770 8.5 以下 18.0 以上 25.以下 25.以下 25.以下 18.0 以上 25.以下 18.0 以上 18.以下 25.以下 18.0 以上 18.以下 25.以下 20.以下			2150~2681	8.0 以下	13.0 以上		2.5 以下
S2B 3 分配器 470~770 7.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 8.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 10.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 12.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 25 以下 20.0 以上 25.0 以下 25.0 以下 470~770 8.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 1.8 以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 11.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2681~3224 16.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 25 以下 18.0 以上 2.5 以下 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 18.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 15.0 以上 18.0 以上 16 分配器 16.5 以下 14.0 以上 16 分配器 16.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 14.0 以上 18.以下 <td></td> <td></td> <td>2681~3224</td> <td>9.5 以下</td> <td>13.0 以上</td> <td></td> <td>2.5 以下</td>			2681~3224	9.5 以下	13.0 以上		2.5 以下
S2B 3 分配器 1032~1489 8.0 以下 15.0 以上 75 2.0 以下 1489~2150 10.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2150~2681 12.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 2681~3224 14.0 以下 13.0 以上 2.5 以下 76~222 8.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 8.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 1.8 以下 2.5 以下 1.8 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 1.8 以下 10 以下 10.0 以下 18.0 以上 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 2.5 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上			76~222	6.5 以下	20.0 以上		1.8 以下
1489~2150 10.0 以下 15.0 以上 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0			470~770	7.5 以下	18.0 以上		1.8 以下
1489~2150 10.0以下 15.0以上 2.5以下 2.5以下 2681~3224 14.0以下 13.0以上 2.5以下 76~222 8.0以下 20.0以上 1.8以下 1032~1489 9.8以下 15.0以上 15.0以上 2.5以下 2.0以下 1.8以下 1.8以下 1.8以下 1.8以下 1.8以下 1.8以下 1.8以下 2.0以下 1.8以下 2.0以下	COD	0 (/=100	1032~1489	8.0 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2C 2681~3224 14.0 以下 13.0 以上 2.5 以下 470~770 8.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 11.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 14.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 2681~3224 16.5 以下 13.0 以上 2.5 以下 25 以下 2681~3224 16.5 以下 13.0 以上 1.8 以下 470~770 10.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 1.8 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.5 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.5 以下 2.0 以下 1.8 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下	SZB	3 分配布	1489~2150	10.0 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2C 4分配器 76~222 470~770 8.5 以下 1032~1489 1489~2150 11.5 以下 2150~2681 14.5 以下 13.0 以上 2681~3224 16.5 以下 13.0 以上 2681~3224 16.5 以下 13.0 以上 25 以下 25 以下 20 以下 25 以下 20 以下 25 以下 20 以下 25 以下 20 以下 20 以下 20 以上 470~770 10.5 以下 18.0 以上 18.0 以上 18.0 以上 18.0 以上 20 以下 20 以下 25 以下 25 以下 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 2681~3224 17.5 以下 18.0 以上 25 以下 20 以下 20 以下 20 以下 20 以下 20 以下 20 以上 18 以下 25 以下 20 以下			2150~2681	12.5 以下	13.0 以上		2.5 以下
S2C 4分配器 470~770 8.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 11.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.5 以下 76~222 10.0 以下 20.0 以上 470~770 10.5 以下 18.0 以上 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 25 以下 2.0 以下 20.0 以下 2.0 以下 20.0 以下 2.0 以下 20.0 以下 2.5 以下 25 以下 2.5 以下 20.0 以下 2.0 以下 20.0 以下 2.5 以下 20.0 以下 18.0 以上 18.0 以下 18.0 以上 20.0 以下 14.0 以上 20.0 以下 2.0 以下 20.0 以下 14.0 以上 20.0 以下 18.0 以下 20.0 以下 18.0 以下			2681~3224	14.0 以下	13.0 以上		2.5 以下
S2C 4 分配器 1032~1489 9.8 以下 15.0 以上 75 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.5 以下 1.8 以下 2.5 以下 2.5 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下			76 ~ 222	8.0 以下	20.0 以上		1.8 以下
S2C 4 分配器 1489~2150 11.5 以下 15.0 以上 75 2.0 以下 2.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.5 以下 1.8 以下 2.5 以下 1.8 以下 1.8 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 1.8 以下 2.5 以下 1.8 以下			470~770	8.5 以下	18.0 以上		1.8 以下
1489~2150 11.5以下 15.0以上 2.5以下 2681~3224 16.5以下 13.0以上 2.5以下 2.5以下 2681~3224 16.5以下 13.0以上 1.8以下 1032~1489 11.5以下 15.0以上 14.0以上 2150~2681 15.0以下 14.0以上 2681~3224 17.5以下 14.0以上 2.5以下 13.0以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.5以下 14.0以上 2.5以下 2.5以下 2.5以下 14.0以上 2.5以下 2.0以下 2.5以下 2.0以下 2.5以下 1.8以下 1.	000	4 A) #7.00	1032~1489	9.8 以下	15.0 以上	7.5	2.0 以下
2681~3224 16.5以下 13.0以上 2.5以下 76~222 10.0以下 20.0以上 1.8以下 470~770 10.5以下 18.0以上 1.8以下 1032~1489 11.5以下 15.0以上 2.0以下 2150~2681 15.0以下 14.0以上 2.5以下 2681~3224 17.5以下 14.0以上 2.5以下 2681~3224 17.5以下 14.0以上 1.8以下 470~770 11.3以下 18.0以上 1.8以下 470~770 11.3以下 18.0以上 1.8以下 1032~1489 13.0以下 15.0以上 1.8以下 1489~2150 15.5以下 15.0以上 2.0以下 2150~2681 17.5以下 14.0以上 2.5以下 2681~3224 20.0以下 14.0以上 2.5以下 2681~3224 20.0以下 14.0以上 2.5以下 2681~3224 20.0以下 18.0以上 1.8以下 18.0以下 1.8以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以下 2.0以	S2C	4分配器	1489~2150	11.5 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2F 5分配器 76~222 10.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 10.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 15.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 1.8 以下 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2.5 以下 2681~3224 20.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 2.5 以下 2.5 以下 2.5 以下 8 分配器 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1032~1489 14.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1032~1489 14.0 以下 2.0 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1032~1489 14.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下			2150~2681	14.5 以下	13.0 以上		2.5 以下
S2F 470~770 10.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 15.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 1.8 以下 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.5 以下 8 分配器 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 2.5 以下 2.5 以下 2.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 18.0 以上			2681~3224	16.5 以下	13.0 以上		2.5 以下
S2F 470~770 10.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 11.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 15.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 1.8 以下 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.5 以下 8 分配器 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 2.5 以下 2.5 以下 2.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 18.0 以上			76~222	10.0 以下	20.0 以上		1.8 以下
S2F 5分配器 1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 15.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 76~222 10.2 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.5 以下 8分配器 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 2.5 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以上 18.0 以上 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1032~1489 14.0 以下 2.0 以下 12.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下			470~770	10.5 以下	18.0 以上		
1489~2150 13.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 15.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1.8 以下 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 18.0 以上 2.5 以下 18.0 以上 2.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 18.0 以上 2.5 以下 18.0 以上 2.5 以下 1032~1489 14.0 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 15.0 以上 12.0 以下 2.0 以下 2.5 以下 2.0 以下 2.5 以	COT	- /\=====	1032~1489	11.5 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2D 2681~3224 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 20.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 13.0 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下	S2F	5 分配器	1489~2150	13.5 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2D 6分配器 76~222 10.2 以下 20.0 以上 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2150~2681 17.5 以下 14.0 以上 2681~3224 20.0 以下 14.0 以上 25 以下 2.5 以下 76~222 12.0 以下 20.0 以上 470~770 13.0 以下 18.0 以上 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下			2150~2681	15.0 以下	14.0 以上		2.5 以下
S2D 6 分配器 470~770 11.3 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 20.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 13.0 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 1250~2681 19.0 以下 14.0 以上			2681~3224	17.5 以下	14.0 以上		2.5 以下
S2D 6 分配器 1032~1489 13.0 以下 15.0 以上 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2150~2681 17.5 以下 14.0 以上 2681~3224 20.0 以下 14.0 以上 76~222 12.0 以下 20.0 以上 470~770 13.0 以下 18.0 以上 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.5 以下			76~222	10.2 以下	20.0 以上		1.8 以下
S2D 6 分配器 1489~2150 15.5 以下 15.0 以上 2150~2681 17.5 以下 14.0 以上 2.5 以下 2681~3224 20.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 13.0 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.0 以下 2.5 以下			470~770	11.3 以下	18.0 以上		1.8 以下
1489~2150 15.5以下 15.0以上 2.0以下 2.5以下 2.5以下 2681~3224 20.0以下 14.0以上 2.5以下 2.5以下 2681~3224 20.0以下 20.0以上 1.8以下 470~770 13.0以下 18.0以上 1.8以下 1032~1489 14.0以下 15.0以上 1.8以下 2.0以下 2.5以下	COD	c /\=====	1032~1489	13.0 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2E 2681~3224 20.0 以下 14.0 以上 2.5 以下 76~222 12.0 以下 20.0 以上 1.8 以下 470~770 13.0 以下 18.0 以上 1.8 以下 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2.0 以下 2150~2681 19.0 以下 14.0 以上 2.5 以下	S2D	6 分配器	1489~2150	15.5 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
S2E 8分配器			2150~2681	17.5 以下	14.0 以上		2.5 以下
S2E 76~222 12.0 以下 20.0 以上 470~770 13.0 以下 18.0 以上 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2150~2681 19.0 以下 14.0 以上			2681~3224	20.0 以下	14.0 以上		2.5 以下
S2E 8 分配器			76~222				
S2E 1032~1489 14.0 以下 15.0 以上 1489~2150 17.0 以下 15.0 以上 2150~2681 19.0 以下 14.0 以上 75 2.0 以下 2.5 以下							
S2E 8分配器 1489~2150 17.0以下 15.0以上 2.0以下 2150~2681 19.0以下 14.0以上 2.5以下	007	O 1/ #7.00				7 -	
2150~2681 19.0以下 14.0以上 2.5以下	S2E	8 分配器				75	
2681~3224 21.5以下 14.0以上 2.5以下			2681~3224		14.0 以上		2.5 以下

注(1) VSWRは全端子での規格値とする。

4.3 壁面端子区分及び電気的性能

表 5 壁面端子(テレビ端子)

区分	機 種	周波数帯域 (MHz)	挿入損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR(1)
		76~222	0.5 以下	_		1.8 以下
		470~770	0.8 以下	_		1.8 以下
S3A	1 端子型	1032~1489	1.0 以下	_	75	2.0 以下
SOA	S3A 1 1 二二十二字	1489~2150	1.8 以下	_	75	2.5 以下
		2150~2681	2.0 以下	_		2.5 以下
		2681~3224	2.0 以下	_		2.5 以下
		76~222	4.0 以下	20.0 以上		1.8 以下
		470~770	4.3 以下	18.0 以上		1.8 以下
Sab	S3B 2 端子 分配型	1032~1489	5.0 以下	15.0 以上	75	2.0 以下
SOD		1489~2150	7.0 以下	15.0 以上	70	2.5 以下
		2150~2681	8.0 以下	15.0 以上		2.5 以下
		2681~3224	9.0以下	15.0以上		2.5 以下

注(1) VSWRは全端子での規格値とする。

4.4 混合器・分波器区分及び電気的性能

表 6 混合器•分波器

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	通過帯域 損失 (dB)	阻止帯域 減衰量 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR(1)
		76~770	1.5 以下	15.0 以上		1.8 以下
	CS•BS/U•V	1032~1489	2.0 以下	20.0 以上		2.0 以下
S4B	混合器	1489~2150	2.5 以下	18.0 以上	75	2.5 以下
	化口台	2150~2681	3.0 以下	18.0 以上		2.5 以下
		2681~3224	3.5 以下	18.0 以上		2.5 以下
		76~770	1.5 以下	15.0 以上		1.8 以下
	CS•BS/U•V	1032~1489	2.0 以下	20.0 以上		2.0 以下
S4C	S4C Sibs/U·V 分波器	1489~2150	2.5 以下	18.0 以上	75	2.5 以下
	刀収砬	2150~2681	3.0 以下	18.0 以上		2.5 以下
		2681~3224	3.5 以下	18.0 以上		2.5 以下

注(1) VSWRは全端子での規格値とする。

⁽²) CS·BS/U·V 分波器の出力側に接続されているケーブルの損失は通過帯域損失に含まれる。

4.5 直列ユニット区分及び電気的性能

表7 直列ユニット

				文 1 匝列				
区分	機種	周波数帯域 (MHz)	挿入損失 (dB)	結合損失 (dB)	逆結合 損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR(1)
		76~222	1.5 以下	12.0 以下	25.0 以上	_		1.8 以下
		470~770	2.0 以下	13.0 以下	20.0 以上	_		1.8 以下
S5A	1 端子	1032~1489	2.5 以下	14.0 以下	18.0 以上	_	75	2.0 以下
SOA	中継型	1489~2150	4.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	_	10	2.5 以下
		2150~2681	5.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	_		2.5 以下
		2681~3224	6.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	_		2.5 以下
		76~222		9.5 以下		_		1.8 以下
		470~770		10.0以下		_		1.8 以下
S5B	1 端子	1032~1489		11.0以下		_	75	2.0 以下
SOD	端末型	1489~2150		12.5 以下		_		2.5 以下
		2150~2681	_	13.0 以下	_	_		2.5 以下
		2681~3224	_	13.5 以下	_	_		2.5 以下
		76~222	1.8 以下	16.0 以下	25.0 以上	20.0 以上		1.8 以下
		470~770	2.0 以下	17.0以下	20.0 以上	18.0 以上		1.8 以下
S5C	2 端子	1032~1489	2.5 以下	18.0 以下	18.0 以上	15.0 以上	75	2.0 以下
300	中継型	1489~2150	4.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上	10	2.5 以下
		2150~2681	5.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上		2.5 以下
		2681~3224	6.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上		2.5 以下
		76~222		13.0 以下		20.0 以上		1.8 以下
		470~770	_	14.0 以下	_	18.0 以上		1.8 以下
S5D	2 端子	1032~1489	_	15.0 以下	_	15.0 以上	75	2.0 以下
SOD	端末型	1489~2150	_	16.0 以下	_	15.0 以上	10	2.5 以下
	ļ	2150~2681	_	16.0 以下	_	15.0 以上		2.5 以下
		2681~3224	_	16.5 以下	_	15.0 以上		2.5 以下

注(1) VSWRは全端子での規格値とする。

5. 電波漏洩に関する性能

各機器の電波漏洩に関する性能は表8のとおりとする。

測定方法は 8. 社内試験の別記2による。

表8 電波漏洩に関する性能

	周波数帯域 (MHz)	3m離れた場所にお ける漏洩電界強度 (dB μ V/m)	備考	
ブースタ	1032~3224	40.2 以下	定格出力レベル時	
受動機器、電源を分離可能 なブースタの電源部	1032~3224	40.2以下	100dB μ V 入力時	

- 注(1) 電源を分離可能なブースタについては、増幅部と電源部をそれぞれ測定すること
- 注(?) 電源を分離可能なブースタの電源部は、受動機器と同条件にて測定すること。
- 注(3) 利得調整機能のあるものの電波漏洩に関する性能は最大利得時とする。
- 注(*) チルト調整機能のあるものの電波漏洩に関する性能はチルトの傾きが最小となる設定時とする。
- 注(*) ブースタの空き端子は終端とする。ただし、モニタ端子はメーカの指定条件とする。
- 注(6) 受動機器の空き端子は終端とする。
- 注(ⁿ) コネクタや終端抵抗の締め付けトルクはメーカ指定値とする。ただし、メーカ指定値がない場合は 2N·m とする。
- 注(8) 測定距離は基準点間の距離とし3mとする。

3 m以上で測定する場合は実測定距離における測定結果から延長距離分を補正し、距離 3 m における測定結果に換算すること。

また、3m未満での測定は不可とする。

注(*) 測定結果は、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表記すること。

6. 構造

各機器の構造は次のとおりとする。

(1) 機器は、電波漏洩に関する性能及びイミュニティを考慮した導電性の金属体などで覆われたものとする。

ただし、電源分離型ブースタの電源部は高周波部分のみ覆われた構造でも可とする。

- (2) 機器は塵埃などの入りにくい構造とし、また屋外に設置されるものは防滴構造とする。
- (3) 各機器の接栓座又は接栓はC15 形コネクタ又はこれと同等以上の電気的性能を有するものとする。

7. 申請

申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD又は DVD の媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提出する。なお、変更については、「9. 登録の変更」の項による。

(1) スーパーハイビジョン受信マーク

ホーム受信システム機器登録申請書 (様式4)

スーパーハイビジョン受信マーク表示資料 (様式6又は様式4及び証明資料)

※本体にSHマークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えやすい箇所に表示する。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇

所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付する。

(2) 社内試験成績書

(様式5)

(3) 外観写真(L版以上)

(様式6)

外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L 版 127×89mm 以上)とする。また、外観写真上で本体のSHマーク表示が確認できない場合やSHマークが不鮮明となる場合は、外観写真とは別に様式6を使用してSHマーク表示が十分に判別可能な写真を添付する。

ブースタの電源部の場合は、電気用品安全法に基づく表示が確認できる写真を添付する。

(4) 構造図

すべての高周波部分のシールド構造を明確にするため、材質を記述した構造図を添付すること。なお、 材質を記載した写真等でシールド構造が判別できる場合は、写真でも可とする。

- (5) 取扱説明書(又は施工説明書)
- (6) 自己チェックリスト

(様式16~20)

備考 ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。

- ② 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(複数を申請する場合は代表する自社型名の後に他何機種と記載すること。)
- ③ C15 形コネクタ(又は同等以上のコネクタ)の判定が取扱説明書などで困難な場合は、機器登録申請書(様式4)の備考欄に「C15 形コネクタ(又は同等以上のコネクタ)採用」の旨を記載すること。
- ④ デジタル受信機やブースタから直流電源を受電して増幅する通称ラインブースタについては機器登録申請書(様式4)の機器欄に(ラインブースタ)と記載すること。
- ⑤ 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタ及び電源分離型ブースタは、機器登録申請書(様式4)の備考欄に「過電流防止機能付」である旨の記載を必ず行うこと。
- ⑥ インピーダンスは機器登録申請書(様式4)の備考欄及び社内試験成績書(様式5) 測定表に「インピーダンスは 75Ω 」である旨の記載を必ず行うこと。
- ⑦ OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、スーパーハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式12)を添付することにより、試験成績書(様式5)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式4)の備考欄に明記すること。
- ⑧ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。
- ⑨ 取扱説明書(又は施工説明書)が代表機種と共通の場合は、共通の取扱説明書を添付し、代表機種と異なる場合は、代表機種以外の機種についても添付すること。また、パック商品などの場合は台紙等の添付でも可とする。

8. 社内試験

8.1 試験

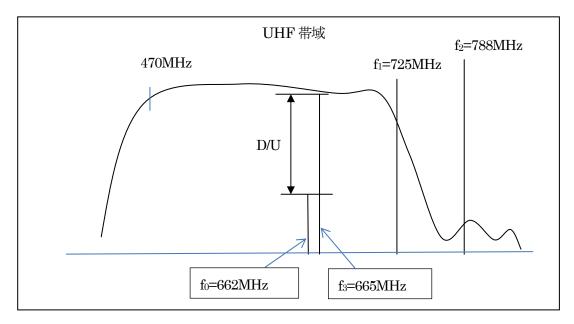
JEITA CPX-5231「ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)の測定方法」による。なお、CPX-5231 に記載のないUHF帯域外信号によるDU 比の測定方法は「別記1」、及び電波漏洩に関する性能の測定方法は「別記2」による。

8.2 試験項目

試験項目は JEITA CPX-5231 による。様式は JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。(様式5の記入例参照)

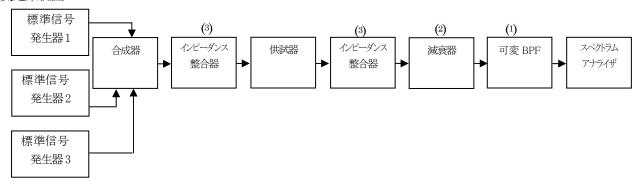
- 備考 ① 社内試験成績書の記載データは、複数の数値データがあるときは最悪値を記入すること。
 - ② 測定値は指示ある場合を除き、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。
 - ③ スーパーハイビジョン受信マーク運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入すること。

UHF帯域外信号による DU 比の試験法



供試器への入力信号		供試器の出力測定信号		帯域外信号による
周波数 (MHz)	レベル (dB μ V)	周波数 (MHz)	レベル (dB μ V)	DU 比 (dB)
f ₁ : 725	75.1	f ₀ : 662	E	
f ₂ : 788	101.5	$(f_0 = 2f_1 - f_2)$	E_0	E ₃ -E ₀
f ₃ : 665	43.0	f ₃ : 665	E_3	

■測定系統図



- 注(1) 測定信号とひずみのレベルの差が大きい場合,スペクトラムアナライザが飽和するのを防ぐため,測定信号を減衰させ,ひずみ成分を通過させるバンドパスフィルタ(又はノッチフィルタ)を設ける。
- 注(²) フィルタのミスマッチ防止のため、供試器の後に数 dB の減衰器を設ける。
- 注(3) インピーダンス整合器は、必要な場合のみ挿入する。

■測定手順

- (1) 標準信号発生器は無変調とし、測定周波数 f₁ に合わせた標準信号発生器 1、f₂ に合わせた標準信号発生器 2、f₃ に合わせた標準信号発生器 3 の各出力レベルを、供試器への入力レベルが規定のレベルになるように調整して供試器に加える。
- (2) ひずみの絶対値 E_nを測定する。
- (3) f₃の出力レベル E₃を測定する。
- (4) 662MHzにおける、DU 比は下記式によって求める。

 $D/U = (E_3 - E_0) (dB)$

- **注**(¹) 供試器への入力レベル f_2 を規定の入力レベル以下としたときにも DU 比が 24dB 以上あることを確認しそのデータを添付すること。
- 注(²) 測定系では、標準信号発生器 1, 2, 3 を使用し 3 波で測定しているが、標準信号発生器 1, 2 の 2 波を使用し、 f_1 と f_2 のひずみの絶対値 E_0 を測定し、標準信号発生器 2 を標準信号発生器 3 と同じ設定にして f_3 の出力レベル E_3 を個別に測定し、DU 比を算出してもよい。

電波漏洩に関する性能の測定方法

■測定周波数

- •1032∼3224MHz
- ・「衛星放送の中間周波数(IF周波数)」の各チャンネル IF 周波数帯域内において、1 ポイント以上

衛星放送の中間周波数(IF周波数)

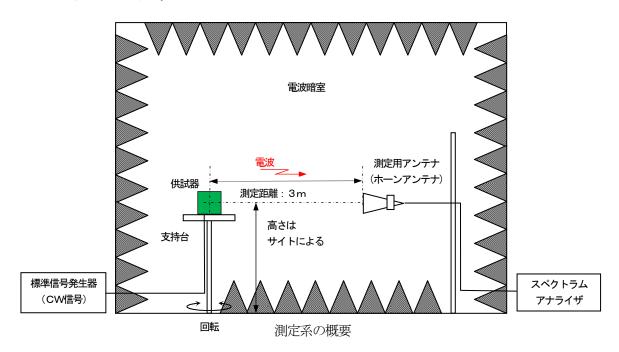
		中心周波数	IF周波数帯域		
	チャンネル	(MHz)	(MHz)		
	BS-1	1049.48	1032.23~1066.73		
	BS-3	1087.84	1070.59~1105.09		
	BS-5	1126.20	1108.95~1143.45		
	BS-7	1164.56	1147.31~1181.81		
В	BS-9	1202.92	1185.67~1220.17		
S	BS-11	1241.28	1224.03~1258.53		
右	BS-13	1279.64	1262.39~1296.89		
旋	BS-15	1318.00	1300.75~1335.25		
	BS-17	1356.36	1339.11~1373.61		
	BS-19	1394.72	1377.47~1411.97		
	BS-21	1433.08	1415.83~1450.33		
	BS-23	1471.44	1454.19~1488.69		
	ND26	1550.00	1532.75~1567.25		
	ND2	1613.00	$1595.75 \sim 1630.25$		
	ND4	1653.00	$1635.75 \sim 1670.25$		
	ND6	1693.00	1675.75~1710.25		
С	ND8	1733.00	1715.75~1750.25		
S	ND10	1773.00	1755.75~1790.25		
右	ND12	1813.00	1795.75~1830.25		
	ND14	1853.00	1835.75~1870.25		
旋	ND16	1893.00	1875.75~1910.25		
	ND18	1933.00	1915.75~1950.25		
	ND20	1973.00	1955.75~1990.25		
	ND22	2013.00	1995.75~2030.25		
1	ND24	2053.00	2035.75~2070.25		

	チャンネル	中心周波数 (MHz)	IF周波数帯域 (MHz)		
	BS-2	2241.66	2241.66~2258.91		
	BS-4	2280.02	2280.02~2297.27		
	BS-6	2318.38	2318.38~2335.63		
	BS-8	2356.74	2356.74~2373.99		
В	BS-10	2395.10	2395.10~2412.35		
S	BS-12	2433.46	2433.46~2450.71		
左	BS-14	2471.82	2471.82~2489.07		
旋	BS-16	2510.18	2510.18~2527.43		
	BS-18	2548.54	2548.54~2565.79		
	BS-20	2586.90	2586.90~2604.15		
	BS-22	2625.26	2625.26~2642.51		
	BS-24	2663.62	2663.62~2680.87		
	ND25	2726.00	2708.75~2743.25		
	ND25 ND1	2726.00 2766.00	2708.75~2743.25 2748.75~2783.25		
	ND1	2766.00	2748.75~2783.25		
C	ND1 ND3	2766.00 2806.00	2748.75~2783.25 2788.75~2823.25		
<i>S</i> O	ND1 ND3 ND5	2766.00 2806.00 2846.00	2748.75~2783.25 2788.75~2823.25 2828.75~2863.25		
S	ND1 ND3 ND5 ND7	2766.00 2806.00 2846.00 2886.00	2748.75~2783.25 2788.75~2823.25 2828.75~2863.25 2868.75~2903.25		
S 左	ND1 ND3 ND5 ND7 ND9	2766.00 2806.00 2846.00 2886.00 2926.00	2748.75~2783.25 2788.75~2823.25 2828.75~2863.25 2868.75~2903.25 2908.75~2943.25		
S	ND1 ND3 ND5 ND7 ND9 ND11	2766.00 2806.00 2846.00 2886.00 2926.00 2966.00	$2748.75 \sim 2783.25$ $2788.75 \sim 2823.25$ $2828.75 \sim 2863.25$ $2868.75 \sim 2903.25$ $2908.75 \sim 2943.25$ $2948.75 \sim 2983.25$		
S 左	ND1 ND3 ND5 ND7 ND9 ND11 ND13	2766.00 2806.00 2846.00 2886.00 2926.00 2966.00 3006.00	2748.75~2783.25 2788.75~2823.25 2828.75~2863.25 2868.75~2903.25 2908.75~2943.25 2948.75~2983.25 2988.75~3023.25		
S 左	ND1 ND3 ND5 ND7 ND9 ND11 ND13 ND15	2766.00 2806.00 2846.00 2886.00 2926.00 2966.00 3006.00 3046.00	$2748.75 \sim 2783.25$ $2788.75 \sim 2823.25$ $2828.75 \sim 2863.25$ $2868.75 \sim 2903.25$ $2908.75 \sim 2943.25$ $2948.75 \sim 2983.25$ $2988.75 \sim 3023.25$ $3028.75 \sim 3063.25$		
S 左	ND1 ND3 ND5 ND7 ND9 ND11 ND13 ND15	2766.00 2806.00 2846.00 2886.00 2926.00 2966.00 3006.00 3046.00	2748.75~2783.25 2788.75~2823.25 2828.75~2863.25 2868.75~2903.25 2908.75~2943.25 2948.75~2983.25 2988.75~3023.25 3028.75~3063.25 3068.75~3103.25		

注(1) BS-24 は、未割り当て

■試験環境

- ・平成18年総務省告示第173号の要件を満たした電波暗室であること。
- •6 面または5 面電波暗室にて測定を行うこと。ただし、5 面電波暗室の場合は、供試器と測定用アンテナ間の床面には電波吸収体を敷くこと。
- ・測定用アンテナはアンテナファクターが既知のホーンアンテナであること。
- ・測定距離の基準点は供試器の中心及び及び測定用アンテナ開口面の中心とする。
- ・測定距離は基準点間の距離とし3mとする(3m未満での測定は不可とする)。
- ・供試器の設置高については、電波暗室の反射を考慮し、測定サイトに応じた高さに設定すること。 設置高は床面から供試器の中心までの距離とする。
- ・測定用アンテナの設置高については床面から測定用アンテナ開口面中心までの距離とし、供試器 の中心と同じとする。



※測定距離について

3m以上で測定する場合は実測定距離における測定結果から延長距離分を補正し、距離3m における測定結果に換算すること。また、3m未満での測定は不可とする。

補正値(
$$dB$$
)= 実測定距離の自由空間損失 $-3m$ の自由空間損失
$$= 20\log\frac{4\pi d}{\lambda} - 20\log\frac{4\pi d_0}{\lambda}$$
$$= 20\log\frac{4\pi d}{\lambda} - 20\log\frac{12\pi}{\lambda}$$
$$= 20\log\frac{d}{3}$$

測定距離 (m) 3 4 5 6 7 8 9 10

 $% \lambda =$ 波長 (m) $d_0 = 3$ (m)

参考 測定距離による補正値

d=測定距離(m)

■ 測定条件

1)偏波面

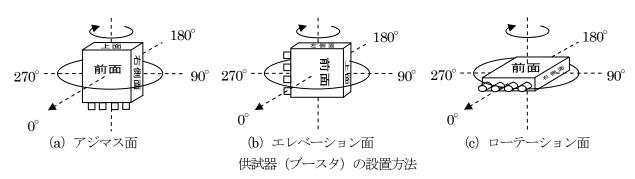
・水平偏波、垂直偏波について測定する。

2)供試器の設置方法

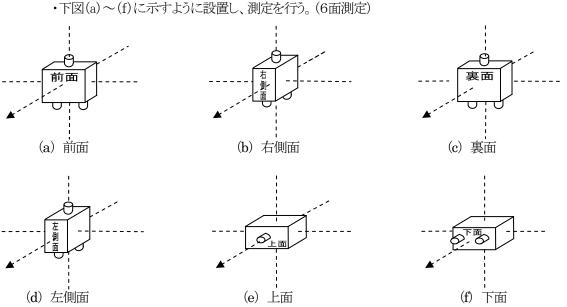
・下記の設置方法を基本とするが、測定における前面は任意とする。

2)-1 ブースタ

- ・下図(a)(b)(c)に示すように設置し、3軸にて測定を行う。(3軸測定)
- ・各軸15°ステップで測定を行う。



2)-2 受動機器



供試器 (受動機器) の設置方法

- 3) 入力信号レベル
 - 3)-1 ブースタ
 - ・入力信号レベルは周波数にかかわらず一定とし、使用周波数範囲内の最大周波数において定格出力となる値とする。

また、電源分離型ブースタの場合は増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブル(S-5C-FB)で接続 し一体としたときの定格出力となる値とする。

3)-2 受動機器

・入力信号レベルは周波数にかかわらず、入力端子に100dB µ V とする。

■ 測定手順

- (1) 事前に各測定周波数における測定アンテナからスペクトラムアナライザまでの給電線損失 L_r(補助アンプの利得等も含む)を測定する。
- (2) 事前に各測定周波数における測定環境の潜在電界レベル E₀を測定し、(5)に掲げる式によって 測定環境の潜在電界を求め、測定値に影響を与えない環境であることを確認する。 (潜在電界は基準値より10dB 以上低いことが望ましい。)
- (3) 標準信号発生器は無変調とし、供試器への入力レベルが規定のレベルになるように出力レベルを調整して供試器に加える。
- (4) 測定用アンテナにて受信した漏洩電波のレベル E₁ をスペクトラムアナライザによって測定する.
- (5) 3m離れたところにおける漏洩電界強度 E は下記の式によって求める。

(終端値で測定した場合は、6dBを加算し、開放値へ換算すること。)

 $E(dB \mu V/m) = E_1(dB \mu V) + AF(dB) + L_r(dB) + 測定距離補正値(dB)$

 E_1 : 漏洩電波のレベル、 AF: アンテナファクター、 Lr: 給電線損失また、入力レベルを規定値以上で入力して測定した場合は、規定入力レベルとの差を補正し、 3m離れたところにおける漏洩電界強度 $(dB\,\mu\,V/m)$ を求めること。

- (6) |供試器の設置面、角度及び測定用アンテナの偏波面を変えて測定する。
- 注(¹) 周波数を掃引させ測定する場合は、標準信号発生器の掃引時間を、スペクトラムアナライザの掃引時間より遅くし、各測定周波数で取り逃しが無いように設定すること。

9. 登録の変更

登録の変更にあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録変更届(様式8)及び変更の該当書類を一式とし、書面とCD又はDVDの媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提出する。

10. 登録の取消し

登録の取消しにあたっては、スーパーハイビジョン受信マーク登録取消届(様式 11)を事業委員会に提出する。

11. 登録料(消費税別)

1型名毎の登録料は以下表のとおりとする。

	JEITA 正会員	JEITA 正会員	JEITA 賛助会員	JEITA 賛助会員	JEITA 非会員
	受信システム事		受信システム事		
	業委員会会員		業委員会会員		
ブースタ	¥20,000	¥40,000	¥60,000	¥80,000	¥100,000
機器	¥10,000	¥20,000	¥30,000	¥40,000	¥50,000

12. 様式

申請の際に用いる様式、及び記入例を次に示す。

	スーパーハイヒ ホーム <u>受</u> 信システ					
	、電子情報技術産業協会 事業委員会 御中			20 年	月	日
		会 社	: 名	社印		
		役 氏 () 氏	申請責任者) 職名 : 名 連絡担当者) 名 話番号		責任者	卸
機器	(ラインブースタ) (*2)					
区分		機種				
自社型名		代表自社型名 (*3)	i			
備考	C15 形コネクタ採用(*1) OEM受給製品(*2) 過電流防止機能付(*2) ブースタの利得出荷時設定状況 ブースタのパス機能(*2) インピーダンスは 75 Ω(*2)	(*2)				

- (*1) 取扱説明書などでC15形コネクタ(又は同等以上のコネクタ)の判定が困難な場合は記載必須
- (*2) 該当する場合は記載
- (*3) 代表自社型名欄には、申請が1製品であっても記載すること。

社内試験成績書

機器	区分	機種
自社型名		会社名

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ	区分 S1H	機種 FM/UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名		会社名

FM/UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

	項 目		FM	UHF	BS•CS-IF(RL)
44 (H [1D]		規格値	20 以上	25 以上	31 以上
利 得 [dB]		測定値			
	∧ ## 1.1+	規格値	3以下	5以下	6以下
帯域内利得	全帯域	測定値			
偏差[dB]	万幸の94 EVAL	規格値			2以下
	任意の34.5MHz	測定値			
⇒₩Ⅲ+1、※1 「1	ID VI	規格値	80 以上	85 以上	101以上
定格出力レベル [d	IB μ V.	取説値			
が作立された米を「コロ」		規格値	5以下	5以下	10以下
雑音指数 [dB]		測定値			
入出力インピーダン	⁄ス [Ω]	規格値		75	
VCMD		規格値	3.0 以下	3.0 以下	2.5 以下
VSWR		測定値			
#ロ写亦細(TN/()「JI	ח	規格値			-31 以下
相互変調(IM ₂) [dl	D]	測定値			
相互変調(IM ₃) [dl	ח	規格値	-72 以下	-68 以下	-61 以下
作旦灸調(IIVI ₃) [CII	D]	測定値			
ハム変調 [dB]		規格値		-50 以下	
「ハム変調 [QID]		測定値			
古法世公司口「17]		規格値			14.8~16.5(4W)
直流供給電圧 [V]		測定値			
世紀み(ラロ)ァトスエ	ZI HY [JD]	規格値		24 以上	
帯域外信号によるⅠ	JU IL [ab]	測定値			
		規格値			40.2
漏洩電界強度 $[dB \mu V/m]$		測定値			増幅部 : 電源部 :
1	備考				

- (1) 試験成績書の最初のページは、測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯での、最悪値を記入する。 ただし、BS・CS-IF(RL)帯域の利得については 3224MHz の値とする。
- (3) 定格出力レベルは取扱説明書の値を記載する。また、相互変調については取扱説明書の定格出力レベルに対する測定値を記載する。
- (4) チルトを有する場合(利得特性にあらかじめチルト傾斜がついたもの) は、その帯域と標準利得値(取扱説明書の値)を備考に記載する。ただし、スイッチやボリウム等にてチルト量を調整できる場合は除く。
- (5) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。ただし、0.0(VSWR は 1.0)となる場合は、小数点第3位を四捨五入し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ	区分 S1H	機種 FM/UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名		会社名

供試器への入力レベル fgを規定の入力レベル以下としたときの DU 比

入力測定信号			出力測定信号		DU比(dB)	
レベル (dB μ V)			レベル(dB μ V)		測定値	規格値
f ₁ :725MHz	f ₂ :788MHz	f ₃ :665MHz	f ₃ :665MHz	$f_0 = 2f_1 - f_2$	侧处恒	双伯 里
	97.5	43				
	98.5					
75.1	99.5					24 以上
	100.5					
	101.5					

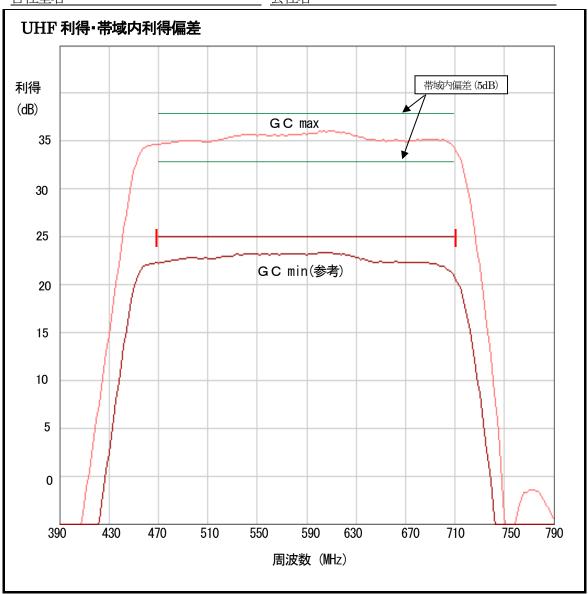
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



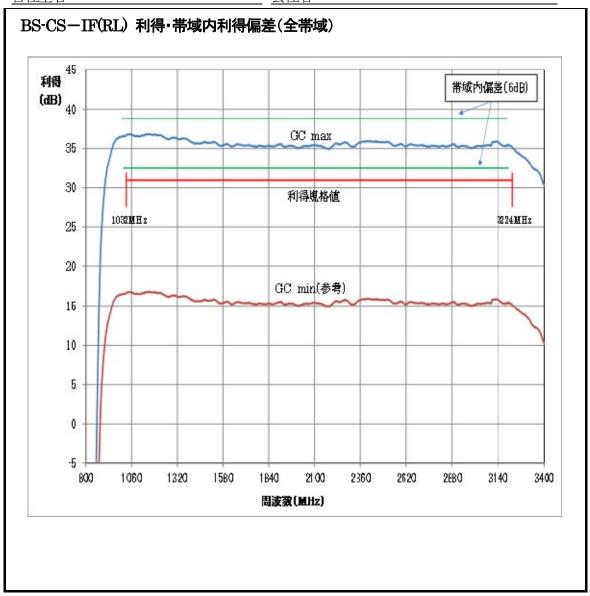
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



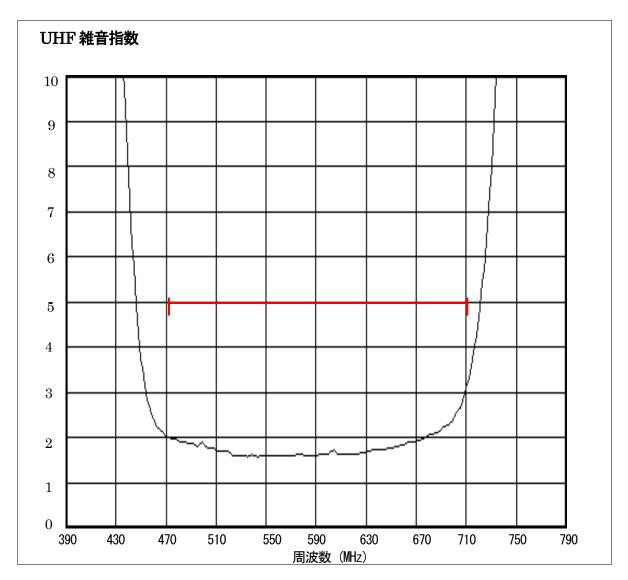
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(3224MHz、31dB)を起点とするチルトを含む利得規格値のラインをプロットデータの中に必ず 記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



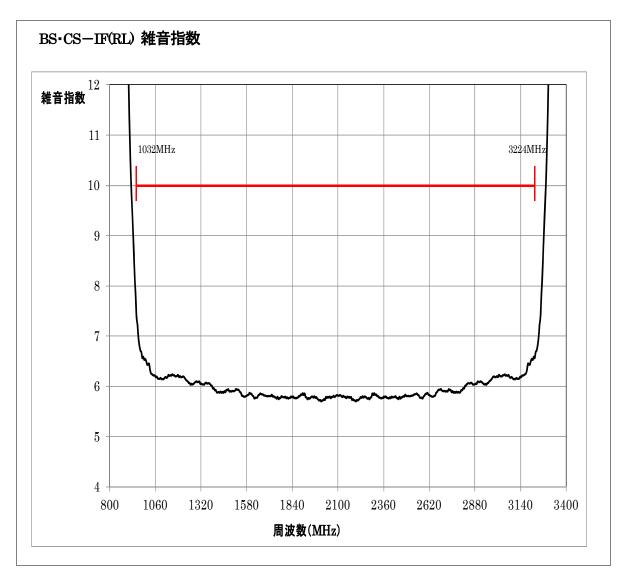
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



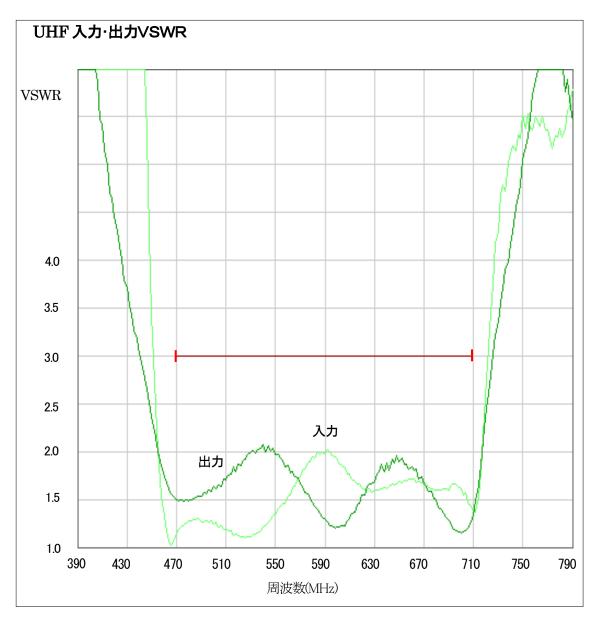
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



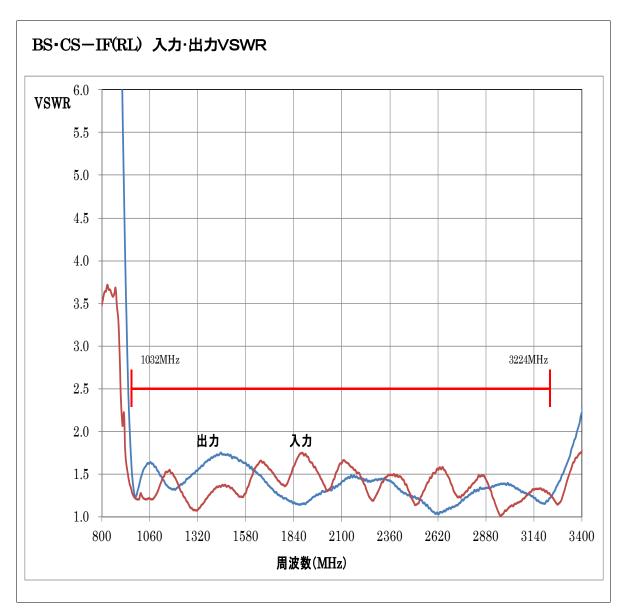
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



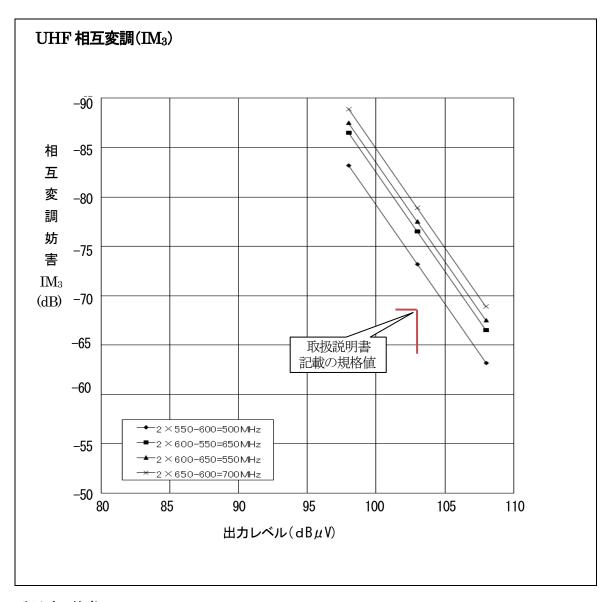
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



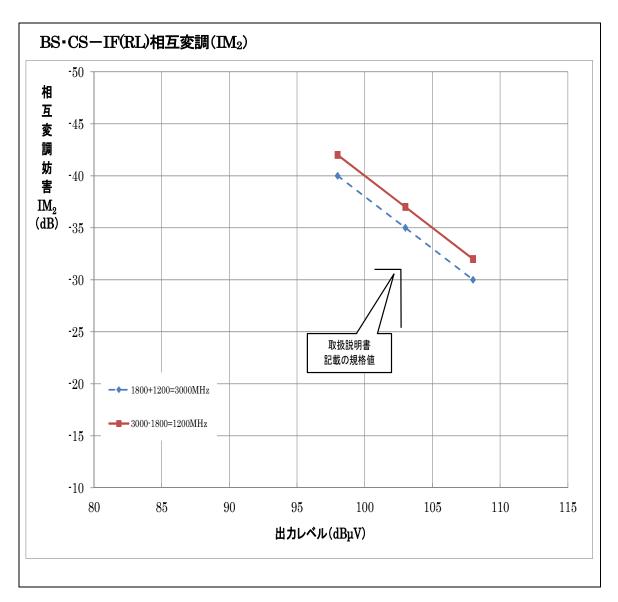
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



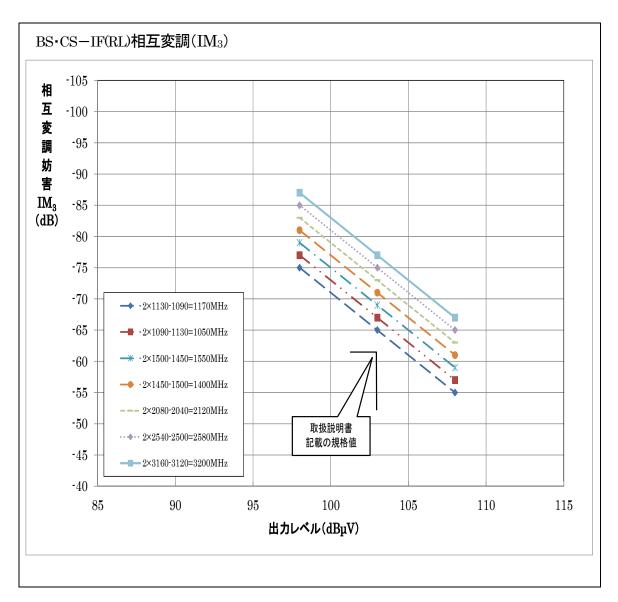
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



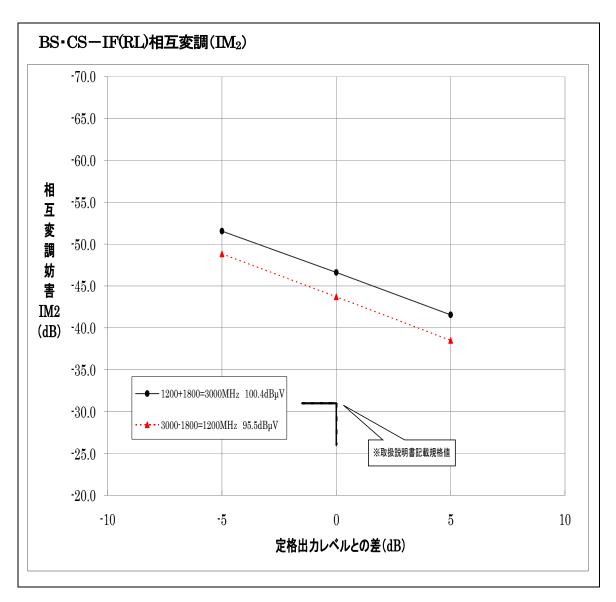
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



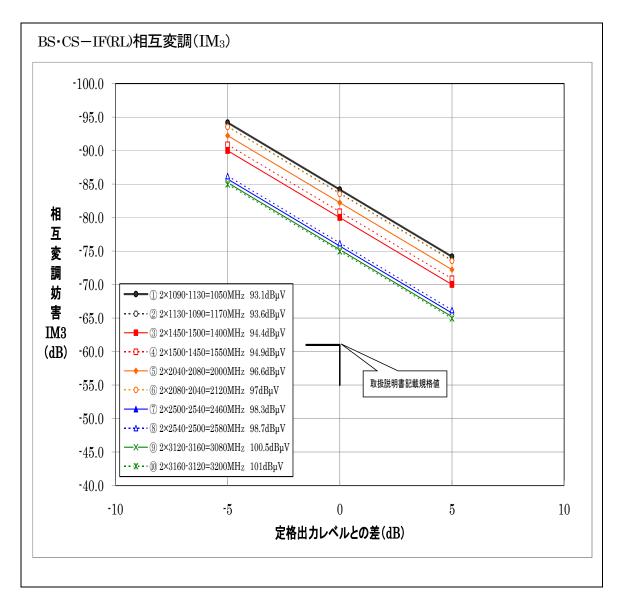
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



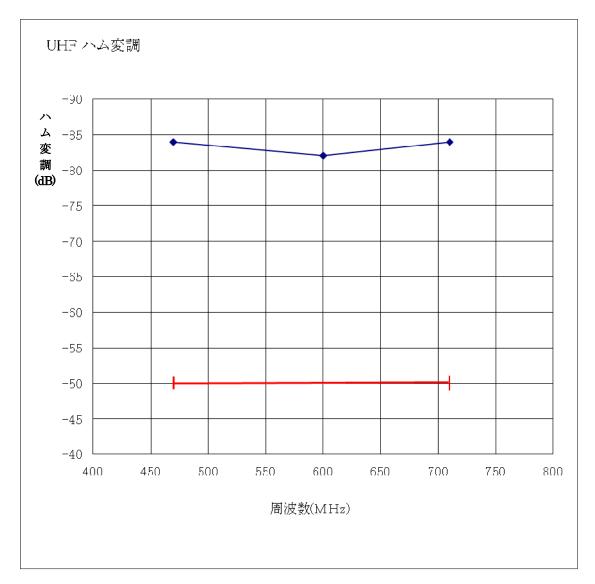
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



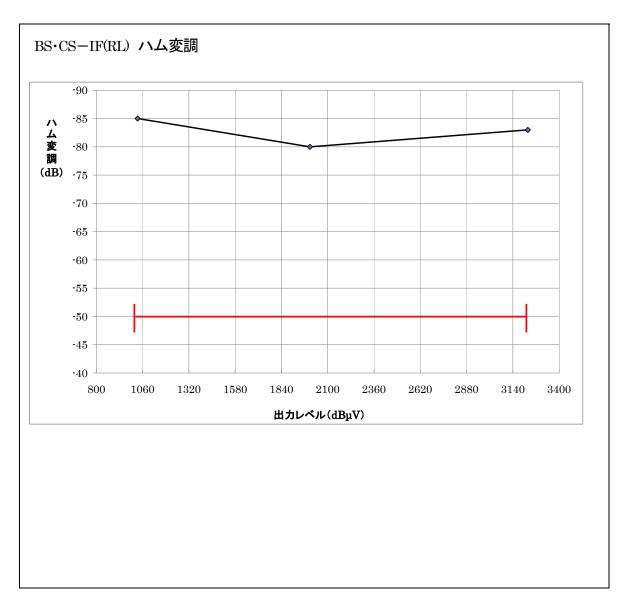
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の全帯域についてのデータを提出する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ	区分	S1D	機種	UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ
自社型名			会社名	

直流供給電圧

商用電	源		無負荷時	ř	定格負荷(4W時)			
電圧(7	J)	90	100	110	90	100	110	
直流供給電圧(V)	規 格 値		_		1	4.8~16.	5	
	測定値							

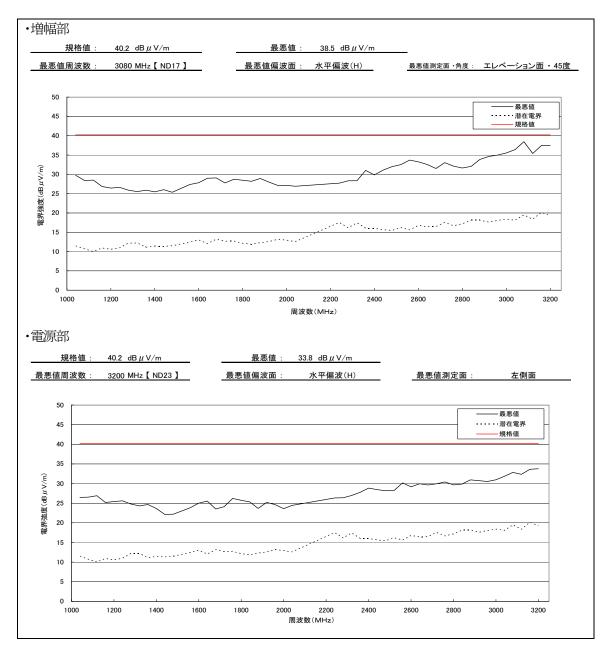
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 ブースタ
 区分
 S1D
 機種
 UHF/BS・CS-IF(RL)ブースタ

 自社型名
 会社名



- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。また、潜在電界も記載することが望ましい。
- (3) 各測定周波数における最大値を抽出しグラフ化し、最悪値とその条件を記載すること。
- (4) 電源分離型ブースタの場合は増幅部と電源部のデータを記載すること。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器分配器	区分 S2F	機種	5分配器	
自社型名		<u>会社名</u>		

測定表

分配器 5分配器

項目		分	配損失	(dB 以T	₹)		端子間結合損失(dB以上)					
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
帯域	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	10.0	10.5	11.5	13.5	15.0	17.5	20.0	18.0	15.0	15.0	14.0	14.0
測定値												
端子(5)												

項目			VSWF	R(以下)			漏洩電界強度(dB μ V/m 以下)
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	
帯域	5	5	5	5	5	5	$1032 \sim 3224$
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	
規格値	1.8	1.8	2.0	2.0	2.5	2.5	40.2
測定値							
端子⑤							_

注:インピーダンスは75Ωとする。

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。ただし、0.0(VSWR は 1.0)となる場合は、小数点第3位を四捨五入し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には測定値の該当する端子又は端子間の番号を記載のこと。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	壁面端子	区分	S3B	機種	2端子分配型
自社型名				会社名	

測定表

壁面端子 2端子分配型

項目		挿	入損失	(dB 以T	₹)		端子間結合損失(dB以上)					
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
帯域	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	4.0	4.3	5.0	7.0	8.0	9.0	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	15.0
測定値												
端子(5)												—

項目			VSWR	(以下)		漏洩電界強度(dB μ V/m 以下)	
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	
帯域	5	5	5	5	5	5	$1032 \sim 3224$
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	
規格値	1.8	1.8	2.0	2.5	2.5	2.5	40.2
測定値							
端子(5)							_

注:インピーダンスは75Ωとする。

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。ただし、0.0(VSWR は 1.0)となる場合は、小数点第3位を四捨五入し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には測定値の該当する端子の番号を記載のこと。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器	<u>区分</u> S4	B機種	CS·BS/U·V混合器
自社型名		会社名	

測定表

混合器·分波器

項目		通過帯	域損失(d	B 以下)		阻止带域减衰量(dB以上)				
周波数	76	1032	1489	2150	2681	76	1032	1489	2150	2681
帯域	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(MHz)	770	1489	2150	2681	3224	770	1489	2150	2681	3224
規格値	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5	15.0	20.0	18.0	18.0	18.0
測定値										

項目		VS	SWR(以	F)		漏洩電界強度(dB μ V/m 以下)
周波数	76	1032	1489	2150	2681	
帯域	5	5	5	5	5	$1032 \sim 3224$
(MHz)	770	1489	2150	2681	3224	
規格値	1.8	2.0	2.5	2.5	2.5	40.2
測定値						
端子(5)						_

注:インピーダンスは75Ωとする。

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。ただし、0.0(VSWR は 1.0) となる場合は、小数点第3位を四捨五入し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には、測定値の該当する端子を記載のこと。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット	区分	S5C	機種	2端子中継型
自社型名			会社名	

測定表

直列ユニット 2端子中継型

項目		挿入損失(dB以下)						結合損失(dB以下)				
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
帯域	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	1.8	2.0	2.5	4.0	5.0	6.0	16.0	17.0	18.0	20.0	20.0	20.0
測定値												
端子(5)	_	_	_	_	_	_						

項目		逆結合損失(dB以上)						端子間結合損失(dB以上)				
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	76	470	1032	1489	2150	2681
帯域	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	222	770	1489	2150	2681	3224
規格値	25.0	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	15.0
測定値												
端子(5)							_		_			_

項目			VSWR	(以下)		漏洩電界強度(dBμV/m以下)	
周波数	76	470	1032	1489	2150	2681	
帯域	5	5	5	5	5	5	$1032 \sim 3224$
(MHz)	222	770	1489	2150	2681	3224	
規格値	1.8	1.8	2.0	2.5	2.5	2.5	40.2
測定値							
端子(5)							_

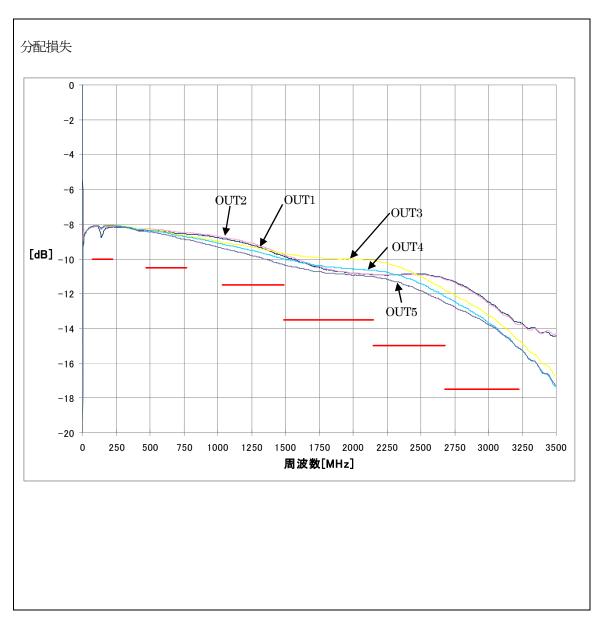
注:インピーダンスは75Ωとする。

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。ただし、0.0(VSWR は 1.0)となる場合は、小数点第3位を四捨五入し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。
- (5) 端子欄には、測定値の該当する端子を記載のこと。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器	区分	S2F	機種	5分配器
自社型名			会社名	

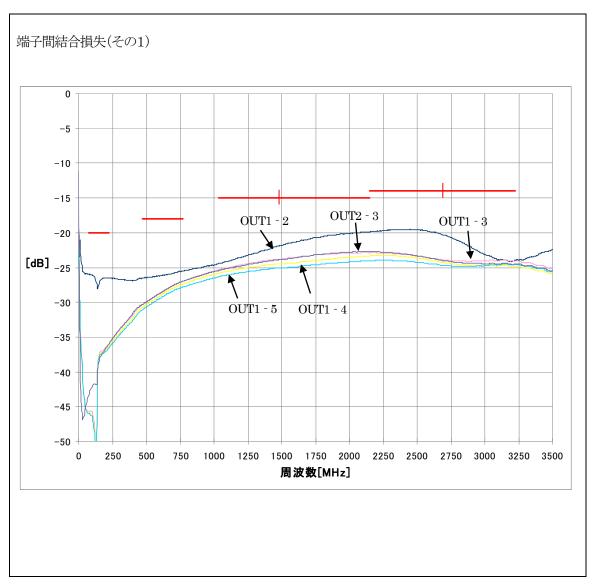


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 入力-全出力端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器	区分	S2F	機種	5分配器
自社型名			会社名	

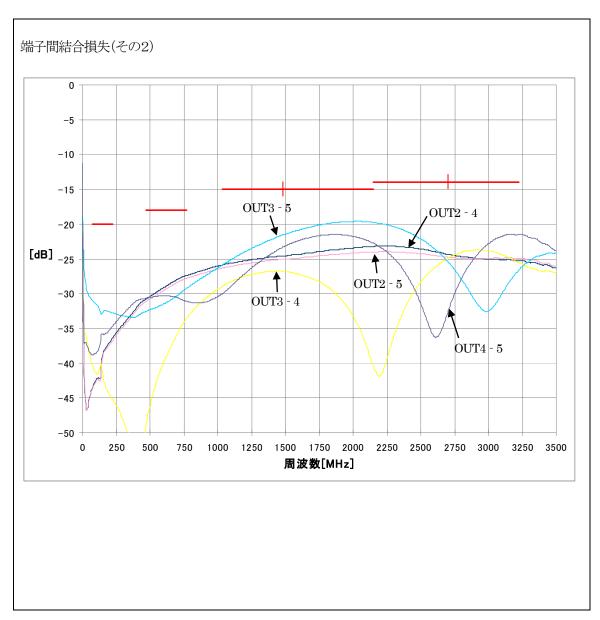


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器	区分	S2F	機種	5分配器
自社型名			会社名	

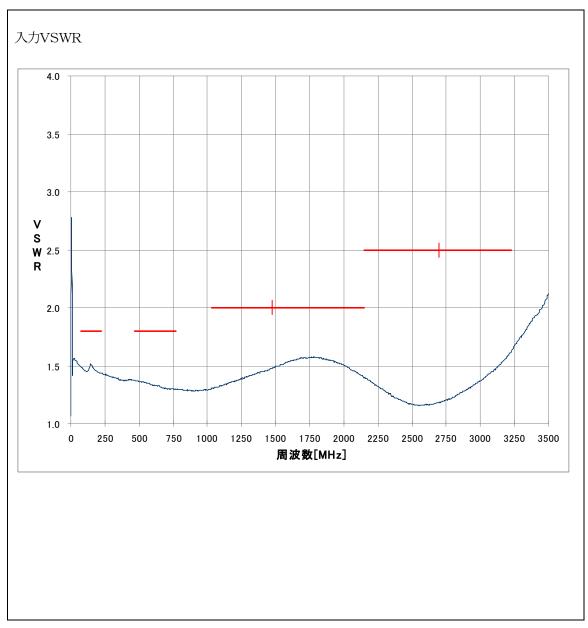


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格(ライン)値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器	区分	S2F	機種	5分配器
自社型名			会社名	

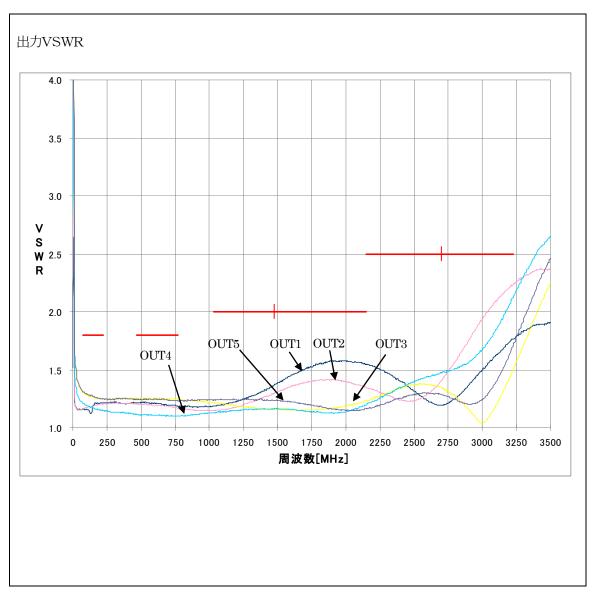


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器	区分	S2F	機種	5分配器
自社型名			会社名	

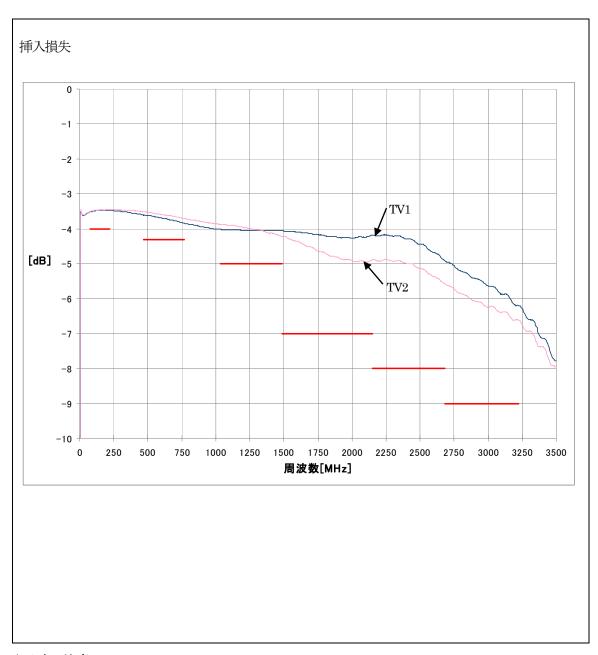


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 全出力端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	壁面端子	区分	S3B	機種	2端子分配型
自社型	侶			会社名	

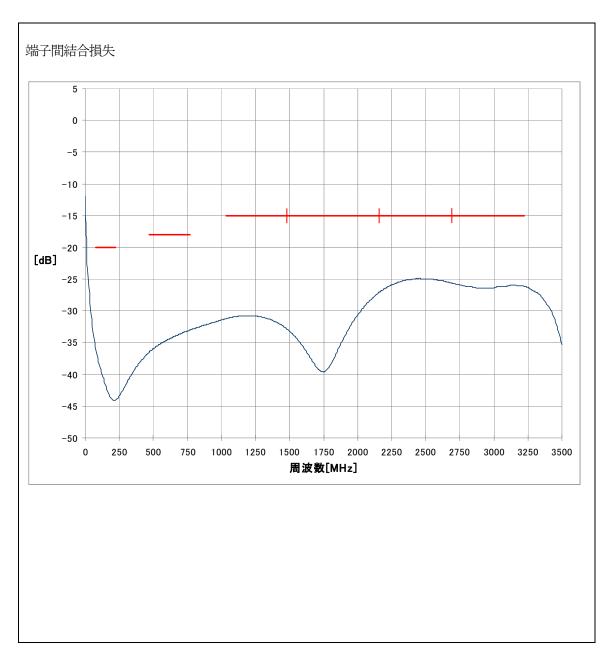


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力一全出力端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	壁面端子	区分	S3B	機種	2端子分配型
自社型	名			会社名	

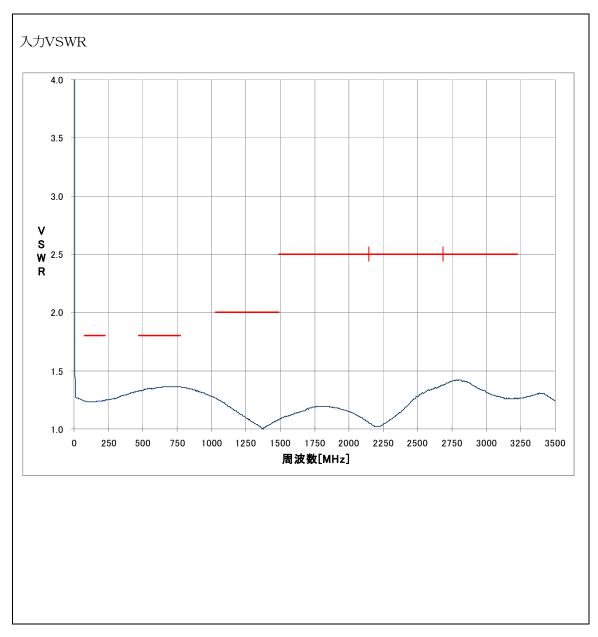


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	壁面端子	区分	S3B	機種	2端子分配型
自社型	名			会社名	

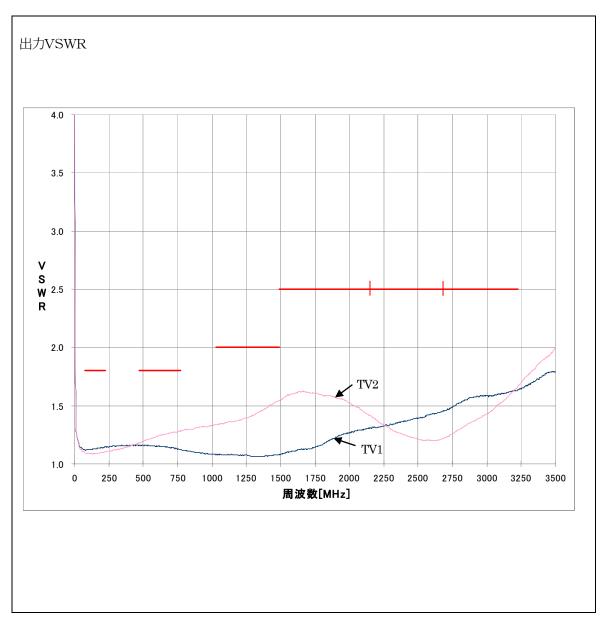


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子	区分	S3B	機種	2端子分配型
自社型名			会社名	



- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 全 TV 端子のデータを記入する。

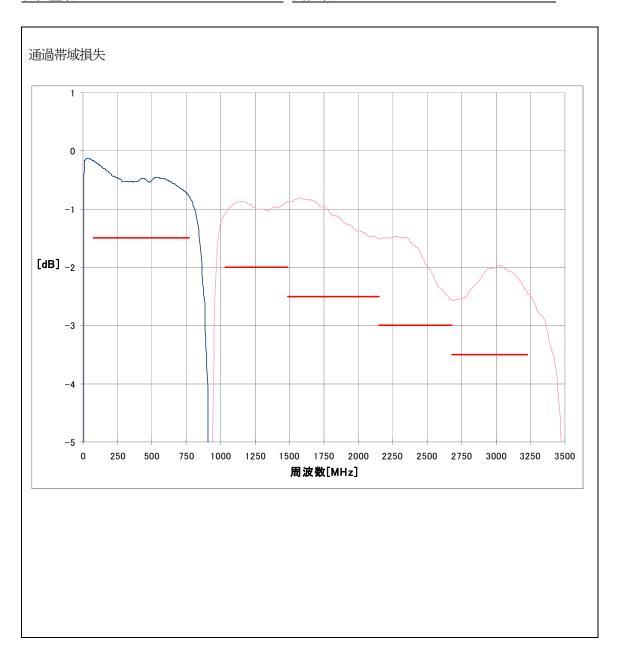
20 年 月 日

社内試験成績書

 機器 混合器·分波器
 区分
 S4B
 機種
 CS·BS/U·V混合器

 自社型名

 会社名



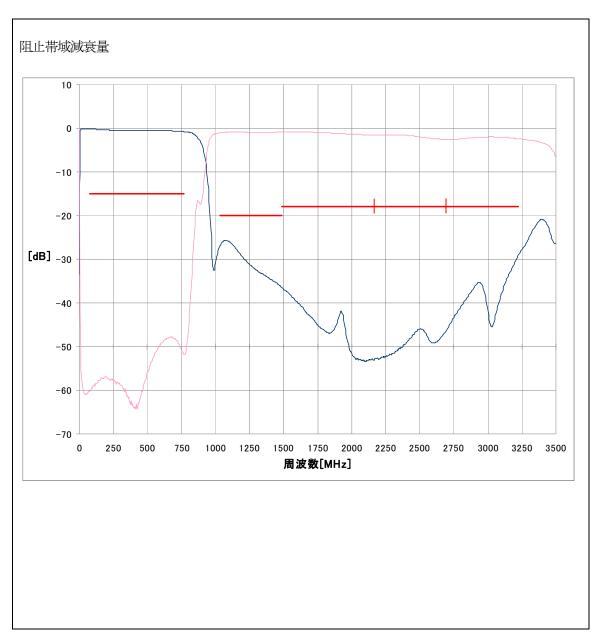
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器 混合器・分波器
 区分
 S4B
 機種
 CS・BS/U・V混合器

 自社型名
 会社名



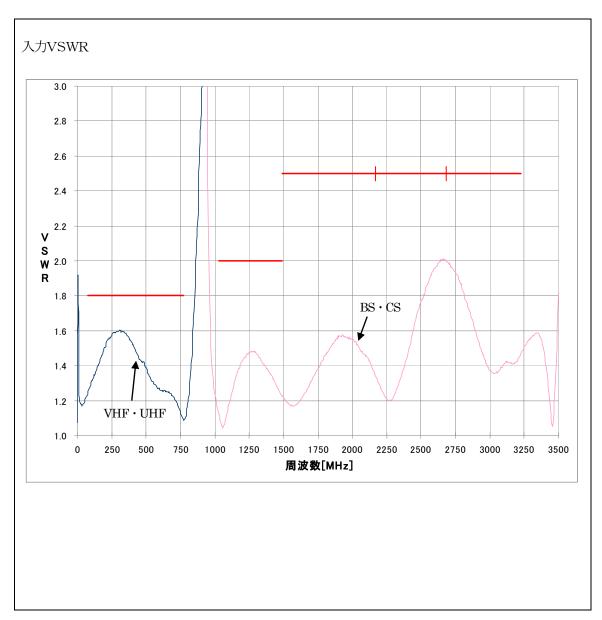
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器
 混合器・分波器
 区分
 S4B
 機種
 CS・BS/U・V混合器

 自社型名
 会社名



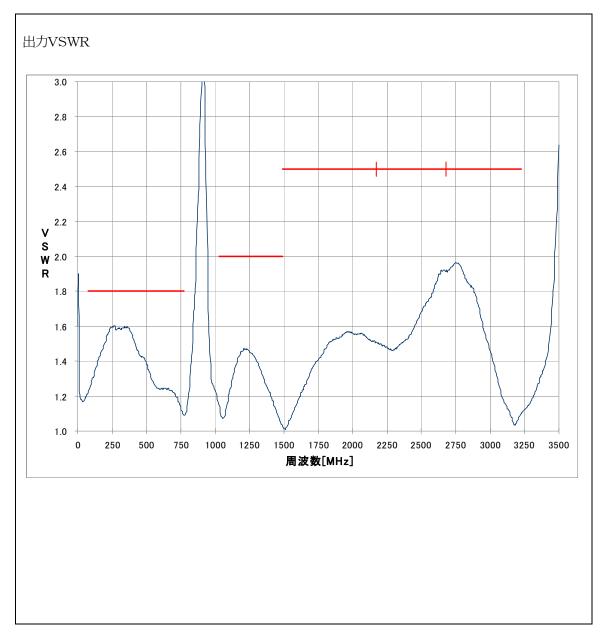
- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 各端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

 機器 混合器・分波器
 区分 S4B
 機種
 CS・BS/U・V混合器

 自社型名
 会社名

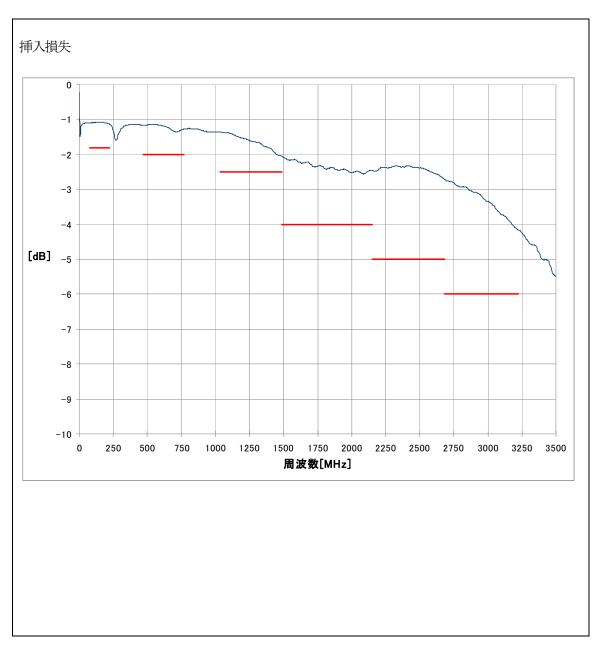


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	直列ユニット	区分	S5C	機種	2端子中継型
自社型	1名			会社名	

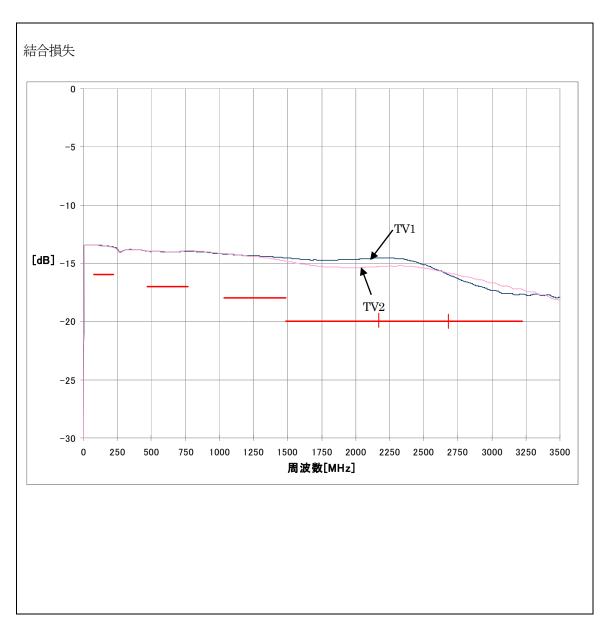


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	直列ユニット	区分	S5C	機種	2端子中継型
自社型	2名			会社名	

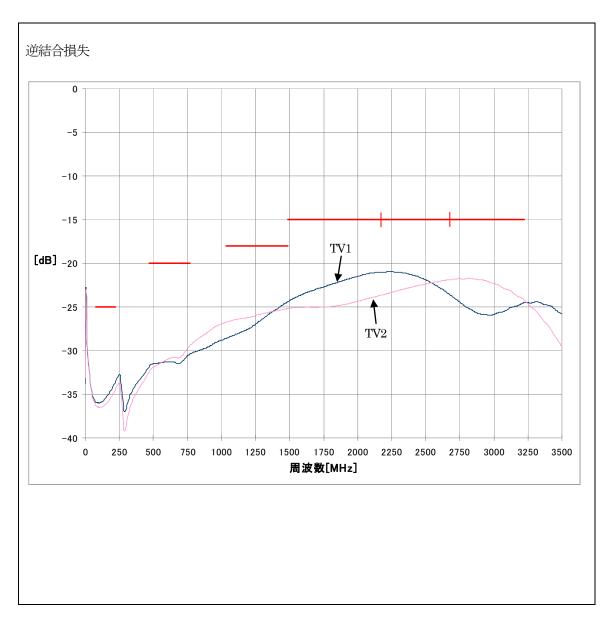


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 入力一全TV端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	直列ユニット	区分	S5C	機種	2端子中継型
自社型	名			会社名	

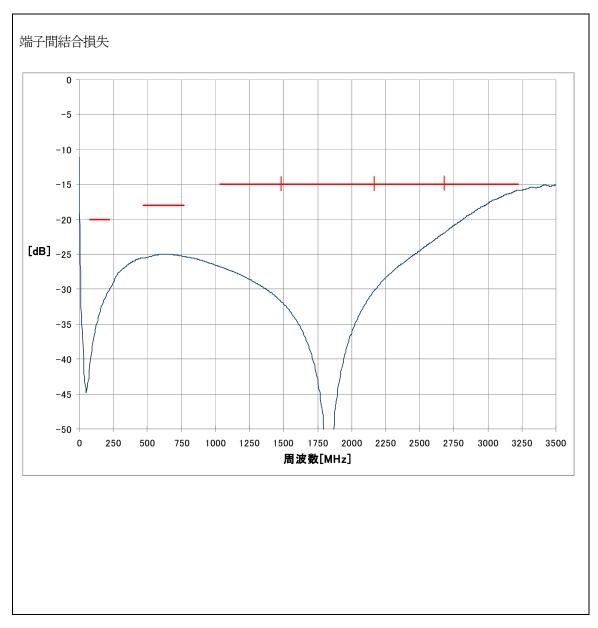


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 出力—全TV端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	直列ユニット	区分	S5C	機種	2端子中継型
自社型	名			会社名	

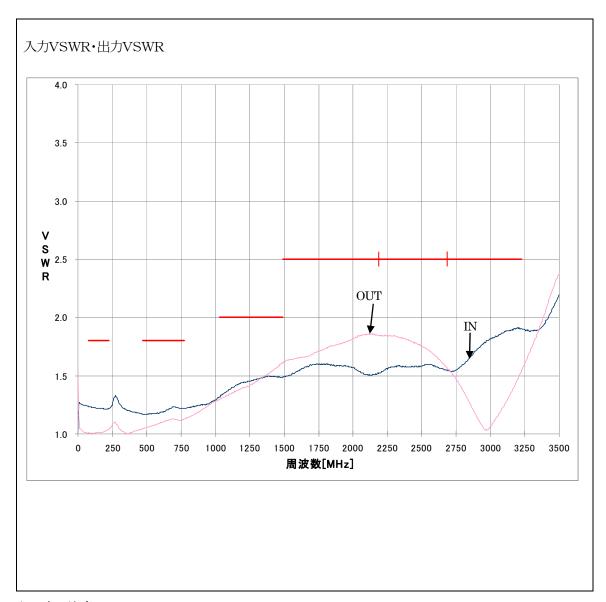


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	直列ユニット	区分	S5C	機種	2端子中継型
自社型	名			会社名	

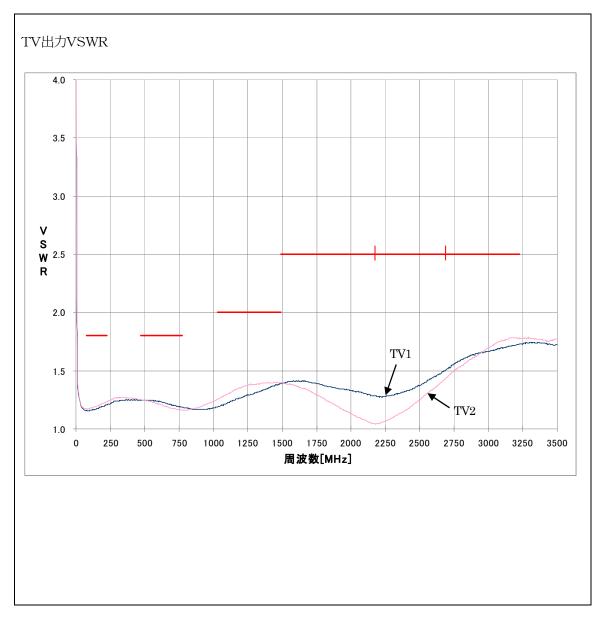


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 入力・出力端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	直列ユニット	区分	S5C	機種	2端子中継型
自社型	名			会社名	

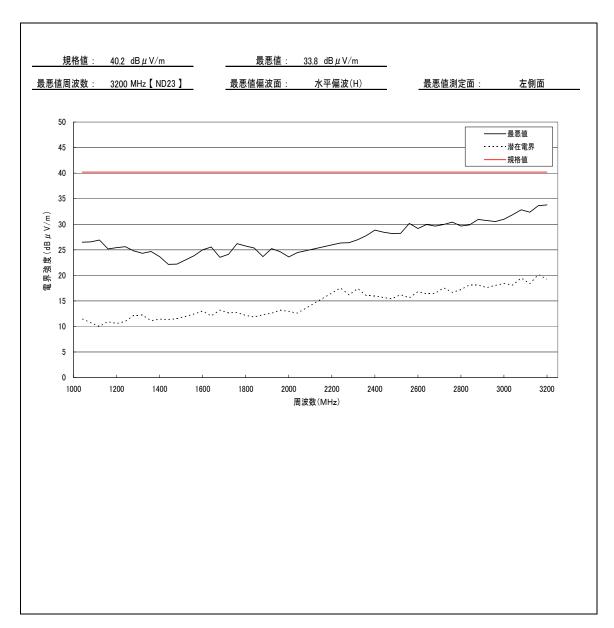


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周波数帯域の区切り周波数が分かるように、マーカー等で表現する。
- (4) 全 TV 端子のデータを記入する。

20 年 月 日

社内試験成績書

機器	分配器	区分	S2F	機種	5分配器
自社型	名			会社名	

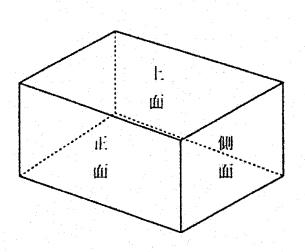


- (1) 様式は、JEITA CPX-5231 に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。また、潜在電界も記載することが望ましい。
- (3) 各測定周波数における最大値を抽出しグラフ化し、最悪値とその条件を記載すること。

外観写真

機器	区分	機種
自社型名		会社名

- ・外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真・本体のSHマーク表示を確認できるカラー写真 (L版 127×89mm 以上) を添付する。
- ・外観写真上にSHマーク表示はあるが、不鮮明となる場合は、外観写真とは別に様式6を使用し、SHマーク表示内容が十分に判別可能な写真を添付しすること。 ただし、外観写真上で、SHマーク表示内容が判別可能な場合は外観写真のみで良い。



SH マーク 表示を確認できる写真

電気用品安全法の 表示を確認できる写真 (ブースタ) 登録・変更・取消・通知書に関する様式

スーパーハイビジョン受信マーク

	·	登録 通	カ 書	<u> </u>				
	展	L Z			20	年	月	
			一般才	社団法人 管			産業協 業委員	
貴社より登録申請の 受信マークに適合し					ーハイ	ビジョ	ン	
		記						
登録機種:								
登録型名:								
<u> </u>								
								以

<u>スーパーハイビジョン受信マーク</u> 登 録 変 更 届

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中

会 社 名

社印

(届出責任者)

役職名

氏 名

責任者印

(連絡担当者)

氏 名 電話番号

貴協会、 年 月 日付、スーパーハイビジョン受信マーク登録通知書の 製品について、登録の変更を届けます。

記

<u>登</u> 録機種:
既登録型名:
新登録型名:
変更事由(箇条書きとし、下記書類を添付する)

変更内容説明書を添付し必要な資料(社内試験成績書、仕様書、外観図、写真、取扱説明書、施工説明書など)を添付する。

以上

<u>スーパーハイビジョン受信マーク</u> 登録変更完了通知書

殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会

20 年 月 日

貴社より登録変更届のありました上記製品について、登録変更を完了しました。

変更内容説明書

		20	年	月	日
区分	会社名				
自社型名					

<変更内容詳細>

NT -	水田東西	変 更	内 容	/±±± z .
No	変更事項	既登録	変更後	備考
1	自社型名	既登録型名	変更型名	
	例:製品色彩	本体色:白	本体色:黒	添付写真 参照

注)資料(仕様書・図面・取扱説明書・写真など)で変更内容を記載する場合は、備考欄に別紙参照 と記載するとともに、変更対象製品の必要な既登録分と変更後分の資料を添付すること。

<登録製品型名状況内容詳細(代表製品及び枝番製品等の自社型名を全て記載)>

	既登録		変更後		
Νo	自社型名	代表製品※1	自社型名	代表製品※1	備考
1	HELH		HATH		
2					

※1 代表自社型名の製品にチェックを入れる

変 更 内 容 説 明 書【(枝番)製品追加】

		20	年	月	日
区分	会社名				
自社型名	代表自社型名				
<代表製品との相違事項>					

NI o	追加(枝番)製品	代表製品との相違事項		備考
No	自社型名	相違事項	相違事項の詳細	7佣/与
1		①梱包仕様 ②付属品 ③本体色	①パック品②○○付属なし③黒	
2		①梱包仕様 ②付属品 ③本体色	①パック品 ②○○付属なし ③グレー	

注)資料(仕様書・図面・取扱説明書・写真など)で相違事項内容を記載する場合は、備考欄に別紙参照と記載するとともに、資料を添付すること。

<登録製品型名状況内容詳細(代表製品と枝番製品等の製品自社型名を全て記載)>

○ 显然表明主有代码 (「《《表明》(《《黄帝明·中》) 表明日任主有《主·《礼》 / /						
No	既登録		(枝番)製品追加後		備考	
	自社型名	代表製品※	自社型名	代表製品※1	TVH/S	
1						
2						

^{※1} 代表自社型名の製品にチェックを入れる

スーパーハイビジョン受信マーク 登録変更届不可通知書

	20	年	月	日
一般社団法人				
	受信システム	〉事業	委員会	会
貴社より 年 月 日登録変更申請のありました製品について、審				
スーパーハイビジョン受信マークに不適合であると判定し、登録不可を通知しま	す。			
記				
申請機器:				
申請自社型名:				
登録不可理由:				

以上

スーパーハイビジョン受信マーク 登録取消届

20	午	В	П
20		Н	

一般社団法人 電子情報技	術産業協会
受信システム事業委員会	御中

会 社 名 社印

(届出責任者)

役職名

氏 名 責任者印

(連絡担当者)

氏 名電話番号

貴協会、 年 月 日付、スーパーハイビジョン受信マーク登録通知書の 製品について、登録の取消を届けます。

記

登録機器:	
登録型名:	
取消事由	

以上

スーパーハイビジョン受信マーク 申請機器OEM供給証明書

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中

受信	言システム	事業委員会 御中									
					申請	会社名_				礻	<u> </u>
					<u>申</u> 言	青責任者					即
	当社の下記	記製品は、	株式会社に製造を委託	託して	いるも	のです。					
	機器名	申請会社自社型名	/ 製造会社自社型名	申請	肯•登釒	录(年	月	日)		
1.		/	申請•登録(年	月	日)					
2.			申請•登録(年	月	日)					
3.			申請•登録(年	月_	日)					
	上記製品	は製造受託会社	<u>が製造</u> し	ノている	ることを	と証明し、	ます。				
								20	年	月	日
				製造	会社会	Z				1	<u> </u>
				<u>責任</u>	者氏	名					印

<u>スーパーハイビジョン受信マーク</u> 登録不可通知書			
20	年	月	日
一般社団法人 電子情報技 受信システム			
貴社より 年 月 日登録申請のありました製品について、審査の結 スーパーハイビジョン受信マークに不適合であると判定し、登録不可を通知		す。	
記			
申請機器:		_	
申請型名:		_	
登録不可理由:		_	
		_	
		_	
		J	以上

自己チェックリストに関する様式

登録変更届 SHマーク自己チェックリスト

	区分 会社名	
番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で登録変更届となったか。	
2	登録変更届は様式8を使用したか。	
	・社印及び届出責任者印が押印されているか。	
3	変更内容説明書(様式9a 又は9b)を添付したか。	
4	変更審査に必要と思われる場合、社内試験成績書、仕様書、構造図、写真、取扱説明書(施	□該 🗎
	工説明書)などを添付したか。	□非該€
5	申請書類は書面とCD又はDVDの媒体による電子データ(PDF)になっているか。	
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。	
	(電子データのファイル名は自社型名を記載)	
6	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	
※申請	には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。	
	部署名	
	<u> </u>	
	⇒11 ± X Γ <i>b</i>	
	記入者氏名	

衛星アンテナSHマーク自己チェックリスト

会社名

	自社型式	
番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	
3	登録申請書は様式1を使用しているか。	
	・社印及び申請責任者印が押印されているか。	
	・アンテナの区分、形式は適切か。	
	・OEM 受給製品は備考欄に"OEM 受給製品"と記載されているか。	□該 当 □非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビ	□該当
	ジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式12)を添付したか。	□該 ∃ □非該当
	(社内試験成績書 様式2の省略ができる。なお、省略した場合は 番号5のチェックも省略できる。)	山乔該田
5	社内試験成績書は様式2を使用しているか。	
	・アンテナ区分・アンテナの形式・自社型名・会社名を記載したか。	
	・規格は申請するアンテナ区分の規格を記入しているか。	
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。(規格値の記載なき場合はチェックしない)	
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	
	(「コンバータ雑音指数」については測定結果により、小数点第2位まで記載)	
	・指向性・交差偏波特性において、基準値内となっているか。	_
	指向性の基準値を超える特性がある場合は、基準値を超える角度幅が 10%未満であることを証明	
	する拡大データと計算資料が添付されているか。	
6	外観写真は様式3を使用しているか。	
	・カラー写真 L版(127×89mm)以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明	
	な写真になっているか。	
	・本体のSHマーク表示を確認できる写真を添付しているか。	
	また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見え	
	やすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式1)の備考部に表示できない理由及び表示	
7	箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。 取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	П
8	申請書類は書面とCD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	
0	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。	
	(電子データのファイル名は自社型名を記載)	
9	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	П
	には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。	
>• <1 µH	m=15/m/m元(ソファーファル 石文()) プラファル くじるい 200日15(元円で表面10月11日) 50年C0	
	部署名	
	記入者氏名	

ブースタ SHマーク自己チェックリスト

	区分	会社名	
	自社型式		
番号		チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャー	-ト1の申請区分判定で判定したか。	
2	登録申請になった場合はSHマー	ーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	
3	登録申請書は様式4を使用してい	るか。	
	・社印及び申請責任者印が押印	されているか。	
	・機器の区分・機種は適切か。		
	・備考欄に記載する項目に漏れば	はないか。	
	・OEM 受給製品は備考欄に"OE	M 受給製品"と記載されているか。	□該 当 □非該当
4	OEM による申請で申請対象品が	が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビ	
	ジョン受信マーク申請機器 OEM	供給証明書(様式12)を添付したか。	□該 当 □非該当
	(社内試験成績書 様式5の省略	ができる。なお、省略した場合は 番号5のチェックも省略できる。)	ロが収当
5	社内試験成績書は様式5を使用し		
	•機器区分•機種•自社型名•会社	The state of the s	
		ジに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	
	・測定値は各項目の周波数帯域		
		での最悪値、電波漏洩に関する性能は全測定値での最悪値)	
		/)をプロットデータの中に記入しているか。	
	・測定値は小数点第1位まで記載	-	
C		と矛盾していないか。(規格値の記載なき場合はチェックしない)	
6	外観写真は様式6を使用している	が。 以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明	
	*ガノー 与 真 L 版(127人の9川川)。	以上のグト製が多人で出来が当り推進に推進させるのが円がら対象がして無利	
	・本体の SH マーク表示を確認で	きる写真を添付したか。	
	また、本体に SH マークの表示	が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見え	
		り場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表	
	示箇所を記載し、表示箇所を証	明する資料を添付しているか。	
	・電源部の電気用品安全法に基	づく表示が確認できる写真を添付しているか。	□該当
7	こんりは生生た田かに一七フたみ	、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付してい	□非該当
7	るか。	、シールト部分の付貨を記述した構造図(又は子典)を係引してい	
8	取扱説明書(又は施工説明書)を		
	・利得調整可能(入力 ATT 含む)なブースタは、出荷時の利得設定が最大になっていないことが明	□該当
	記されているか。		□非該当
9)の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	
	・電子データ(PDF)もカラー部分		
10	(電子データのファイル名は自社		
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じ		
※甲請(こは原則全てのチェックが必要です	っ。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。	
		部署名	
		記入者氏名	

分配器 SHマーク自己チェックリスト

20 年 日 日

		۷0	+	刀	Н
区分	会社名				
自社型式					
	チェック項目			チ:	エツク

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	
	・社印及び申請責任者印が押印されているか。	
	・機器の区分・機種は適切か。	
	・備考欄に記載する項目に漏ればないか。	
	・OEM 受給製品は備考欄に"OEM 受給製品"と記載されているか。	□該 当 □非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビ	□該当
	ジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式12)を添付したか。	
	(社内試験成績書 様式5の省略ができる。なお、省略した場合は 番号5のチェックも省略できる。)	□非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記入し、端子欄には測定値の該当する端子又は端	
	子間の番号を記載しているか。	
	(VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値、電波漏洩に関する性能は全測定値での最悪値)	
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	
	・プロットデータの分配損失は全出力端子のデータを記入しているか。	
	・プロットデータの端子間結合損失は出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入しているか。	
	・プロットデータの VSWR は全端子のデータを記載しているか。	
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。(規格値の記載なき場合はチェックしない)	
6	外観写真は様式6を使用しているか。	
	・カラー写真 L 版(127×89mm)以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	
	・本体の SH マーク表示を確認できる写真を添付したか。	
	また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見え	
	やすい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表	
	示箇所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付してい	
	るか。	
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	
9	申請書類は書面とCD又はDVDの媒体による電子データ(PDF)になっているか。	
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。	
	(電子データのファイル名は自社型名を記載)	
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	
※申請に	には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。	

部署名		
記入者氏名		

壁面端子 SHマーク自己チェックリスト

 区分
 会社名

 自社型式
 20 年 月 日

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	
	・社印及び申請責任者印が押印されているか。	
	・機器の区分・機種は適切か。	
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	
	・OEM 受給製品は備考欄に"OEM 受給製品"と記載されているか。	□該 当 □非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビ	□該当
	ジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式 12)を添付したか。	□ □ は □ は □ は に は に は に は に は に は に は に
	(社内試験成績書 様式5の省略ができる。なお、省略した場合は 番号5のチェックも省略できる。)	口が以当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載し、端子欄には測定値の該当する端子を記載	
	しているか。	
	(VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値、電波漏洩に関する性能は全測定値での最悪値)	
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	
	・プロットデータは挿入損失、(端子間結合損失)、入力・出力 VSWR のデータを記載したか。	
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。(規格値の記載なき場合はチェックしない)	
6	外観写真は様式6を使用しているか。	
	・カラー写真 L 版(127×89mm)以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明	
	な写真になっているか。	
	・本体のSHマーク表示を確認できる写真を添付したか。	
	また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えや	П
	すい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇	
	所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付してい	П
	るか。	
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	
9	申請書類は書面とCD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。	П
	(電子データのファイル名は自社型名を記載)	Ш
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	
※申請に	は原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。	

区分

混合器・分波器 SHマーク自己チェックリスト

会社名

	自社型式	
番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	
	・社印及び申請責任者印が押印されているか。	
	・機器の区分・機種は適切か。	
	・備考欄に記載する項目に漏ればないか。	
	・OEM 受給製品は備考欄に"OEM 受給製品"と記載されているか。	□該 当 □非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビ	
	ジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式 12)を添付したか。	□該当
	(社内試験成績書 様式5の省略ができる。なお、省略した場合は 番号5のチェックも省略できる。)	□非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載し、端子欄には測定値の該当する端子を記載	
	しているか。	
	(VSWR は全入力端子、全出力端子での最悪値、電波漏洩に関する性能は全測定値での最悪値)	
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	
	・プロットデータは通過帯損失、阻止帯域減衰量、入力・出力 VSWR のデータを記載したか。	
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。(規格値の記載なき場合はチェックしない)	
6	外観写真は様式6を使用しているか。	
	・カラー写真L版(127×89mm)以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な	
	写真になっているか。	
	・本体のSHマーク表示を確認できる写真を添付したか。	
	また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えや	
	すい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇	
	所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付している	
	\mathcal{D}_{\circ}	
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	
9	申請書類は書面とCD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。	
	(電子データのファイル名は自社型名を記載)	
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	
※甲請に	には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。	
	部署名	
	記入者氏名	

直列ユニット SHマーク自己チェックリスト

区分	会社名	<u>'</u>	
自社型式			

番号	チェック項目	チェック
1	SHマーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	
2	登録申請になった場合はSHマーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	
3	登録申請書は様式4を使用しているか。	
	・社印及び申請責任者印が押印されているか。	
	・機器の区分・機種は適切か。	
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	
	・OEM 受給製品は備考欄に"OEM 受給製品"と記載されているか。	□該 当 □非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はスーパーハイビ	□該当
	ジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式 12)を添付したか。	
	(社内試験成績書 様式5の省略ができる。なお、省略した場合は 番号5のチェックも省略できる。)	□非該当
5	社内試験成績書は様式5を使用しているか。	
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載し、端子欄には測定値の該当する端子を記	
	載しているか。(VSWR は入力端子、全 TV 出力端子、出力端子での最悪値、電波漏洩に関する性	
	能は全測定値での最悪値)	
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	
	・プロットデータは挿入損失、結合損失、逆結合損失、端子間結合損失、入力・出力 VSWR、TV 出力	П
	VSWR のデータを記載したか。	
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。(規格値の記載なき場合はチェックしない)	
6	外観写真は様式6を使用しているか。	
	・カラー写真L版(127×89mm)以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な	П
	写真になっているか。	
	・本体のSHマーク表示を確認できる写真を添付したか。	
	また、本体に SH マークの表示が不可能な場合は、取扱説明書又は梱包箱・パッケージ等の見えや	П
	すい箇所に表示したか。この場合、登録申請書(様式4)の備考部に表示できない理由及び表示箇	
	所を記載し、表示箇所を証明する資料を添付しているか。	
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付している	
	か 。	
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	
9	申請書類は書面とCD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。	П
	(電子データのファイル名は自社型名を記載)	
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	
※申請に	は原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。	

部署名		
記入者氏名		

1.技術的基準の改定事項及び理由

(1)電波漏洩性能規格の追加

2018 年 12 月に BS・110 度 CS 左旋放送受信帯域による実用放送が開始予定となり、衛星 IF 周波数と同一周波数帯でサービスを行っている他の無線システムとの共用について、総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会傘下に衛星放送受信設備作業班が設置(2016 年 9 月)され、他の無線サービスとの共用条件の検討が行われた。検討の結果、3m 離れた場所での受信設備からの漏洩電波の電界強度が 33.7561MHz の信号帯域幅において 46.2dB μ V/m以下であれば共用可能と報告され、この度、電波法 無線設備規則が改正された。

本制度では規格値の検討にあたり、総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム 委員会報告書及び電波法 無線設備規則を参考にして、電波法 無線設備規則に対し6dBのマージンを設け、機器の電波漏洩に関する性能は 3m 離れた場所での電界強度を 40.2dB μ V/m以下とし、測定方法を定めた。

2. 制度の変遷

(1)新制度の発足

平成27年度第1回受信システム事業委員会において、衛星IF周波数を3.2GHzに拡張した3.2GHz 衛星IF伝送システムの課題について、総務省4K・8Kフォローアップ会合の傘下WG等へ意見具申を 行っていくため、「3.2 伝送WG」を設置した。

その後、3.2GHz 衛星IF 伝送システムに対応した新しいマーク制度について、「3.2 伝送WG」において検討を開始したが、現在運用している DH マーク制度には UHF アンテナや UHF ブースタなど地上デジタル放送受信に限定されたアンテナや機器も対象とされているため、新制度への一本化は行わず、DH マーク制度と並行運用し、BS・110 度 CS 右左旋放送受信帯域に対応した衛星アンテナ、受信システム機器に限定した新マーク制度を制定することとした。

また、入力側に同軸ケーブルが付いたケーブル付分配器、ケーブル付分波器のケーブル付機器については、3.2GHz 帯におけるケーブル損失、コネクタ損失の性能基準値が現状では明らかでは無いため、新マーク制度の制定時においては、ケーブル付機器の対象機器設定は見送ることとした。

平成28年度第1回受信システム事業委員会において、「3.2GHz IF 伝送への登録制度対応を速やかに決定し、運用規定へ反映させる」方針が決定され、「3.2 伝送WG」を「SHマーク制定WG」へ名称変更した。

新マーク制度制定にあたっては、JEITA 暫定規格(CPX-5130、CPX-5230、CPX-5231)の性能基準値を採用して、2016年6月に「スーパーハイビジョン受信マーク登録制度」として制定し、同年8月より申請受付を開始した。

(2)2017 年度(平成 29 年度) 見直し

機器の電波漏洩に関する性能の規格及び測定方法の追加、第1.0.0版において文言の修正及び補足説明の追記を行った。

主な変更点

① スーパーハイビジョン受信マークの色について、「原則として緑または黒」から、「モノクロームと する。 推奨色は、緑または黒とする。」の表記に変更した。

- ② 衛星放送ホーム受信アンテナの試験方法に関する引用規格を「CP-5104C 衛星放送受信アンテナ試験方法(電気的性能)」から2017年3月に発行されたJEITA暫定規格「CPX-5131 BS・110度 CS 放送右左旋偏波受信アンテナ試験方法(電気的性能)」に変更した。
- ③ ホーム受信システム機器運営細則に「電波漏洩に関する性能」及び「別記2 電波漏洩に関する性能の測定方法」を規定した。

◆ 審議

①運営規定(第1.0.0版) 制定

この運営規定は、受信システム事業委員会「SHマーク制定WG」が原案を作成・審議し、2016年6月の第2回受信システム事業委員会において、「スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定(第1.0.0版)」として承認された。

②運営規定(第2.0.0版) 改定

平成29年度「SHマーク・DHマーク改定WG」にて、「スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運営規定(第1.0.0版)について追記修正を行うとともに、電波法 無線設備規則の改正に伴い、衛星放送帯域の電波漏えいに関する性能規格の追加等の改定審議を行い、平成29年度第3回受信システム事業委員会(2017年9月)において、「第2.0.0版」として承認された。

3. 審議委員

受信システム事業委員会 SHマーク・DHマーク改定WG

スーパーハイビジョン受信マーク登録制度運用規定 修正一覧

2017	年9月(改定)版 改定履歴		
頁	原文行(1.0.0 版)	修正(2.0.0 版)	
P6	(7) 引用規格JEITA CP-5104C衛星放送受信アンテナ試験方法(電気的性能)	(7) 引用規格 JEITA <u>CPX-5131</u> <u>BS・110 度 CS 放送右左旋偏</u> 波受信アンテナ試験方法(電気的性能)	修正
P10	付図 1 (2) スーパーハイビジョン受信マークの色は、原則として緑又は黒とする(刻印の場合を除く)。ただし、白緑反転、白黒反転も可とする。	付図 1 (2) スーパーハイビジョン受信マークの色は、 <u>モノ</u> クロームとする。推奨色は、緑または黒とする。(刻印の場合は、素材色もしくは推奨色とする)。 ただし、 <u>モノクローム反転</u> も可とする。	修正追記
	<項目追加>	(5) 詳細は最新版の「スーパーハイビジョン受信マーク作成マニュアル」を参照すること。 ***********************************	
P14	1. 用語の定義 JEITA 規格の JEITA CP-5104C「衛星放送受信アンテナ試験方法(電気的性能)」、・・・ - 現格電号 - 多 特ペーク・まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	1. 用語の定義 JEITA 規格の JEITA <u>CPX-5131「BS・110 度 CS</u> 放送右左旋偏波受信アンテナ試験方法(電気的性能)」、・・・ RR を	修正
P14	表2 電気的性能 Exp sD 用 目	表2 電気的性能 Ed SD	修正

P19	表5 社内試験成績書と測定データの必要枚数 表5 社内試験成績書と測定データの必要枚数 表5 社内試験 測定。 成績書。 データ。	表5 社内試験成績書と測定データの必要枚数 素5 社内試験成績書と測定データの必要枚数 素5 社内試験成績書と測定データの必要枚数 (人丁)	修正
P19	4. 申請 (3) 外観写真(L版以上) (様式3) 外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L版以上)とする。また、本体のSHマーク表示を確認できる写真も添付する。	4. 申請 (3) 外観写真(L版以上) (様式3) 外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L版 127×89mm 以上)とする。また、外観写真上で本体の SH マーク表示が確認できない場合や SH マークが不鮮明となる場合は、外観写真とは別に様式3を使用して SH マーク表示が十分に判別可能な写真を添付する。	修正
P20	備考 〈項目追加〉	備考 ⑤ 取扱説明書(又は施工説明書)が代表機種と 共通の場合は、共通の取扱説明書を添付し、代 表機種と異なる場合は、代表機種以外の機種に ついても添付すること。また、梱包箱などが取扱 説明書を兼ねている場合は梱包箱等の印刷内容 等の添付でも可とする。	追記
P20	5.1 試験方法 JEITA CP-5104C(左旋偏波にも適用)によることを原則とするが、・・・	5.1 試験方法 JEITA CPX-5131 によることを原則とするが、・・・	修正
P20	5.2 試験項目 表 2 に示す項目とし、様式は JEITA <u>CP-5104C</u> に準じた・・・	5.2 試験項目 表 2 に示す項目とし、様式は JEITA <u>CPX-5131</u> に準じた・・・	修正

P26	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性作成表 様式2 社内試験成績書	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性作成表 様式2 社内試験成績書	修正
	「大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「大子(2 11 11 11 11 11 11 11	
	フンナ版会 SD フンナの側が 例は製造 会社会 会社会	7ンチ7回9 SD 7ンチ7回転 割性製品 割性素 割性素	
	施設は 動物はfomil Yould (Aカーブ)	版版は、 取扱のほかの出了が確合(Aカーフ)。	
	Octa が発展的 17 200 年。 東京名(日) - 8 4 4 、 8 8 8 、 8 13 2 、 8 17 6 、 ~ 8 16 0 、 無機体(日) - 12 7 12 7 12 7 12 7 12 7 13 13 7 13 13 7 13 13 下。 → 32 以下。 →	● 6日 証券開設 11 3000-0. 東文名C). 9.4.4、 9.9.8、 912.2、 917.6、 ~+110.)。	
	意 東文は(40) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
	○ 京覧 近年度点数 12 200-14. 東京会議 (第1 200-14. 第1 3 4 4 4 4 7 12 7 12 7 17 5 7 18 19 7 18 19 7 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	QCD NAME 12 MOH	
	OEN WHREELITONS. AZ 4(2) 844. 815. 8132. 8176. ~8100.] R848(40) -1872LT052LT005LT032LT032LT.	O C W W M A A B 12 700-91. X Z C 0.4 4	
	B AZGGO		
	帝正祖 (中華記書 11 200年) - 東王本(市) - 東本(市) - 東山(中) - 11 2 1 2 7 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	● 数数	
	数 用文体(d) 数 数文化版	RINGO	
	●仮報 哲研書連載 17500-0。 東京直側: 144. 183. 1122. 1176. ~1110 報格場(dD): ~183 以下 ~452 以下 J~206 以下 ~33 以下 ~23 以下	● (2013年 12:050年 - 12:05年 -	
	■ 東天後(40) ・ 東天 (40) ・ 東天 (40) ・ 東天 (40)	■ 東東道(の) ■ 東京道(の) ■ 東京道(の) ● 東京道(の) ② 東京道(の)	
	表定点(数)。 84.4、 88.8、 813.2、 817.6、 8180、 機構機(60)、 18.7 以下、 28.2 以下、 20.8 以下、 20.3 以	表定点で)。 844、 888、 8132、 8178、 一8160、 機能値(60)、 -18712字、-08212字、-0812字、-3322字、-3327、.	
	日 末文を(中)	B NYB(40)	
	表内:測定点(度)	表内:測定点(°)	
P27	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性作成表	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性作成表	修正
121	様式2 社内試験成績書	様式2 社内試験成績書	
		[66th	
	新田田	■加口は50m を超える場合(ペカーブ)。 の名数 新華政治的1,000セ。 - 東エダミン、 = 2.3 、 = 6.5 、 = 9.9 、 = 13.2 、 ← = 110 。	
	情報((40)) -18.8 以下、-26.3 以下、-20.5 以下、-23 以下	所報機((40) - 18.5 以下 - 42.5 以下 - 43.3 以下 - 43.3 以下 - 33.3 以下 - 33.	
		②GE M 新規度和127004c. 東京在1	
	新田線(日田) - 14.6 以下 - 24.5 以下 - 20.5 以下 - 22.1	E 3724(40) E 3724(7)	
	● 京都 本本本書 1.750年。 東文本(金) - 3-3-3、 8-6-4、 8-3-3、 8-13-2、 ~ 8-180、 東海森(金) - 18-5 以下、14-5 以下、10-3 以下、13-3 以下、13-	(中部は 近年末時後1750円)。 - 東文化で)。 8.3.3. 4.6.6. 8.9.9. 8122. ~8160. 。 - 現場後(60). **88 私で、-968 私で、-908 私で、-93 私で、-93 私で、-93 私で、-	
	商 末文(4(4)	■ 漢文(4回) ・	
	<u>海定点(数)</u> 833、866、899、8132、一年100、 機構機(60)、-18所以下、-265以下、-305以下、-33以下、-33以下、-	東京	
	数 東京は400 ・	CAN ARREST LINGOL	
	表定(数) 12.2 (41.2 19.3 11.2 ~ 11.0 11.2 (41.2 11.2 11.2 11.2 11.2 11.2 11.2 11.2		
	の名間 試験開送的 12 75GHz		
	表文を(数) 8.2.2、 8.6.2、 8.8.2、 8.12.2、 ~8.102、 (株理(40) - 18.6.1 以下 - 20.6.1 以下 - 20.6 以下 - 20.3 以下 - 20.6	情報機(40) - +85 以下	
	(Clarence)		
	表内:測定点 <u>(度)</u>	表内:測定点 <u>(°)</u>	
	 記入上の注意事項	 記入上の注意事項	
	(4) 最悪値の測定点(度)については、+(プラ	(4) 最悪値の測定点の角度については、+(プラ	
	ス)、一(マイナス)の記号を付けて記載するこ	ス)、一(マイナス)の記号を付けて記載するこ	
	کی (۱۱۰ کارس) کارس کارس کی اس کارس کارس کارس کارس کارس کارس کارس ک	ا کی	
	(5) 測定点(度) ~±180 については、範囲内	(5) 測定点の角度 ~±180 については、範囲	
	の最悪値および測定点(度)を記載すること。	内の最悪値及び測定点の角度を記載するこ	
	SANTAL AND THE SANTAL	ا کی در الله کی الله کی در الله	
P29	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(狭角)	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(狭角)	追記
	様式2 社内試験成績書	横式2 社内試験成績書	
	 記入上の注意事項	 記入上の注意事項	
	に入上の在息事項 <項目追加>	に入上の任息争項 (2) 狭角の指向性データのグラフの角度範囲は、	
	*沢口児/川/	(2) 狭角の指列生ゲータのグラクの角度範囲は、 -18~+18°とすること。	
		<u> </u>	
		(3) 狭角の指向性データのグラフには測定点の角度を示す表示をすること。	

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(広角) 記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(広角) P31 追記 様式2 社内試験成績書 様式2 社内試験成績書 記入上の注意事項 記入上の注意事項 (2) 広角の指向性データのグラフには測定表に <項目追加 > 記載した最悪値の測定点の角度に印をプロッ トすること。 記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ 記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ P32 修正 様式2 社内試験成績書 様式2 社内試験成績書 社内試験成績書 文章福祉相合。
 東西口道 40× 6組合(8力−ブ)。
 南西口道 40× 6組合(8力−ブ)。
 南西口道 40× 6組合(8力−ブ)。
 東京主任(8)。
 東京主任(8)。
 東京主任(8)。
 南京主任(8)。
 中西日 新年温売1(200×)。 東文点(数) - -034 < g < +034 (株成金(80) - -05 起す。 | 東文信(40) | 東文点(数) | (株成金(80) - 105 起す。 #44. -027 EF. -100 E g E -11.e. -11.6 E g E -100: -22.7 EF 東京成立)。 つかくまく 中田・ 東京教会会 一行会子。 107 KT. -22.7 E(T. #E4C): 034 C # C 1034 #84C40 : -01-117 : #EQ4.40 東文点(数)。 -034 < 6 < +034。 情味値(c0)。 -25 以下。 144. -22.7 E/T . REAL TO -00 E # E -01 A -01 A E # E -010-表内:測定点(度) 表内:測定点(°) 記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ 記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ P33 修正 様式2 社内試験成績書 様式2 社内試験成績書 交差保護特性 。 有効口径 60m の場合(f/カーブ)。 の右数 試験発送数11,706Hz。 第五名で)。 -0.74 < g < +0 無格値(60)。 -0.75 以下。 第五名で (60)。 -0.75 以下。 (19 計算機能 11 70014c ... 東定義(第) -0.74 < ¢ < +0.7 技能値(60) -0.5 以下 ... 東定値(60) 東定値(60) 政策(第) に対して ... -100 E + E -65. +05 E + E +160. -33 LF. -22 A U.T. 東京化(*) 第五名(第)。 →0.68 < e < +0.68 、 対格値(60) → −25 以下 。 第五位(40) → 25 以下 。 -100 E + E -8.5. +8.5 E + E +180. -0.6 E + E -180 -100 E # E -65, -65 E # E +100. -33 LET. -180 H + H +180. *33, -225 HT. -22 A LI Y . -160 2 # 2 -8 6, +0 8 2 # 2 +180 . - 22 L/F . -22.5 H.F. 表内:測定点(度) 表内:測定点(°) 記入上の注意事項 記入上の注意事項 (4) 最悪値の測定点(度)については、+(プラ (4) 最悪値の測定点の角度については、+(プラ ス)、一(マイナス)の記号を付けて記載するこ ス)、一(マイナス)の記号を付けて記載するこ (5) 測定点の角度 ~±180 については、範囲 (5) 測定点(度) ~ ±180 については、範囲内 の最悪値および測定点(度)を記載すること。 内の最悪値及び測定点の角度を記載するこ

- 123 -

P35	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ 様式2 社内試験成績書	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ 様式2 社内試験成績書	追記
	記入上の注意事項 <項目追加>	 記入上の注意事項 (2) 狭角の指向性データのグラフの角度範囲は、 -18~+18° とすること。 (3) 狭角の指向性データのグラフには測定点の 角度を示す表示をすること 	
P37	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ 様式2 社内試験成績書	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 交差偏波特性データ 様式2 社内試験成績書	追記
	記入上の注意事項 <項目追加 >	記入上の注意事項 (2) 広角の指向性データのグラフには測定表に 記載した最悪値の測定点の角度に印をプロットすること。	
P38	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ コンバータ電圧 様式2 社内試験成績書	記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ コンバータ電圧・消費 電力 様式2 社内試験成績書	修正
	表内:コンバータ電圧 測定電圧(V)	表内: コンバータ電圧・消費電力(消費電流) コンバータ電圧(V)	
P39	様式3 外観写真	様式3 外観写真 "SHマーク表示できる写真"内の注意事項	修正
	外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真・本体の SH マーク表示を確認できるカラー写真(L版以上)を添付する。	・外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真・本体の SHマーク表示を確認できるカラー写真 (L版 127×89mm 以上)を添付する。 ・外観写真上に SHマーク表示はあるが、不鮮明と	追記
		なる場合は、外観写真とは別に様式3を使用し、 SH マーク表示内容が十分に判別可能な写真を 添付しすること。 ただし、外観写真上で、SH マーク表示内容が判 別可能な場合は外観写真のみで良い。	

P41	3. 周波数帯域の記号及び電気的性能 周波数帯域の記号は表1のとおりとする。 また、各機器の区分、電気的性能は表2~表7 のとおりとする。 帯域の区切りの周波数において、2つの規格値 がある場合は、厳しい方の規格値を適用するこ と。ただし、指示なき性能については JEITA CPX-5230、JEITA RC-5223B のとおりとす る。 なお、各機器の区分表示は CPX-5230 による 区分呼称と異なるので注意すること。	3. 周波数帯域の記号及び電気的性能 周波数帯域の記号は表1のとおりとする。 また、各機器の区分、電気的性能は表2~表7 のとおりとする。 帯域の区切りの周波数において、2つの規格値がある場合は、厳しい方の規格値を適用すること。ただし、指示なき性能については JEITA CPX-5230、JEITA RC-5223B のとおりとする。 なお、各機器の区分表示は CPX-5230 による区分呼称と異なるので注意すること。 (電気的性能は「4.」で別項目立て)	削除
P42	<項目追加 >	4. 電気的性能 各機器の区分、電気的性能は表2~表7のとおりとする。 帯域の区切りの周波数において、2つの規格値がある場合は、厳しい方の規格値を適用すること。ただし、指示なき性能については JEITA CPX-5230、 JEITA RC-5223B のとおりとする。 なお、各機器の区分表示は CPX-5230 による区分呼称と異なるので注意すること。	追記
P42	3.1 ブースタ区分 <u>および</u> 電気的性能	<u>4.1</u> ブースタ区分 <u>及び</u> 電気的性能	修正
P42	表3 ブースタの電気的性能。 ** 類	表3 ブースタの電気的性能 表3 ブースタの電気的性能。	修正
	表内:75(F型、C15形)	表内:75(F <u>形</u> 、C15形)	
P43	3.1 ブースタ区分 <u>および</u> 電気的性能 (12) 帯域外信号による DU 比は、帯域外測定周 波数 725MHz と 788MHz による歪み(IM3 662MHz)と665MHz の出力信号との差とする。 測定方法は別記1測定方法による。	4.1ブースタ区分及び電気的性能(12)帯域外信号による DU 比は、帯域外測定周 波数 725MHz と 788MHz による歪み(IM3 662MHz)と665MHzの出力信号との差とする。 測定方法は 8.社内試験 別記1 UHF帯域外 信号による DU 比の測定方法による。	修正
P44	3.2 分配器区分 <u>および</u> 電気的性能	<u>4.2</u> 分配器区分 <u>及び</u> 電気的性能	修正

P45	3.3 壁面端子区分および電気的性能	4.3 壁面端子区分及び電気的性能	修正
P45	3.4 混合器・分波器区分および電気的性能	<u>4.4</u> 混合器・分波器区分 <u>及び</u> 電気的性能	修正
P46	3.5 直列ユニット区分および電気的性能	4.5 直列ユニット区分及び電気的性能	修正

P47	<項目追加>	5. 電波漏洩に関する性能 各機器の電波漏洩に関する性能は表 8 のとお りとする。 測定方法は 8. 社内試験の別記 2 による。	追記
		表 6 後渡漢(江南子心陰)。 第近数帯域。 (MHz)。 「7-22。 1002~3224。 402以下。 24株出力レベル時。 25株式・電流を分離可能 なブー22の電流器。 1002~3224。 402以下。 10048 μV入力時。	
		注(1) 電源を分離可能なブースタについては、増幅部と電源部をそれぞれ測定すること注(2) 電源を分離可能なブースタの電源部は、受動機器と同条件にて測定すること。注(3) 利得調整機能のあるものの電波漏洩に関する性能は最大利得時とする。注(4) チルト調整機能のあるものの電波漏洩に関する性能はチルトの傾きが最小となる設定時とする。注(5) ブースタの空き端子は終端とする。ただし、モニタ端子はメーカの指定条件とする。注(6) 受動機器の空き端子は終端とする。注(7) コネクタや終端抵抗の締め付けトルクはメーカ指定値とする。ただし、メーカ指定値がない場合は 2N・m とする。注(8) 測定距離は基準点間の距離とし 3m とする。 3m 以上で測定する場合は実測定距離における測定結果から延長距離分を補正し、距離 3m における測定結果に換算すること。また、3m 未満での測定は不可とする。注(9) 測定結果は、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表記すること。	
P47	4. 構造 (1) 機器は、イミュニティを考慮した導電性の金属体などで覆われたものとする。ただし、電源分離型ブースタの電源部は高周波部分のみ覆われた構造でも可とする。	6. 構造 (1) 機器は、電波漏洩に関する性能及びイミュニティを考慮した導電性の金属体などで覆われたものとする。ただし、電源分離型ブースタの電源部は高周波部分のみ覆われた構造でも可とする。	修正
P47	5. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提 出する。なお、変更については、「7. 登録の変 更」の項による。	7. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面と CD 又は DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を事業委員会に提 出する。なお、変更については、「9. 登録の変 更」の項による。	修正

P48	5. 申請 (3) 外観写真(L版以上) (様式6) 外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L版以上)とする。また、本体のSHマーク表示を確認できる写真も添付する。 ブースタの電源部の場合は、電気用品安全法に基づく表示が確認できる写真を添付する。	7. 申請 (3) 外観写真(L版以上) (様式6) 外観写真は外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明なカラー写真(L版 127×89mm 以上)とする。また、外観写真上で本体の SH マーク表示が確認できない場合や SH マークが不鮮明となる場合は、外観写真とは別に様式6を使用して SHマーク表示が十分に判別可能な写真を添付する。 ブースタの電源部の場合は、電気用品安全法に基づく表示が確認できる写真を添付する。	修正
P48	備考 <項目追加 >	備考 ③ 取扱説明書(又は施工説明書)はが、代表機種と共通の場合は、共通のその取扱説明書を添付し、代表機種と異なる場合は、代表機種以外の機種についても添付すること。また、パック商品などの場合は台紙等の添付でも可とする。	追記
P48	6. 社内試験	8. 社内試験	修正
P48	6.1 試験方法 試験方法は JETTA 規格の JEITA CPX-5231「ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)の測定方法」による。	8.1 試験 JEITA CPX-5231「ホーム受信システム機器(3.2GHz 対応)の測定方法」による。な <u>お、</u> CPX-5231に記載のないUHF帯域外信号によるDU比の測定方法は「別記1」、及び電波漏洩に関する性能の測定方法は「別記2」による。	修正
P49	6.2 試験項目	8.2 試験項目	修正
P50	別記 1 UHF 帯域外信号による DU 比の <u>測定方法</u>	別記 1 UHF 帯域外信号による DU 比の試験法	修正
P51	別記 1■測定手順(2) 測定系では、標準信号発生器 1, 2, 3 を使用・・・DU 比を算出してもよい。	別記 1■測定手順注(2) 測定系では、標準信号発生器 1, 2, 3 を使用・・・DU 比を算出してもよい。	修正

P52	<項目追加 >	別記 2 電波漏洩に関する性能の測定方法 ■測定周波数 • 1032~3224MHz • 「衛星放送の中間周波数(IF周波数)」の各チャンネル IF 周波数帯域内において、1 ポイント以上 ■ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	追記
P53	<項目追加 >	別記 2 ■試験環境 ・平成 18 年総務省告示第 173 号の要件を満たした電波暗室であること。 ・6 面または 5 面電波暗室にて測定を行うこと。ただし、5 面電波暗室の場合は、供試器と測定用アンテナ間の床面には電波吸収体を敷くこと。 ・測定用アンテナはアンテナファクターが既知のホーンアンテナであること。 ・測定用アンテナ関口面の中心とする。 ・測定用アンテナ開口面の中心とする。 ・測定距離は基準点間の距離とし 3m とする(3m 未満での測定は不可とする)。 ・供試器の設置高については、電波暗室の反射を考慮し、測定サイトに応じた高さに設定すること。設置高は床面から供試器の中心までの距離とする。 ・測定用アンテナの設置高については床面から測定用アンテナ開口面中心までの距離とし、供試器の中心と同じとする。	追記

P53	<項目追加 >	※測定距離について 3m以上で測定する場合は実測定距離における測定結果から延長距離分を補正し、距離3mにおける測定結果に換算すること。また、3m未満での測定は不可とする。 ***********************************	追記
P54	<項目追加 >	別記 2 ■ 測定条件 1) 偏波面 ・水平偏波、垂直偏波について測定する。 2) 供試器の設置方法 ・下記の設置方法を基本とするが、測定における前面は任意とする。 2) -1 ブースタ ・下図(a) (b) (c) に示すように設置し、3軸にて測定を行う。(3軸測定) ・各軸 15° ステップで測定を行う。 180° ステップで測定を行う。 180° ステップで測定を行う。 180° ステップで測定を行う。 180° ステップで測定を行う。	追記

P55	<項目追加 >	別記 2	追記
		3) 入力信号レベル	~
		3)-1 ブースタ	
		・入力信号レベルは周波数にかかわらず一定	
		とし、使用周波数範囲内の最大周波数にお	
		いて定格出力となる値とする。 また、電源分離型ブースタの場合は増幅部	
		と電源部を長さ 60cm のケーブル	
		(S-5C-FB)で接続し一体としたときの定格	
		出力となる値とする。	
		3)-2 受動機器	
		・入力信号レベルは周波数にかかわらず、入力	
		端子に100dB μ V とする。	
		■測定手順	
		(1) 事計に各演定策波数における測定アンテナからスペクトラムアナライザまでの結婚機構長 L (語 カアンプの利待等も含む)を測定する。	
		(2) 事前に各浦定南波教における瀬定環境の潜在竜門レベル E ₆ を測定し、(5) に移げる式によって	
		測定環境の潜在極界を求め、測定値に影響を与えない環境であることを確認する。。 (潜在極男は基準値より10dB以上他いことが望ましい。)。	
		(3) 標準信号発生器は無定調とし、供配器への入力レベルが規定のレベルになるように出力レベル を調整して供試器に加える。	
		(4) 瀬定用アンテナにて受信した返発を送のレベル E _L をスペクトラムアナライザによって満定する。	
		(5) ③m離れたところにおける原治电界強度 E は下記の式によって求める。	
		(終編値で測定した場合は、6dBを加賀し、開飲値へ換算すること。)。 E(dB,nV/m) = E ₁ (dB,nV) + AF(dB) + L _e (dB) + 測定配離紙正線(dB)。	
		E _L : 滋液電波のレベル、AF: アンテナファクター、 Lr: 給電鉄採矢。	
		また、入力レベルを規定値以上で入力して制定した場合は、規定入力レベルとの差を補正し、 3m離れたところにおける返済衛男強度(dB x V/m)を求めること。。	
		(6) 例試器の設置面、角度及び測定用アンテナの復差面を変えて測定する。	
		 注(1)周波数を掃引させ測定する場合は、標準信	
		号発生器の掃引時間を、スペクトラムアナラ	
		イザの掃引時間より遅くし、各測定周波数で	
		取り逃しが無いように設定すること。	
P56	<u>7.</u> 登録の変更	<u>9.</u> 登録の変更	修正
P56	8. 登録の取消し	10. 登録の取消し	修正
P56	9. 登録料(消費税別)	11. 登録料(消費税別)	修正
P56	10. 様式	12. 様式	修正
	•	•	

記入例 ブースタ 測定表 P59

様式 5

20 年 月 日. 往内試験成绩者.

| 機器 ブースタ | 区分 SIH | 機権 FM/UHF/BS/CS-IF(RL)ブースター 自社型名 | 会社名

1	A B.		FM.	UHF.	BS-CS-F(R
		規格値。	20以上。	25以上。	31 以上。
14 (46).		測定值。	a	A	
	全帶班.	規格值。	·. Ŧ以t	5以下。	6以下。
帝城内利得。	30 mm.	測定值。	A	a	a
帰蓋[dB]。	任度の345Mセ	規格值。			2以下。
	任權の045MHz	測定值。			
定格出力レベル[en	規格值。	.土以108	85以上。	101以上
E1600/JU-01/1	on a st	取談値。	a		
MISH MATERIAL		規格值。	5以下。	5以下。	10以下
on an Little Country		測定值。			.0
入出カイルビーダンス[0]。		規格値。	75		
VSWR.		規格值。	3.0以下。	- 不以0.6	2.5以下
V SWK.		測定值。		- 4	.0
ADWINSTON AND A	a	規格值。			-31 LX TE-
· III) (MORE EB		測定值。			.8
DESCRIBITATE D	era .	規格値。	-72以下。	-68以下。	-61 LUT
HEED CANDRICES		測定值。	A	a	a
ハム常頭 [dB]。		規格值。	-50以下		
/ 124/Raph [GB] 1		測定值。	a	a	a
大きの場合になっ	1.	規格值。			14.8~16.5(
直流傳統E[V]。		測定值。			
mate Artifaction 1-15	cutificat.	規格值。		24以上。	
带轴外信号(二)态CU比(dE)。		測定值。			

記入上の注意

- (4) チルトを有する場合は、その帯域と標準利得 値(取扱説明書の値)を備考に記載する。
- (5) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点 第1位まで記載のこと。

記入例 ブースタ 測定表

様式 5

社内試験成绩書.

<u>振器 ブースタ 区分 S1H 根種 FM/UHF/ES-CS-IF(RL)ブースタ</u> 自針型名 会社名

	A B.		FM.	UHF.	BS-CSHF(RI
利得 (68)。		規格値。	20以上。	25以上。	31以上。
		測定值。		a	
	全泰城。	規格值。	3以下。	5以下。	6以下。
帶垢内利得。 偏差[dB]。		測定值。	a	a	
	行数の045MHz	維格領。			2以下。
	EDEOJO45WFC	測定值。			
定格出力レベル(m	規格循。	- 土以08	85以上。	101以上
	om'ts al'	取談値。	a	a	.4
独身が後(40)。		規格循。	5以下。	5以下。	10以下
		測定值。	- 0	a	
入出カイバーダ	ンス[Ω].	/ス[0]。 規格値。			
VSWR.		規格值。	不以0.0	不以0.0	2.5以下
V SWIK.		測定值。	a	a	.4
ADDERSON AND D	eri .	規格循。			-01以下
· IBb](MXRIXEBN		測定值。			.4
APPENDENCE AND FAME	ect	規格循。	-72以下。	-68以下。	-61 以下
相互实现(M) [dill。		測定值。			
ハム宮頃 [dil]。		規格循。	-50以下		
A TYNAMION		測定值。	- 0		
THE PROPERTY IN CO.		規格値。			14.8~16.5(4
直流例網E[V]。		測定值。			
mar w./2021 - 1/2	Leave to Long	規格値。		24以上。	
帯域外信号によるDU比[dB]。		測定值。		a	
遊演電階號[dB,µV/m]。		規格值。			40.2
		測定值。			増幅部: ・ ・ ・
g	e.		a A		

表内:「漏洩電界強度」項目追加

記入上の注意

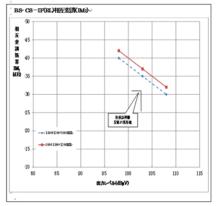
- (4) チルトを有する場合(利得特性にあらかじめ チルト傾斜がついたもの)は、その帯域と標準 利得値(取扱説明書の値)を備考に記載する。 ただし、スイッチやボリウム等にてチルト量を調 整できる場合は除く。
- (5) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点 第 1 位まで記載のこと。 ただし、 0.0 (VSWR は 1.0)となる場合は、小数点第 3 位を四捨五入 し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。

P68 記入例 ブースタ 相互変調 様式 5

※「社内試験成績書」は修正無し

記入例 ブースタ 相互変調(フラット出力の場合) 様式 5

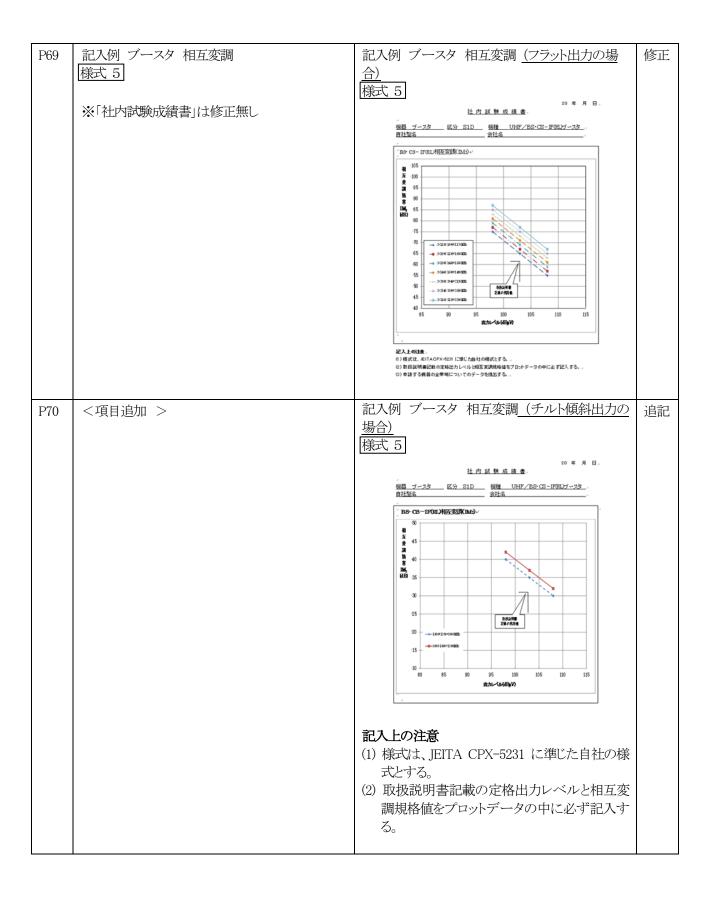


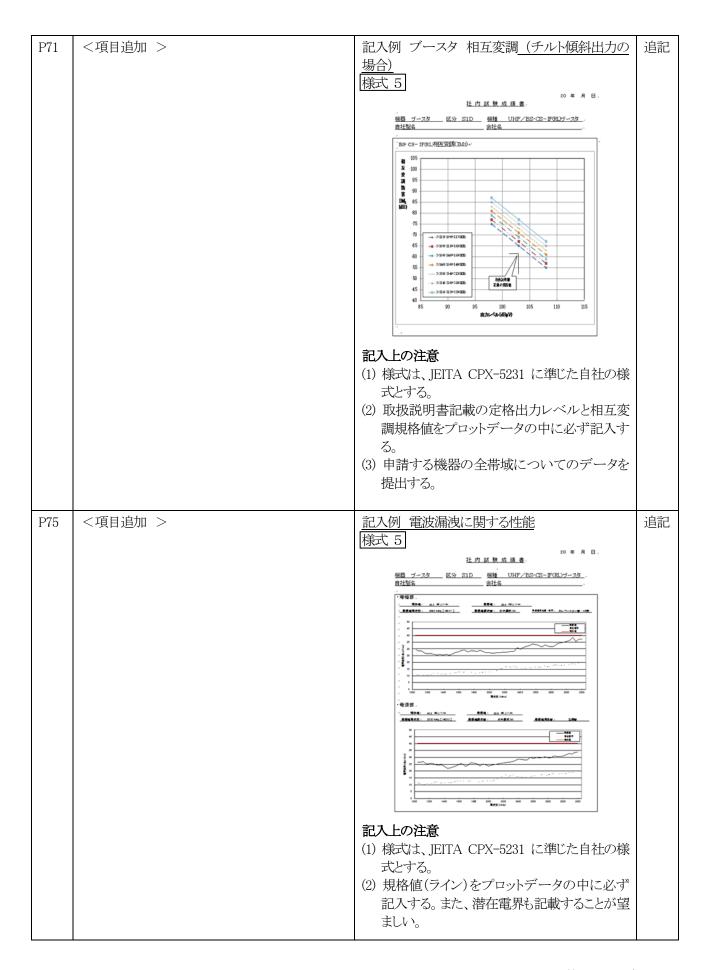


記入上の注意。
(1) 観式は、名ITA OPX-4231 に準じた血社の模式とする。。
(2) 数扱説明書記載の定格出カレベルが租宜実調規格値をプロッチータの中に必ず記入する。

20 年 月 日

修正





P75	<項目追加 >	記入例 電波漏洩に関する性能 記入上の注意 (3) 各測定周波数における最大値を抽出しグラフ 化し、最悪値とその条件を記載すること。 (4) 電源分離型ブースタの場合は増幅部と電源 部のデータを記載すること。	追記	
P76	記入例 分配器 測定表 技力 試 製 成 議 表 一般器 分配器 区分 52年 機種 5分配器 前述総名 第2表 分配器 5分配器 前述総名 第2表 分配器 5分配器 (MH2) 2022 (770 1409) 2150 2601 75 。 470 (1002 1409 2150 2601 75) 開度 76 (470 1002 1409 2150 2601 75 。 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	記入例 分配器 測定表	修正	
	記入上の注意 (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点 第1位まで記載のこと。	記入上の注意		

P77 記入例 壁面端子 測定表 記入例 壁面端子 測定表 様式 5 様式 5 往内試験成绩者. 社内試験成绩者: . 报器 健康等子 区分 S38 - 根種 2萬子分配型 自社製名 THE STATE OF 注:インビーダンスは750とする 注:インビーダンスは750とする。 表内:「漏洩電界強度」項目追加 記入上の注意 記入上の注意 (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点 (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点 第1位まで記載のこと。 第 1 位まで記載のこと。ただし、0.0(VSWR は 1.0)となる場合は、小数点第3位を四捨五入 し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。 記入例 混合器・分波器 測定表 P78 記入例 混合器•分波器 測定表 様式 5 様式 5 社内試験成绩者. 往内試験成绩者. 測字表 項目。 VSWR(以下)。 期限数 76, 1032, 1499, 2150, 2681, 常柱。 5 5 5 5 5 (MHz), 770, 1489, 2150, 2681, 3224, 規格値 1.8, 2.0, 2.5, 2.5, 2.5, 注:インビーダンフは750とする。 . 注:インビーダンスは750とする.

記入上の注意

(4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

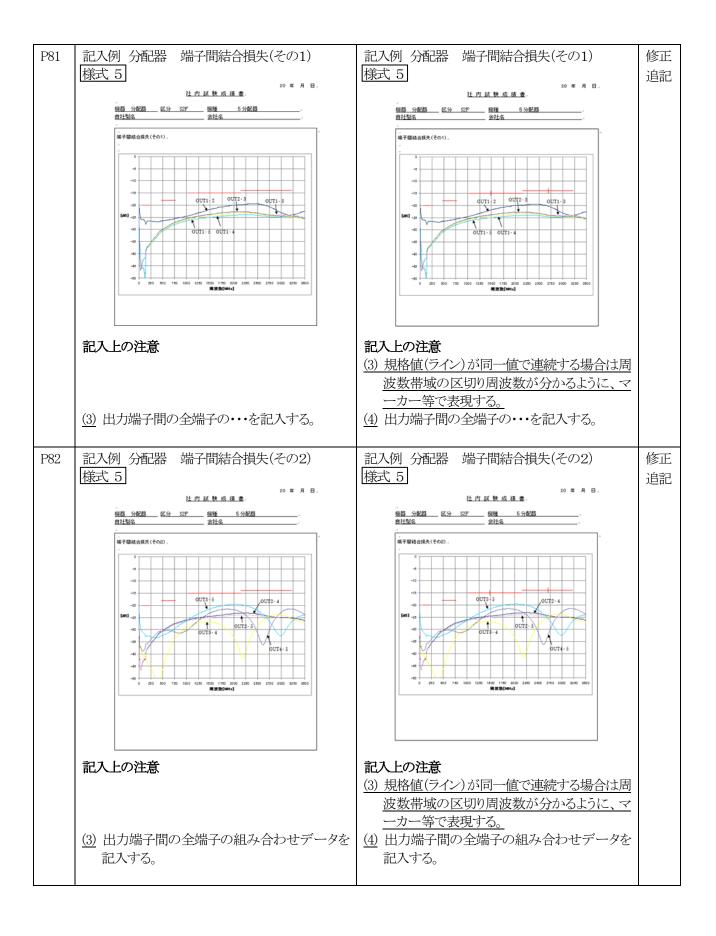
表内:「漏洩電界強度」項目追加

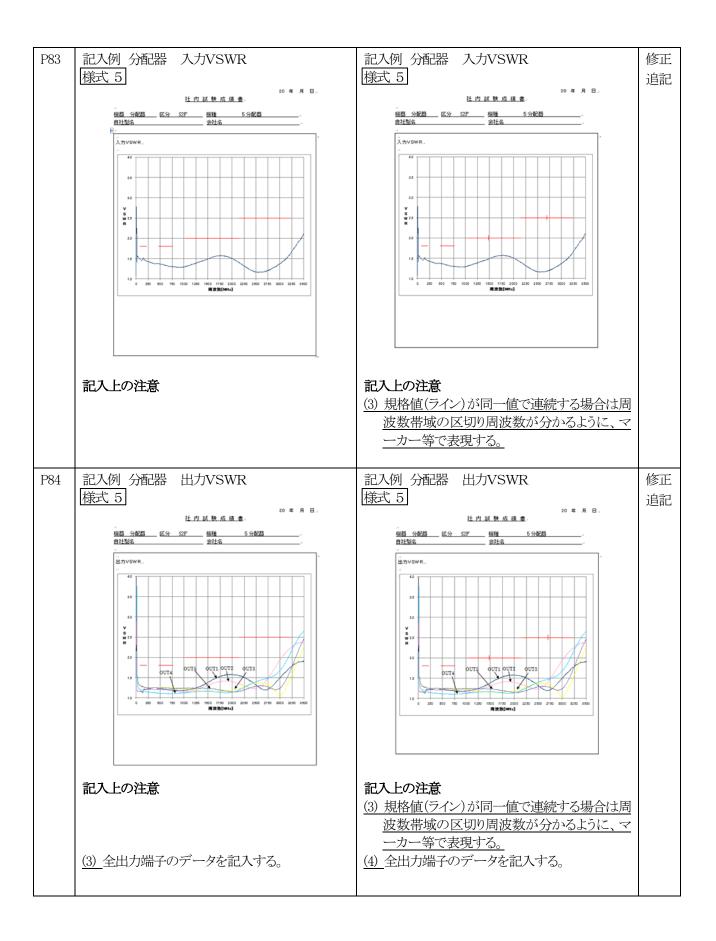
記入上の注意

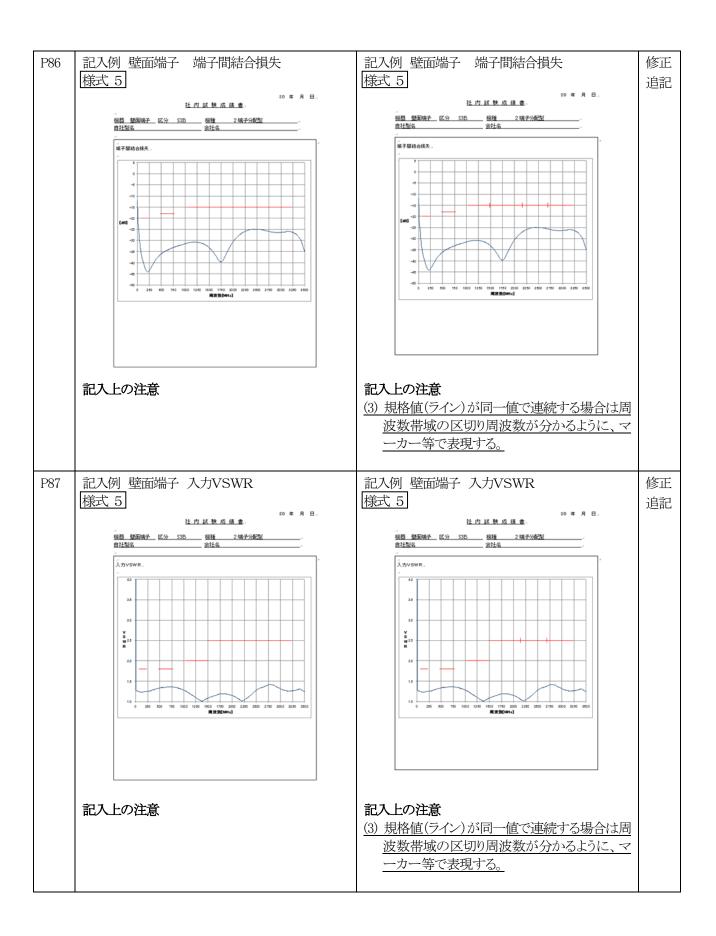
(4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点 第1位まで記載のこと。<u>ただし、0.0(VSWR は</u>1.0)となる場合は、小数点第3位を四捨五入 し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。 修正

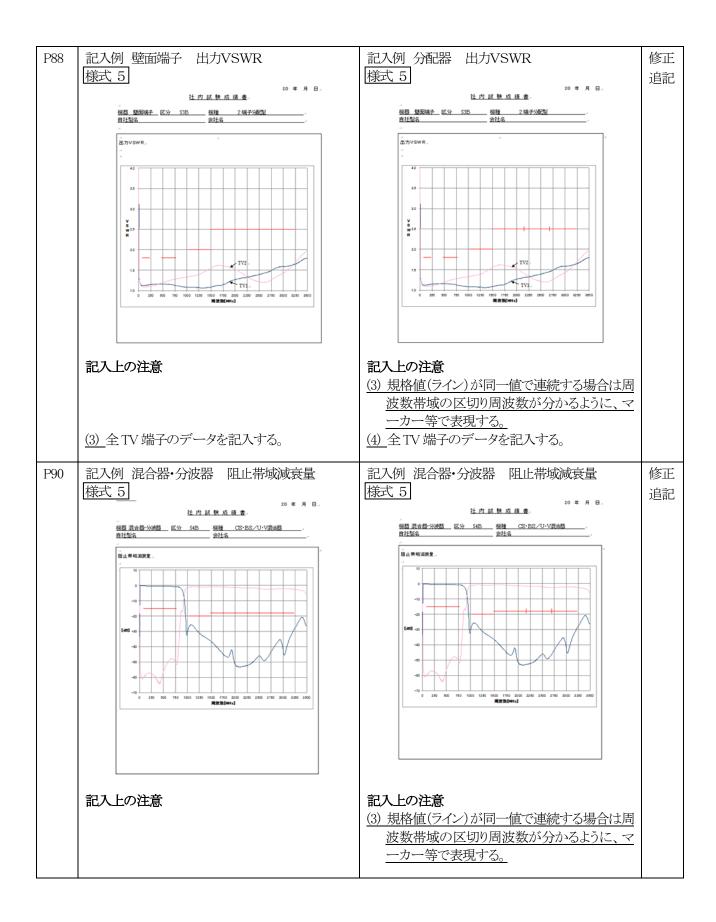
修正

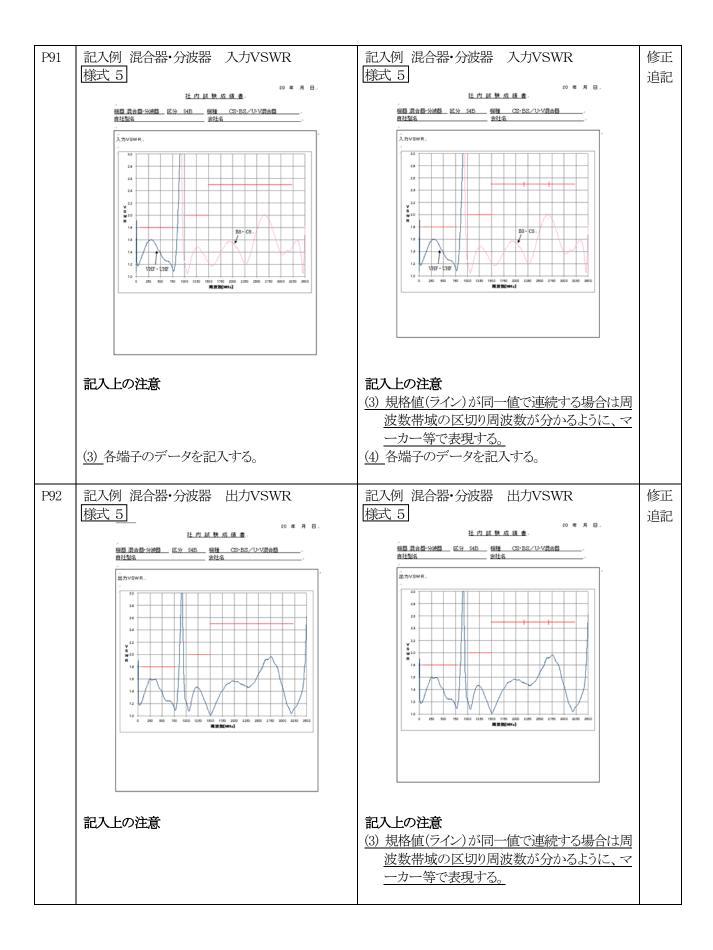
P79	記入例 直列ユニット 測定表 様式 5	記入例 直列ユニット 測定表 様式 5	修正
		20年月日. 社内試験成務查	
	20 年 月 日。	機器 直列ユニット 区分 SSC 機種 2株子中機型 自社製名 会社名	
	機器 直列ユニット 区分 SSC 機種 2端子中課型 自社型名 会社名 -	海定表	
	漢文表	選明二十分と選手中継型 接 日	
	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	表内:「漏洩電界強度」項目追加	
	記入上の注意 (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点 第1位まで記載のこと。	記入上の注意 (4) 測定値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。ただし、0.0(VSWR は1.0)となる場合は、小数点第3位を四捨五入し、測定値欄に小数点第2位まで記載のこと。	
P80	記入例 分配器 分配損失	記入例 分配器 分配損失	修正
	様式 5	様式 5	追記
		20 年 月 目。	
		機器 分配器 区分 22F 複雑 5 分配器 会社名	
		分配模失。	
		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	記入上の注意	記入上の注意 (3) 規格値(ライン)が同一値で連続する場合は周 波数帯域の区切り周波数が分かるように、マ ーカー等で表現する。	
	(3) 入力-全出力端子のデータを記入する。	(4) 入力一全出力端子のデータを記入する。	

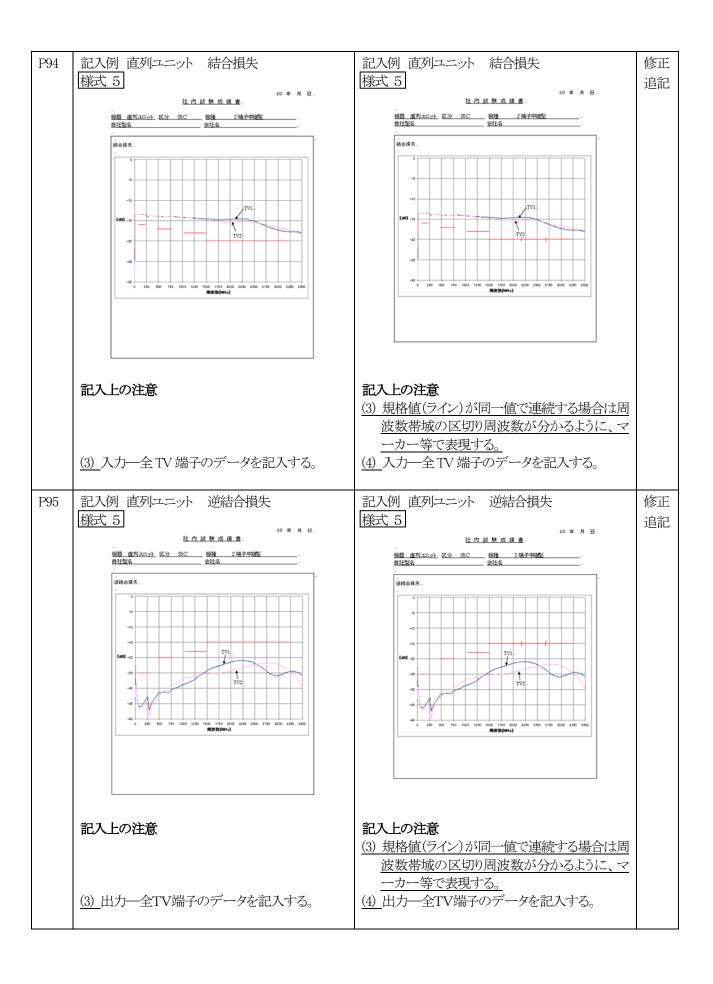


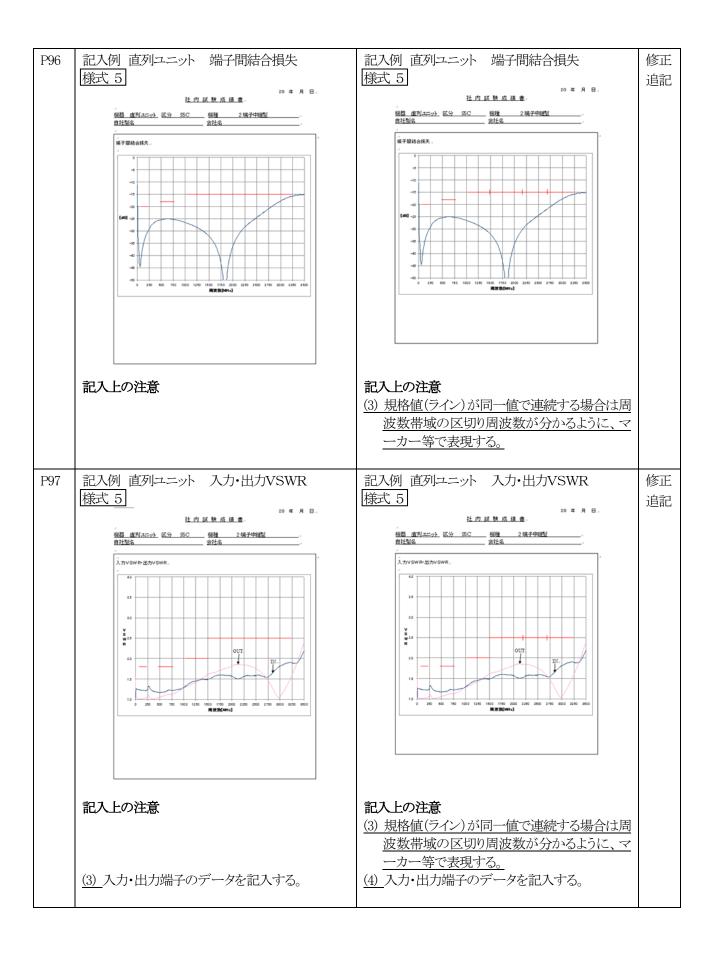


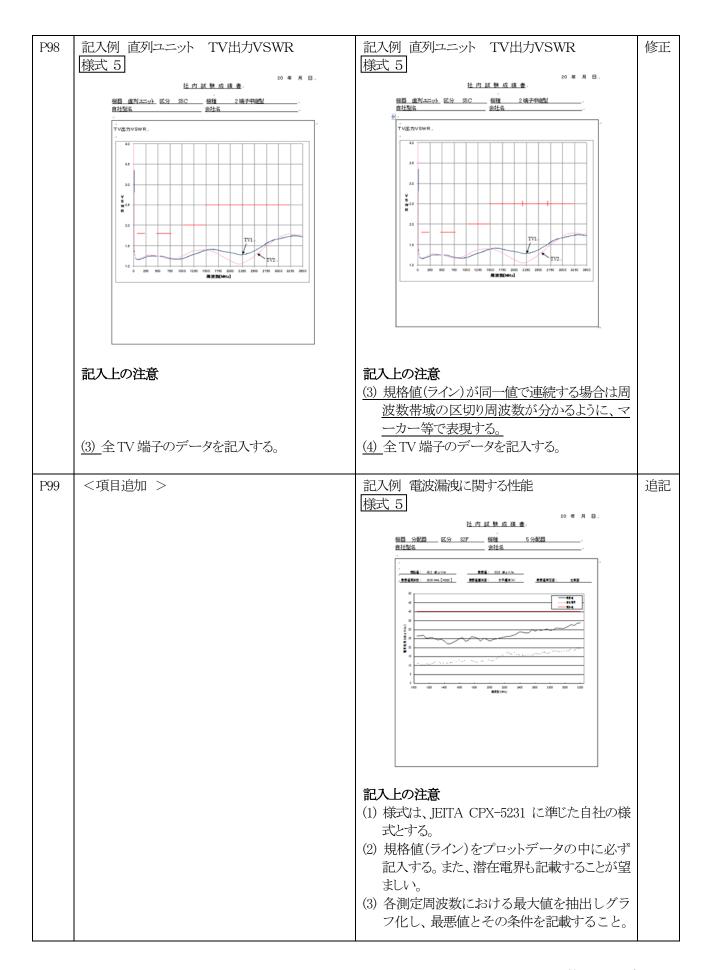












様式 6 外観写真 様式 6 外観写真 P100 修正 外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮 ・外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮 影した鮮明な写真・本体の SH マーク表示を確認 影した鮮明な写真・本体の SH マーク表示を確 できるカラー写真(L版以上)を添付する。 認できるカラー写真(L版 127×89mm 以上)を 添付する。 ・外観写真上にSHマーク表示はあるが、不鮮明と なる場合は、外観写真とは別に様式 6 を使用 し、SH マーク表示内容が十分に判別可能な写 真を添付しすること。 ただし、外観写真上で、SH マーク表示内容が 判別可能な場合は外観写真のみで良い。 - AMBROYAN SHRINGTON STANDARD LAMBETA - BRO SET O AN ARROY STANDARD TO THE U.S. STANDARD STANDARD AND THE STANDARD STANDARD TO THE STANDARD STANDAR P103 | 様式8 | スーパーハイビジョン受信マーク 様式8 スーパーハイビジョン受信マーク 修正 登録変更届 登録変更届 ッ スーパーハイビジョン受信マークッ 登録変更属。 スーパーハイビジョン受信マーク。 登録変更風。 20 年月日 一般社団30へ 。。 受信システム事業委員会 御中。 一般社団はハー・ 受信システム事業委員会 第中。 会社 名 #±EP... 愈 社 名 牡印.. (届出责任者)... (居出表任者).. 役職名.. 读取名.. 氏名 (連絡担当者)。 表任者印. 氏 名 (連絡担当者)。 责任者印... 氏名。 电线曲电.. 食協会、 年 月 日付、スーパーハイビジョン受信マーク登録通知書の。 製品について、登録の実更を届けます。。 食協会。 年 月 日付、スーパーハイビジョン受信マーク登録退却書の 製品について、登録の変更を駆けます。 医登録型名: 新登録型名: スーパーハイビジョン受信マーク。 登録変更完了通知書。 スーパーハイビジョン受信マーク。 登録変更完了通知者。 - 兼社団法人 電子情報技術産業協会 一 荣社团法人 電子情報技術產業協会 受信システム事業委員会。 20 年 月 日 受信システム事業委員会 20 年 月 日 会社より登録変更層のありました上記製品について、登録変更を完了しました。。 食社より登録変更層のありました上記製品について、登録変更を完了しました。 表内 登録機器: 表内 登録機種: 登録型名: 既登録型名: 新登録型名:

P112 | 様式15 衛星アンテナSHマーク自己チェックリスト | 様式15 衛星アンテナSHマーク自己チェックリスト

排式 15。 衛星アンテナSHマーク自己チェックリスト 20 年 月 日 アンティッシュ、水のは1900に、 OBM 受給熱は計算を創っていた。 OBM による時はでは計算品の等格式で便能品は「何時」中間やである場合はスーパ ジェン党はマーク中語機器の日外前後記号権・様式1の名針れたが、 口談 当 山井政治 (社内試験成議書 様式2の省略ができる。) 社内試験成議書は様式改使用しているか 0.1 「フラーカム LBOX COPREDITY TO SOUTH THE TO THE TOTAL LBOX COPPEDITY TO THE TOTAL COP (ペイテータのファイルをはかけからを記れ)。 9 申請者がは、ホチキズなどで加入されているが、 ※申請コは周月全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、助数を表現に利用でること。 D., 部署名 記入者氏名

- 4 ・・・ (社内試験成績書 様式2の省略ができ る。)
- 5 ・測定値として記入した数値は取扱説明書規格 値と矛盾していないか。
- 6 ・カラー写真 L 版以上・・・

P113 |様式16| ブースタ SHマーク自己チェックリスト



- 4 ・・・ (社内試験成績書 様式2の省略ができ る。)
- 5 ・測定値として記入した数値は取扱説明書規格 値と矛盾していないか。
- 6 ・カラー写真 L 版以上・・・

修正

継式 15 ₽



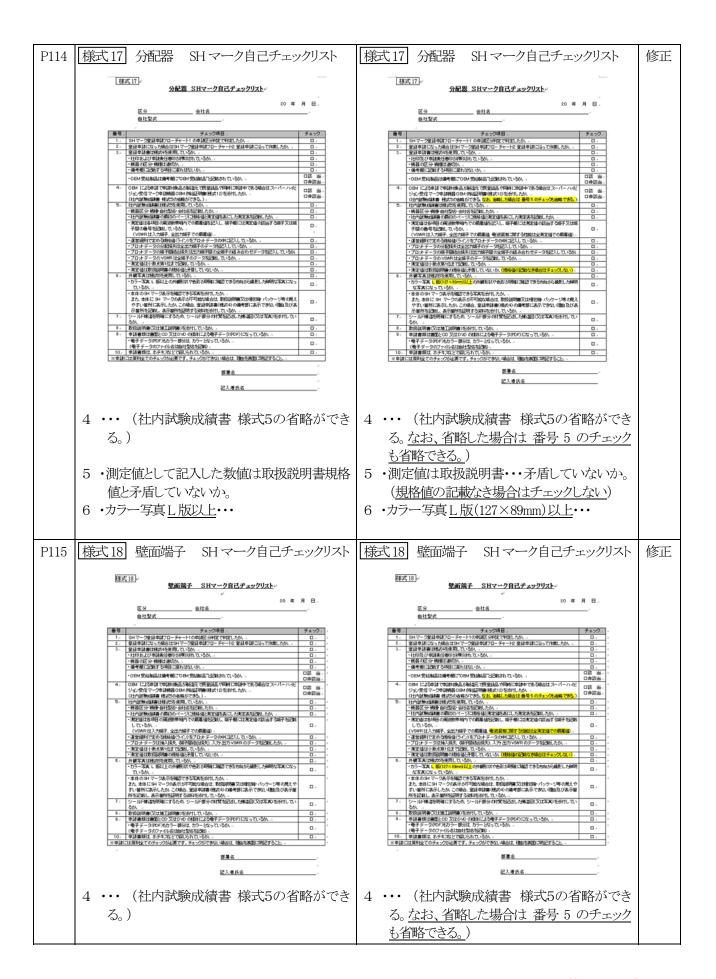
- 4・・・ (社内試験成績書 様式2の省略ができる。 なお、省略した場合は 番号5のチェックも省 略できる。)
- 5・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していな いか。(規格値の記載なき場合はチェックしな (1)
- 6 ・カラー写真 L版(127×89mm)以上・・・

様式 16 ブースタ SH マーク自己チェックリスト

修正



- 4 ・・・ (社内試験成績書 様式2の省略ができ る。なお、省略した場合は番号5のチェック も省略できる。)
- 5 ・測定値は取扱説明書・・・矛盾していないか。 (規格値の記載なき場合はチェックしない)
- 6 ・カラー写真 L版(127×89mm)以上・・・



様式18 壁面端子 SHマーク自己チェックリスト P115 様式 18 壁面端子 SH マーク自己チェックリスト 修正 5 ·(VSWRは入力端子、全出力端子での最悪値) 5 · (VSWR は入力端子、全出力端子での最悪 値、電波漏洩に関する性能は全測定値での ・測定値は取扱説明書・・・矛盾していないか。 ・測定値は取扱説明書・・・矛盾していないか。 (規格値の記載なき場合はチェックしない) 6 ·カラー写真 L版(127×89mm)以上・・・ 6 ・カラー写真 L 版以上・・・ P116 | 様式 19 混合器・分波器 SH マーク自己チェックリスト |様式19|混合器・分波器SHマーク自己チェックリスト 修正 混合器・分波器 SHマーク自己チェックリスト 混合器・分波器 SHマーク自己チェックリスト 20年月日 20 年 月 日 ジェック時間
 ジェック時間
 ジェック時間
 ジェック時間
 ジェック時間
 ジェック時間
 ジェック
 ジェ ルロンコアは世紀が認める場合のこの事を表れば記載されているか。 BM による申請で申請対象品が終退元で原金組品が抑制に申請中である場合はスー。 当上受信マーク申請機器 OBM 排送証明確(株式12)をお付したが、。 п. п. しているか。
(VCMPは全くが基子、全比が終于での職権争)。
国家部間で変かは時間でかりまプロナダーラの中に記しているか。
アカイナテーツは高端的を、起車が経路で、カフルビカンは水のカテーツを2回したか。
東京協計には100円の中に最小性で、ロスルの、
・ 「確認よばは200円の関係をは一般で、ロスルの、
・ 「確認よば200円の関係には100円を100円を100円で、100円で、100円でありになった。

「確認よば200円の関係にいるが、
・ 「確認よば200円の関係には100円のから減を」が開発であれなって。

「本本には100円の解説がや影響に対象が可能に対象であから減を」が開発であれなって。

「本本には100円の解説がや影響に対象が可能に対象であから減を」が開発すれなって。 しているか。

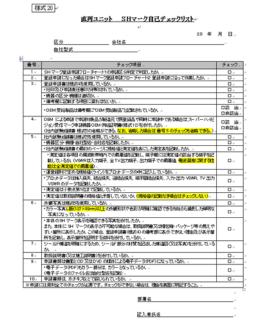
(COMPITE) 7世界子 全世が終了ての意識は 極度異知 到了され始け文章な道での最適の。 運営部門できの活動機能やハルモアルナラーの中に見し、ひこめい。 ブロナラーの記載的時候、記述機能は変更、大力 世が59年のテーツを記載したが、 東空道は1世紀2000年の時候を記述しているが、 東空道は1世紀2000年の時候を指令に行っているが、(世界部で記せる場合はチェングルか)。 労働者を直接がある後期にないるが、 ・カラーネス(数で)・2・9mmは2分替券以下の長の即時に対応できかのはいっ間にいっかった 本質がられて一次表示を確認できるが某たが行いたが、 ・本質がられて一次表示が一般が実施した。数据の時報の対策を除ったケーン等の規えや まし、参加によれにため、この場合、数据の時報のは、の場を関いまれてきない。理由など表示等 体を記述し、表示機能の対象が表が出たがしたもか。 シードド係記を明知しずるため、シード・音がの対策を記述し、大事組の以比率あるを行いている。 ** 707-304、1804に0の計算的がどもかいが高い地域となっていません。
** 1条項の対す一つ表示を確認できる実実を活け、ため、
** 2条項の対すーク表示を確認できる実実を活け、ため、
** 1、1801に表示したが、この場合、登録の検索をはよっての機を買いま示できぬ。建設など表示を
を定記し、表示能と関するがおそれが、いるが、
ソードド報告を特徴にするため、シードド報告を持ち、対象違認(文は実実を活か、しつ) (電子データのファイル名は向社型を包含物。 10. 申請書類は、ホチキズムとで輸送われているが、。 ※申請日は電車位でのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を表面に明記すること。 (電子データのファイルをは向け整ち形で数)。 10、 申請書類は、ホチキスなどで描いられているが、、 ※申請には原用金でのチェックが必要です。チェックがで参加、場合は、理論を表面に利記すること。 0.. 0.4 4 ・・・ (社内試験成績書 様式5の省略ができ 4 ・・・ (社内試験成績書 様式5の省略ができ る。) る。なお、省略した場合は番号5のチェックも 省略できる。) 5 ・(VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値) 5 · (VSWR は入力端子、全出力端子での最悪 値、電波漏洩に関する性能は全測定値での 最悪値) ・測定値は取扱説明書・・・矛盾していないか。 ・測定値は取扱説明書・・・矛盾していないか。 (規格値の記載なき場合はチェックしない) 6 ・カラー写真 L 版以上・・・ 6 ·カラー写真 L 版(127×89mm)以上・・・

P117 様式20 直列ユニット SHマーク自己チェックリスト



- 4 · · · (社内試験成績書 様式5の省略ができる。)
- 5 ・(VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値)
 - ・測定値は取扱説明書・・・矛盾していないか。
- 6 ・カラー写真 <u>L 版以上・・・</u>

様式20 直列ユニット SH マーク自己チェックリスト 修正



- 4 ・・・ (社内試験成績書 様式5の省略ができる。 <u>なお、省略した場合は 番号 5 のチェック</u>も省略できる。)
- 5 ・(VSWR は入力端子、全出力端子での最悪 値、<u>電波漏洩に関する性能は全測定値での</u> 最悪値)
 - ・測定値は取扱説明書・・・矛盾していないか。 (規格値の記載なき場合はチェックしない)
- 6 ・カラー写真 L版(127×89mm)以上・・・